



株式会社 横河ブリッジホールディングス

統合報告書 2022

Integrated Report

「未来へつなぐ」



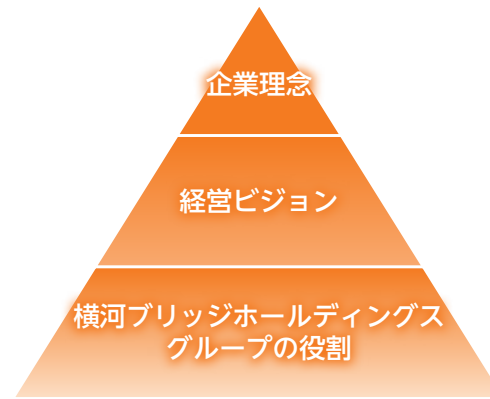


企業理念

「社会公共への奉仕と健全経営」

経営ビジョン

「長期的な橋守り」
 「多角的な鋼構造エンジニアリング」
 「強靱な社会環境づくりと自然環境との共生」
 「強固な経営基盤の構築」
 の実現と持続的な拡大を目指す



横河ブリッジホールディングスグループの役割

- 良質な製品をつくり、守り、次世代につなぐことを通じて社会公共へ価値を創出
- インフラ整備を通じて、地域の利便性の向上、社会生活や流通の発展に貢献
- 事業セグメントそれぞれの発展にトップランナーとして貢献し、牽引
- 海外事業を通じて、技術と知識の移転を図り、国と地域の経済発展を担う「人づくり」に貢献

グループ会社と担当事業

	連結子会社	持分法 適用会社	グループの 経営管理	橋梁事業	エンジニアリング 関連事業	先端技術 事業	不動産事業
横河ブリッジホールディングス	—		●				●
横河ブリッジ	○			●	●	●	
横河システム建築	○				●		
横河NSエンジニアリング	○			●	●		
榑崎製作所	○			●	●		
横河技術情報	○					●	
横河ニューライフ	○						●
ワイ・シー・イー		○		●			
Yokogawa Techno Philippines, Inc.	—	—		●	●		

セグメント構成

橋梁事業	新設橋梁事業	● 新設橋梁の設計・製作・現場施工
	保全事業	● 既設橋梁の維持補修
	海外事業	● 海外橋梁の設計・製作・現場施工
エンジニアリング 関連事業	システム建築事業	● システム建築 (yess 建築) の設計・製作・現場施工
	土木関連事業	● トンネル用セグメントなどの地下構造物の設計・製作 ● 海洋構造物・港湾構造物の設計・製作
	建築機鉄事業	● 超高層ビル等の鉄骨建方および鍛冶工事 ● 可動建築システム (YMA) の設計・製作・現場施工 ● 水処理事業
先端技術事業	精密機器製造事業	● 液晶パネル・有機ELパネル・半導体製造装置向け高精度フレームの生産
	情報処理事業	● ソフトウェア開発
不動産事業		● 一部保有不動産を物流倉庫などとして貸し出し

編集方針

当社グループの企業理念である「社会公共への奉仕と健全経営」の実現に向けた取り組みを、ステークホルダーの皆様へお伝えするため、2021年度より統合報告書を発行しています。

今後も、取り組みを深化させるとともに、報告書の内容を充実させていくことで、本報告書が、ステークホルダーの皆様の当社グループへのご理解に役立つことを目指してまいります。

対象期間

2021年度 (2021年4月～2022年3月)

発行時期

2022年9月

参考にしたガイドライン

- 国際統合報告評議会 (IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス (価値協創ガイダンス)」
- Global Reporting Initiative
「GRI サステナビリティ・レポート・ガイダンス・スタンダード」

対象範囲

横河ブリッジホールディングスグループの財務情報、ESG 情報を中心に、グループの取り組みを掲載。

報告書に関する窓口

横河ブリッジホールディングス 総務部
 TEL：03-3453-4111
 メールアドレス：contact@ybhd.co.jp

Web サイト

より詳細な情報については、横河ブリッジホールディングスの Web サイトをご覧ください。
<https://www.ybhd.co.jp/>



目次

価値創造に向けた成長戦略

トップメッセージ	3
横河ブリッジホールディングスグループのあゆみ	7
横河ブリッジホールディングスグループの今/事業紹介	9
価値創造プロセス	11
経営資源	13
基幹事業紹介 (橋梁)	15
基幹事業紹介 (システム建築)	19
財務・非財務ハイライト	21

新中期経営計画

第6次中期経営計画 ～更なる成長のステージへ～	23
事業戦略 (橋梁事業)	27
事業戦略 (エンジニアリング関連事業)	31
事業戦略 (先端技術事業)	37
経営基盤戦略	39

価値創造の基盤

持続可能な社会実現に向けて ～横河ブリッジホールディングスグループのESGの取り組み～	43
マテリアリティとKPI一覧	45
TCFD提言への対応 脱炭素社会の実現に向けて	47
環境に関する取り組み	51
社会に関する取り組み	52
コーポレートガバナンス	57
コンプライアンス	63
リスクマネジメント	65

データセクション

財務情報	67
拠点情報	73
グループ会社一覧	74
会社概要・当社の株式に関する事項	78



環境変化に強い経営基盤を構築するとともに 「人」と「技術」を両輪とした成長戦略を加速させ ESGの取り組みを持続的な成長へつなげていきます。

株式会社 横河ブリッジホールディングス
代表取締役社長 高田 和彦

第6次中期経営計画で目指すもの

持続的な成長を目指す中で、
未来のための種をまき、芽を育てる

私たち横河ブリッジホールディングスグループが担っているのは、経済活動や生活の基盤となる各種のインフラ整備であり、今を遡ること115年前、1907年に創業して以来、「社会公共への奉仕と健全経営」を企業理念に掲げ、確かな技術力をもとに自らの使命を全うしてきました。

しかし、この長い時間の中で当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化し続け、近年ではその変化が特に激しくなっているように感じます。こうした環境の変化にも適応し、当社グループが創業200年という遥か未来まで持続的な成長を遂げていくため、全グループ会社を対象とする長期ビジョンを定めました。大局的な方針としては、堅調な橋梁事業の強化により業績を下支えしつつ、エンジニアリング関連事業の拡大とともに、新規分野へも積極的にチャレンジを続けていく考えです。そして、この長期ビジョンからバックキャストし、足元の経営基盤の強化と向こう3年間の成長戦略をまとめたものが、2022年度よりスタートした「第6次中期経営計画」(以下「第6次中計」)です。

第6次中計の3年間は、当社グループが掲げている「4つの経営ビジョン」の実現に向けた土台作りの期間として位置づけ、長期ビジョンに沿う形で「橋梁事業の強化」と「エンジニアリング関連事業の拡大」を

同時進行で推進していきます。また、将来の市場トレンドを先取りする新事業の創出を視野に入れるとともに、変化し続けるビジネス環境に対応できる経営基盤を整備していきます。この第6次中計をあえて「土台作り」の期間としましたのは、200周年という遠いゴールに向けて継続的に成長していくロードマップを描く中で、新たな事業創出の種をまいて芽を育てる期間をしっかり設けることも必要だという想いが込められています。第6次中計の各施策は、中長期的な視点を持って、次の第7次中計のゴールも意識したものであり、5次から6次、6次から7次へと、中計を重ねるごとに更なる飛躍ができるよう、この土台作りの期間を必ず意義のあるものにしたいと考えています。そして、目標に向かって社員一人ひとりと方向性を共有するために、第6次中計のスローガンを「更なる成長のステージへ」と決めました。当社グループで働く皆さんがこのスローガンを胸に刻み、自分の現在地に満足することなく、たゆまぬチャレンジを続けてくれることを期待しています。

第5次中期経営計画の総括と成果

想定していた達成像とは異なるものの、
概ね目標を達成

2021年度を最終年度とする第5次中計は、売上目標がわずかに未達であった一方、利益目標については目標を達成し、特に2020年度と2021年度は、コロ

ナ禍で苦しみながらも2年連続で目標を上回りました。当初は、システム建築事業を大きく伸ばし、グループ全体の成長を牽引する存在に育てる計画でしたが、全事業の中でもコロナ禍が顧客の設備投資に影響したこともあり、想定よりも伸び悩みました。しかしその分をカバーするように橋梁事業の業績が好調に推移し、目標達成の大きな要因となりました。第5次中計の策定当初に思い描いていたシステム建築事業の成長という達成像とは少し異なる形になりましたが、満足のいく結果を得られたと考えています。

環境分野の技術イノベーションを 成長の推進力に

環境課題の解決に資する技術開発を積極的に推進し、
脱炭素社会に貢献

横河ブリッジホールディングスグループは、2021年12月、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、気候関連財務情報開示を適切に行っていくことを社内外に公表しました。もともと当社グループが担うインフラ整備は、気象や自然災害との関連性が非常に深く、特に近年は防災や減災、カーボンニュートラルなど気候変動に対応できるインフラ整備の需要が拡大しているため、事業継続という意味においてもTCFD提言に賛同することの重要度が高まっていました。賛同表明に合わせて、まずはガバナンス体制とリスク管理体制を整理して開示す

ることによってTCFD対応の基盤を構築し、次に簡易シナリオ分析により、当社グループの気候変動関連リスクと機会を抽出したうえで、影響を分析しました。今後も、気候変動に関連して目まぐるしく変わる世界情勢を注視しながら、TCFD提言に沿って開示内容を充実させていく予定です。

折しも2022年4月に行われた東京証券取引所の市場再編に合わせ、当社グループが選択したプライム市場上場企業に対し、TCFD提言に基づく気候関連財務情報開示が強く求められていることから、時勢にも適した対応であったと思います。一方で、気候変動をはじめとする環境問題の解決は、企業として普遍的にコミットすべきもの、当社グループが社会の一員として事業を継続するうえで欠かせないものであり、私たちが今後も本道を歩み続けるために必要なことだと考えています。

そして、気候変動リスクを回避するべく世界全体で目指しているのが「脱炭素社会」の実現であり、カーボンニュートラルの達成です。当社グループは、第6次中計の「環境に対する取り組み」の中で、事業活動によるCO₂排出量(スコープ1・2)を2020年度比で2024年度までに20%削減、2030年度までに50%削減し、2050年度までにはカーボンニュートラルを達成するという、具体的な目標を掲げました。短期的な施策として再生可能エネルギー由来の電力購入を増やすとともに、事業場の建物の屋根に自家消費用の太陽光パネ

トップメッセージ

ルの設置を進めていきます。当社グループのカーボンニュートラルへの道筋については、事業活動によるCO₂排出量削減への対策は、当社グループ単体でも可能なものである一方、原材料の生産や輸送などに係るCO₂排出量削減(スコープ3)では、購入する資材レベルからカーボンニュートラルに取り組む必要がありますので、サプライチェーン全体で様々なパートナー企業との連携を模索していきたいと考えています。

また、当社グループはESG(環境・社会・ガバナンス)についてマテリアリティ(重要課題)を策定するとともにKPI(重要業績評価指標)を新たに設定しました。気候変動に限らず、廃棄物の削減や水環境の保全も含め、自然環境へのあらゆる負荷を最小にしながら、強靱な社会環境づくりを進めます。更に、洋上風力発電や水処理施設の効率化など、環境課題の解決に資する技術開発を積極的に推進し、その技術イノベーションを今後の成長の推進力にしていく計画です。

企業運営に最も大切なのは「人」

働く人の教育と安全衛生の確保とダイバーシティの推進に注力

当社グループは、創業以来「人」と「技術」を両輪として成長してきたと自負しています。人への投資を惜しまず、優秀な人材を確保することは当社グループの持続可能な成長に欠くことのできない要素です。当社グループのように公共事業を応札で受注する企業では、優秀なスキルを持った人の数で、受注できる仕事の量が決まると言っても過言ではありません。それも、ただ人が揃えばいいというわけではなく、時間をかけて教育し、多くの経験を積ませることによって初めて身に付くスキルも多いため、計画性をもって人材を育成していく必要があります。第6次中計で目標にしている「システム建築事業の拡大」においても、カギになるのはやはり人材です。私は、企業運営に最も大切なものは「人」だと考えています。

そして、当社グループのように建設現場や工場等で様々なものづくりを展開する事業においては、なによりも働く人の安全の確保が重要課題であり、常に「事故の撲滅」を最優先として取り組んでいます。安全対策の徹底や仮設機材の改善など物理的に安全を確保する施策を継続すると同時に、デジタルの力を借りてヒュー

マンエラーを防止できる「安全のためのDX」にも注力していきます。DX(デジタルトランスフォーメーション)といえば、一般的な考え方として売り上げや販売数を伸ばすために、デジタル技術を活用して事業構造の変革を図るものと思いますが、当社グループの場合はデジタル技術の力を「人の安全性」の向上にも役立たせたいと考えています。ヒューマンエラーの防止のためには、働く人の健康は大変重要であり、健康経営を推進し、社員のこころとからだの健康や職場環境の整備に関する取り組みにも注力したいと考えております。

第6次中計における人材戦略としては、多様な価値観を持つ人材に活躍してもらうことでグループの競争力強化を図っていきます。既に日本においては少子高齢化による労働人口の減少が社会問題化していますが、この問題に向き合うためにも、外国籍社員の活用は当社グループにとって喫緊の課題です。当社グループの海外子会社としてフィリピンにYokogawa Techno Philippines, Inc.というエンジニアリング会社がありますが、そこでは約200名の現地採用の技術者がいます。現在、この200名から何人かを選抜して、日本のグループ各社で活躍してもらう計画が進行中です。最近までは新型コロナウイルスの影響で現地採用者の来日が困難という状況が続いていましたが、ここに来て海外からの渡航制限も緩和されてきましたので、計画も順調に進んでいくと思います。日本で働きたいという夢を持つ人たちが日本で活躍できる体制を整え、その結果として当社グループのダイバーシティがより豊かなものになり、それぞれが独自に持つ価値観がグループ全体の競争力強化につながると期待しています。

レジリエンスの高い経営基盤を構築するために

新たなリスクや環境変化にも対応できるよう、リスクマネジメントを強化

第6次中計では、基本方針のひとつに「100年先を見据えた強固な経営基盤を確立する」ことを掲げており、ESGを重視した経営を積極的に推し進め、社会的責任を果たしていくためにも、変化する社会情勢に柔軟に対応できる「レジリエンスの高い経営基盤」を構築することを目指していきます。

ガバナンスにおいても、様々な施策を行う計画です

が、なによりもまずプライム市場上場企業として取締役会の実効性評価の実施、社外役員との連携強化など、改訂コーポレートガバナンス・コードに対応した強固なガバナンス体制を構築します。そして、特に力を入れたいと考えているのが、情報セキュリティ対策を含めた「リスクマネジメントの強化」です。

ここ数年、当社グループを取り巻くビジネス環境は、過去に類を見ない激しさで変化しており、事前に予測し得ないリスクである感染症の流行や急激な為替変動、紛争を含む地政学的リスクの増大などが複雑に絡み合っています。この状況下で適切な企業運営を継続するには、いついかなるリスクが発生し、いかに大きな社会の変革が起きても、それを乗り越えられる「レジリエンスの高い経営」が必要だと考えています。このレジリエンスは、日本語では「適応力」「強靱さ」「しなやかさ」「回復力・復元力」などと訳されますが、私が特にこだわっているのが危機からの「回復力・復元力」という意味合いです。様々なリスクも、時が経てばやがて去っていきます。危機が収束し、再び状況が変わるといった段階で、経営を元に戻していくために何が重要かと問われれば、私は迷うことなく「事業を継続するための確かな技術」と答えます。確かな技術を持っているれば、復元の中で飛躍を目指す際の「核」とすることができ、新たな事業に必要なイノベーションが生まれる可能性も高まります。ですから、リスクマネジメントという意味でも、しっかりした技術力を持つておくことそのものが、レジリエンスの高い経営につながると考えています。当社グループが100年以上の長きにわたり、橋梁業界のトップであり続けられたのは、鋼構造の技術を基盤とした確固たる技術力を保有し、その技術力の向上を継続して行ってきたからだと思っています。

そして、この「確かな技術」には、橋梁事業やシステム建築事業における現場の技術はもちろん、DXに必要なデジタル技術も含まれています。第6次中計においては、中計全体で計画している総投資額180億円のうち、3分の1強の70億円をDX・IT関連に投資する予定です。労働安全にDXを導入することは既に述べた通りですが、他にも生産性を高めるためのICT強化、財務関係の基幹システムの強化、情報セキュリティの強化などにも注力する予定です。中でも、情報セキュリティに関してはグローバル規模で警戒感が

高まっている現在の情勢を鑑み、より一層強固なものにしていきたいと考えています。

第6次中計における成長戦略としても、このDXの実現がない限り目標の達成自体が困難になると考えており、DX戦略を担うことのできるデジタルリテラシーの高い人材育成が急務となっています。デジタルリテラシーの全社的な底上げを図るべく、まずは管理職や総合職社員を対象にしたDX教育を進め、その中から特にリテラシーが高いと思われる人材を50人程度選抜して、更に専門的なスキルを身に付けてもらうことを計画しています。

ステークホルダーの皆様へ

ESGの取り組みをグループの持続的な成長へつなげていく

当社グループは、ステークホルダーの皆様や地域社会の皆様に対し、これまで様々な社会的価値と経済的価値をお届けしてまいりました。当社グループがこれからも社会から必要とされ、持続可能な成長を遂げていくために、すべての社員がサステナブル経営の意義をあらためて認識し、ESGの取り組みを当社グループの持続的な成長につなげていきたいと考えています。急激なビジネス環境の変化にも対応し、決して内向きに関じこもることなく、皆様の声に耳を傾けながら開かれた企業運営を行っていくことを決意しています。そして、これからも「人」と「技術」を両輪に、着実な歩みを進めながら社会課題の解決に貢献してまいります。ステークホルダーの皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



横河ブリッジホールディングスグループのあゆみ

1907

創業～戦時下
そして戦後復興

1907年(明治40年)
横河民輔が横河ブリッジの前身である横河橋梁製作所を創業



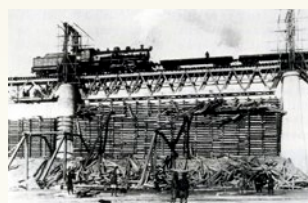
1913年(大正2年)
当時国内最大級の跨線橋
八ツ山橋



1928年(昭和3年)
国内初の曲線鉄道橋
万世橋架道橋



1931年(昭和6年)
日本初の溶接補強
奥羽本線檜山川橋梁



1937年(昭和12年)
当社最初の破壊橋梁修理
大同玉河橋梁上部トラス



1938年(昭和13年)
当時国内最優秀の建造物であった
第一生命本社ビル用鉄骨生産を担当
戦後はGHQの本部が置かれた



1940年(昭和15年)
中央部の45.7mの桁が左右に開閉
し船を通過させる勝鬨橋



1948年(昭和23年)
戦後の本格的道路橋の先駆けとなった
忠節橋



1955年(昭和30年)
橋梁の長大化の幕開け
西海橋

1960

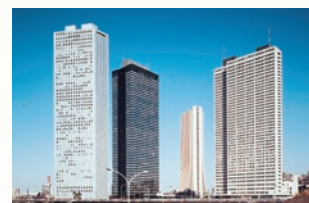
高度成長の波
超高層の横河



1968年(昭和43年)
鉄骨メーカーの先駆け
日本初の超高層ビル
霞が関三井ビルディング
(現 霞が関ビルディング)



1970年(昭和45年)
世界貿易センタービル
同年 京王プラザホテル



1974年(昭和49年)
鉄骨メーカーとして超高層ビル建設
を支える
新宿三井ビル

1990

日本の大動脈を
つなぐ



1993年(平成5年)
東京の新たなランドマーク
レインボーブリッジ



1998年(平成10年)
当時世界最長の吊橋
明石海峡大橋



1999年(平成11年)
3つの長大橋により構成された世界初の3連吊橋
来島海峡大橋

2000

高度化する
技術



2001年(平成13年)
横河システム建築のYMA可動建築システムを
採用した豊田スタジアム



2003年(平成15年)
横河NSエンジニアリングの合成
セグメントが用いられた
京都市高速鉄道東西線六地蔵工区



2009年(平成21年)
香港が誇る世界最大級の複合斜張橋
ストーンカッターズ橋

2010

巨大な空間を
つなぐ・むすぶ



2011年(平成23年)
広大で美しく快適、新しく生まれ変わった大阪駅



2016年(平成28年)
目的や用途に合わせたシステム建築
那須の恵 Mekke!



2018年(平成30年)
国内最大のソリッドリブ形式アーチ橋
天城橋

1907年(明治40年) 大阪市西区境川86番地に横河民輔が横河橋梁製作所を創業

1991年(平成3年)

株式会社横河橋梁製作所から株式会社横河ブリッジに社名変更

2007年(平成19年) 株式会社横河ブリッジホールディングス設立

2015年(平成27年) 株式会社横河ブリッジと
横河工事株式会社が合併(存続会社:横河ブリッジ)

1963年(昭和38年) 横河工事株式会社設立

2001年(平成13年) 株式会社横河システム建築設立

2003年(平成15年) 株式会社榎崎製作所の株式を取得し、グループ会社とする

2009年(平成21年) 株式会社横河住金ブリッジの株式を取得し、グループ会社とする

2019年(平成31年) 株式会社横河住金ブリッジが
株式会社横河NSエンジニアリングに社名変更

1984年(昭和59年)

株式会社横河技術情報設立

1991年(平成3年)

株式会社横河ニューライフ設立

2000年(平成12年) 株式会社ワイ・シー・イー設立

背景写真は、1928年(昭和3年) 隅田川六太橋の最も上流の言問橋。当時日本最大の橋でした。

横河ブリッジホールディングスグループの今

2020 ~ 未来へ広がる

日本の大動脈 「東名・新東名の交差点」

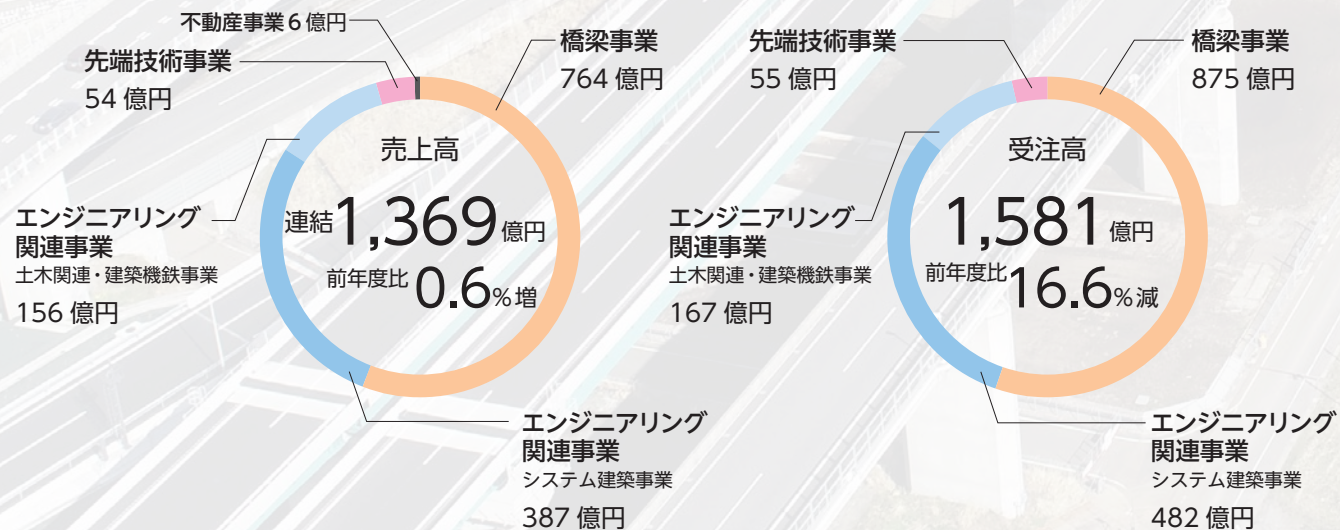
2021年（令和3年）新東名高速道路・御殿場JCT

横河ブリッジホールディングスグループは積極的な技術革新と業容拡大を続けながら、鋼構造物の総合企業として、安全・安心で快適な社会基盤の実現を目指し、活動を続けていきます。

価値創造に向けた成長戦略

事業紹介

売上高・受注高（2021年度）



橋梁事業

橋梁業界のリーディングカンパニーとして絶えず最先端の技術開発に取り組み、日本を代表する多数の橋梁建設に携わっています。既存施設の老朽化や自然災害に強いインフラ整備への対応が求められる中、点検・調査から、維持補修工事の設計・製作、現場施工までをトータルに行う保全事業体制を確立し、新設橋梁と合わせて安全かつ良質な社会資本の維持に貢献しています。

設計から製作、架設、補修補強、改築、更新まで一貫して手掛けることができる総合的な技術提案力で、社会インフラ整備を推進します。

エンジニアリング関連事業 システム建築事業

横河独自の鋼構造技術を活かした「yess 建築」は、意匠性に優れ、目的や用途に応じて規格寸法仕様の建物から自由度の高いオーダーメイド仕様の建物まで、フレキシブルに対応可能なシステム建築です。高品質・低コスト・短納期で着実に業界シェアを伸ばし、橋梁事業に次ぐ中核事業として成長を続けています。

工場・倉庫・スポーツ施設などの低層大空間建築の市場で、高品質な製品が低コストで迅速に提供される「yess 建築」がシステム建築業界 NO.1 の地位を確立しています。

エンジニアリング関連事業 土木関連・建築機鉄事業

土木関連事業は、地震・津波対策としての港湾・海洋構造物、都市内大環状道路などの地下空間利用に対応できる鋼製セグメント事業に注力し、特殊建築事業では、プールやスタジアムの開閉屋根などの「可動建築」に関する設計、施工、保守を一貫して手掛けています。このほか超高層ビルなどの鉄骨建方工事やスタジアムなどの建築事業、ゲート（水門）、船舶上架施設などの機鉄事業といった様々な分野で活躍しています。

橋梁事業で培ってきた高度な技術とノウハウを応用し、土木関連事業、建築事業、特殊建築事業、機鉄事業を展開しています。

先端技術事業

精密機器製造事業では、半導体や液晶パネルなどの精密機器製造装置の生産において、構造体フレームの設計から製造まで一貫した生産管理体制により、コストパフォーマンスに優れた高精度製品を安定的に提供しています。情報処理事業では、鋼橋設計のトータルシステム「APOLLO」や、製造シミュレーションシステム「CA *（キャスト）シリーズ」などの商品が鋼橋業界におけるトップシェアを獲得しています。

橋梁製作において培ってきた高度な設計・構造解析、金属加工の技術を駆使して、より付加価値の高い分野へ進出しています。

価値創造プロセス

横河ブリッジホールディングスグループは、創業から115年にわたり社会インフラ整備や技術革新を通じて社会に貢献してきました。当社グループのもつ強みをより一層強化することで、大きく変化する社会環境に適応した、新たな価値の創造に挑戦していきます。

事業環境

社会変化

- 少子高齢化
- デジタル化
- 働き方やライフスタイルの変化

社会課題

- 感染症の流行
- 気候変動
- 自然災害の増加
- インフラ老朽化
- 脱炭素社会

業界課題

- 担い手不足
- ワークライフバランス
- 労働災害の防止

インプット P13-14

人的資本*

従業員 1,962人
有資格者 1,226人

※持分法適用会社を含む。

知的資本

特許取得数 177件
研究開発費 4億円

製造資本

生産拠点 7箇所
主力工場の生産能力
大阪工場 60,000 t/年
千葉・茂原工場 90,000 t/年

社会関係資本

受注金額 1,581億円
販売代理店 1,300社超

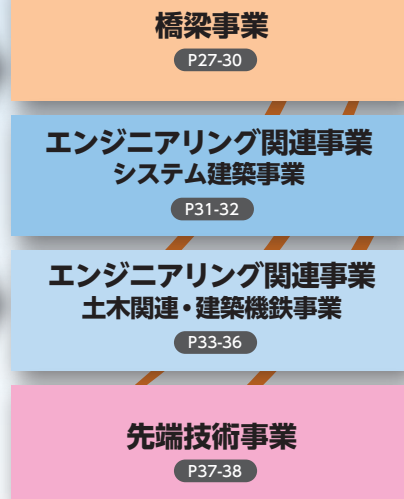
財務資本

株主資本 1,033億円
有利子負債 94億円

自然資本

電力消費量 2,556万kWh
鋼材使用量 12.8万t

事業戦略



企業理念

社会公共への奉仕と
健全経営

P1

経営ビジョン

P1

[長期的な橋守り]
[多角的な鋼構造エンジニアリング]
[強靱な社会環境づくりと自然環境との共生]
[強固な経営基盤の構築]の実現と持続的な拡大を目指す

成長戦略

第6次中期経営計画
～更なる成長のステージへ～

P23-26

マテリアリティ (重要課題) / 環境 / 社会 /

P44-46

P51

P52-56

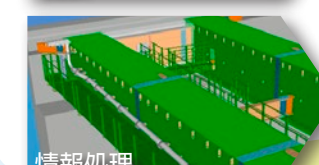
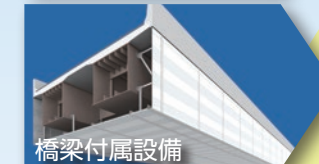
ガバナンス

P57-66

横河ブリッジ
ホールディングス
グループの役割

P1

アウトプット



アウトカム

ステークホルダー

- 株主・投資家
- お客様
- 取引先
- 従業員
- 協力会社
- 地域社会

経済価値の提供 P21-22 P67-72

- 売上高 1,369億円
- 営業利益 147億円
- 経常利益 149億円
- 当期純利益 110億円
- 1株当たり当期純利益 267.54円
- 自己資本比率 62.5%
- 配当性向 28.0%

社会価値の提供

- 社会インフラ整備などを通じた社会貢献
- 顧客満足度向上
- 従業員の能力開発支援
- 技術力・ノウハウの蓄積
- 雇用を通じた地域経済活性化
- 地球環境への配慮

SDGs



資本への再投入

価値創造に向けた成長戦略

経営資源

当社グループの強みである「多数の技術者からなる人材力」「豊富な実績や経験を通じて蓄積した技術力」「リーディングカンパニーとしてチャレンジする企業文化」の更なる強化に向けて、「人的資本」「知的資本」などの経営資源の充実化に努めています。

人的資本
 グループ全体の従業員 **1,962人***
 有資格者 **1,226人**
*持分法適用会社を含む

当社グループの持続的な成長のためには、「人材」である従業員の技術力の向上が不可欠です。特に公共事業の受注には、経験豊富な有資格者が求められており、高度な専門性を有する多数の技術者が必要となります。当社グループでは自律的なキャリア構築の支援や育成のために、従業員が異動希望や能力開発について所属部門の責任者と面談をする「自己申告制度」があります。この制度を活用し、適性に応じたジョブローテーションや適切な人材配置を行っています。また、関連資格の取得をはじめ、研修やセミナーの受講

への支援も積極的に行っています。こうして深めた従業員一人ひとりの専門性が当社グループの高い技術力の源になっています。

有資格者 2022.3.31時点

有資格者	人数
技術士	157
一級建築士	38
1級土木施工管理技士	756
1級建築施工管理技士	127
建設業経理士1級	20
建設業経理士2級	128
合計	1,226

→人材に関する取り組みについてはP54-56参照

知的資本
 特許保有数 **177件**
 研究開発費 **4億円**

当社グループは、時代に先駆けて、様々な建造物を、数多くつくりあげてきました。1955年に手掛けた西海橋は、固定アーチ橋としては日本初の長大橋です。また、1968年に手掛けた霞が関三井ビルディング（現 霞が関ビルディング）は、日本初の超高層ビルです。更に、世界初の3連吊橋の来島海峡大橋や、当時世界最大の支間長を誇る明石海峡大橋など、橋梁のリーディングカンパニーとして、日本初、世界初へのチャレンジを行ってきました。

こうした豊富な実績や経験を通じて蓄積された技術力の更なる高度化に向けて、総合技術研究所や各事業会社が連携し、大学や研究機関との共同研究などを通じて、研究開発に注力しています。

共同研究の実績 2022.3.31時点

期間	参加者	研究題目
2012.11 ~2019.3	日本製鉄、 横河ブリッジホールディングス、 横河NSエンジニアリング	橋梁その他構造物に使用する 伸縮装置に関する研究
2013.12 ~2016.3	横河ブリッジ、首都高速道路、 川田工業、川田建設	既設RC床版の急速施工 更新技術に関する研究
2014.12 ~2017.3	阪神高速道路、 阪神高速道路技術センター、 ワイ・シー・イー、横河ブリッジ	閉断面リブ鋼床版補強の 構造改善に関する共同研究
2015.9 ~2016.12	東京大学、横浜国立大学、 前橋工科大学、 横河ブリッジホールディングス	鋼橋RC床版の高耐久化を 実現するための高炉スラグコン クリートの性能評価
2016.4 ~2019.3	日鉄エンジニアリング、 横河NSエンジニアリング	中小スパン橋梁の構造提案およ び架替更新技術に関する研究
2016.4 ~2021.3	横河ブリッジ、 オックスジャッキ	落橋防止機能付き パワーダンパーに関する研究
2017.4 ~2021.3	横河ブリッジ、 オックスジャッキ	橋軸方向耐震設備（グリッパ） の開発
2017.7 ~2019.7	横河ブリッジ、 首都高速道路	既設RC床版更新における 床版接続部の構造および 施工法に関する研究
2018.2 ~2022.3	日本製鉄、 横河NSエンジニアリング	既設RC床版橋梁の急速更新用 鋼床版構造に関する研究
2019.4 ~2021.3	横河ブリッジ、 日軽エンジニアリング、 横河ブリッジホールディングス	アルミ合金製常設足場 cusa（キュウサ）の 床パネル支間延長に関する研究
2019.4 ~2022.3	横河ブリッジ、 日軽エンジニアリング、 横河ブリッジホールディングス	アルミ合金製常設足場 cusa（キュウサ）の 裏面吸音機能に関する研究
2020.9 ~2021.3	横河ブリッジ、 大阪府立大学	高減衰構造体の 減衰評価手法の開発
2021.4 ~2022.3	横河ブリッジ、 大阪府立大学	高減衰構造体の開発

→研究開発に関する取り組みについてはP40参照

製造資本
 生産拠点 **7箇所**
 主力工場の生産能力 **60,000t/年**
 大阪工場
 千葉・茂原工場 **90,000t/年**

当社グループでは、橋梁部材などを製作する大型工場などの自社の生産拠点を持ち、そこでは製作部門の従業員や熟練の職人が、部材の加工、組み立てを行っています。主力工場である大阪工場は、堺・泉北臨海工業地帯に位置し、最新鋭の設備を有する工場として各種大型



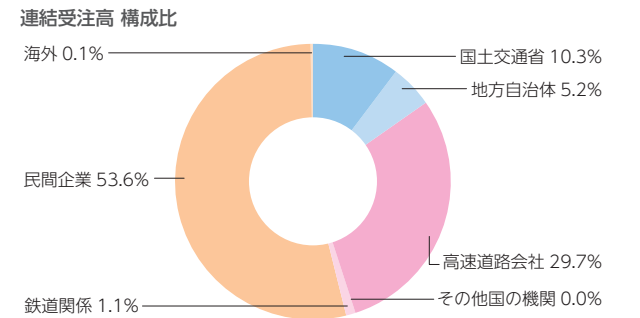
鋼構造物の生産を担っております。 大阪工場

エンジニアリング関連事業では、業界で唯一のシステム建築専用工場（千葉工場、茂原工場）をフル稼働し、システム建築の分野における更なるシェアアップを図っています。 →拠点についてはP73参照

社会関係資本
 2021年度受注高 **1,581億円**
 全国販売代理店 **1,300社超**
(システム建築「ビルダー加盟店」)

橋梁事業では、これまで培ってきた信頼関係をベースに、国土交通省や地方自治体、高速道路会社、民間企業などの様々な発注者より、新設工事、保全工事、海外工事を受注しています。エンジニアリング関連事業のシステム建築事業で

は、全国1,300社を超えるビルダー加盟店との連携により、顧客開拓と販路拡大に注力しています。



財務資本 2022.3.31時点
 株主資本 **1,033億円**
 有利子負債 **94億円**

100年の耐久性が求められる橋梁の施工者としての事業継続を裏付けるため、資本政策は「財務の健全

性と資本の効率性の両立」、株主還元は、「安定配当と機動的な自己株式の取得」をそれぞれ基本方針として、財務の健全性の確保を図っています。運転資金と設備投資資金の調達はフリー・キャッシュフローおよび間接調達で確保するとともに、コミットメントライン契約などにより財務の安定性および流動性を補完しています。

→財務情報についてはP67-72参照

自然資本 2022.3.31時点
 電力消費量 **2,556万kWh**
 鋼材使用量 **12.8万t**

当社グループでは、国内事業場における資源やエネルギーの使用量を定量的に把握し、精査することで効率的な資源の利用に努めています。

また、再生可能エネルギーの活用、環境に配慮した製品や工法の開発に積極的に取り組むことで、環境負荷低減を推進していきます。

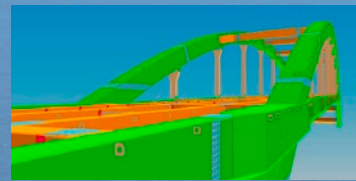
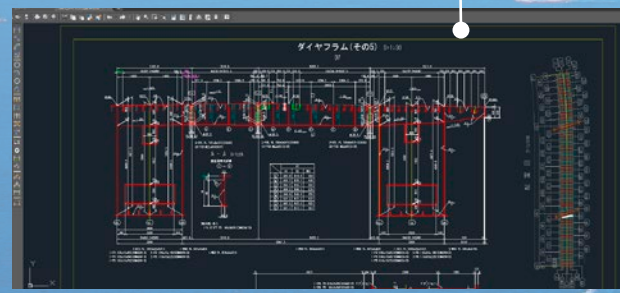
→環境に関する取り組みについてはP51参照

基幹事業紹介 橋梁

丈夫な橋をつくる 橋ができるまで

当社グループでは、橋梁建設において設計・製作・施工の全工程で総合的な技術力とマネジメント力を発揮し、多様な要望に的確に対応し、社会インフラ整備に貢献しています。

工場で塗装した橋のブロックを現地に運びます。



道路計画や条件に合わせて橋の形式を選定する「比較設計」を行った後、詳細図面の作成など「詳細設計」を行います。また「設計照査」では設計の妥当性を確認します。

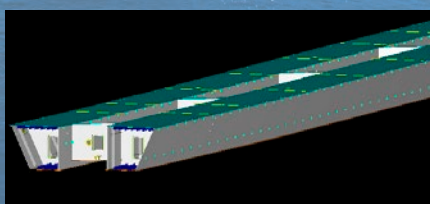


設計を基に材料を調達します。主となる材料は鋼板です。



調達した鋼板を設計した形状に切断します。鋼橋は工場から現場へ運ぶことが可能な大きさのブロックに分割して製作します。また橋を構成するブロックどうしを接合する方法としてボルトを用いるのが一般的です。そのため切断した鋼板の接合箇所にはボルト孔をあけます。

製作 溶接・組立



製作 仮組立

製作 塗装



仮組立を行った後、再びブロックを解体して塗装を行います。なお、塗装を必要としない「耐候性鋼材」を使った橋もあります。

組み立てた個々のブロックを橋の完成形または部分的に仮組立することで形状や寸法に間違いがないかを確認を行います。仮組立には実際にブロックを組み立てる「実仮組立」とコンピュータによる3次元計測システムを用いた「シミュレーション仮組立」があります。



孔あけなどの加工を行った個々の鋼板を溶接し、組み立てることで橋を構成するブロックのかたちが出来上がっていきます。

価値創造に向けた成長戦略

基幹事業紹介 橋梁

丈夫な橋をつくる 橋ができるまで



施工
架設

現場のエキスパートが集結し、安全に細心の注意を払いながら架設します。橋の種類や地形、環境など現場の条件により架設時の橋の支え方やブロックの運搬設備が変わります。また、架設する工法は約20種類あります。安全を最優先に確保しつつ工期を守るためには、日々の状況変化にも迅速な対応が必要です。少しでも疑問に思うことがあれば、その度に作業を止め全員が納得するまで何度も話し合い、作業の確認を行います。

仮設備

地組立

桁架設

施工
床版

施工
塗装

完成



地上や仮設備上で個々のブロックを架設に適した大きさに組み立てます。ブロックどうしの接合は、溶接やボルトで行います。



ブロックどうしのつなぎ目に塗装を行います。



架設時の橋を支持する仮設備を設置します。すべての架設作業が完了した後、仮設備を解体します。



組み立てたブロックをクレーンなどを使って、設置する順番に吊り上げ、橋のかたちに架設していきます。



架設が完了した鋼桁の上に車両が通行できるよう床版をつくります。材料は主に鉄筋コンクリートですが、鋼板を用いて工場で作成する鋼床版もあります。



写真提供：東日本高速道路株式会社様

完成後の橋は、人・物・心・文化を渡し、人と人・地域と地域をつなぐ架け橋となり、安全で安心なびとの暮らしを支え続けていきます。

基幹事業紹介 システム建築

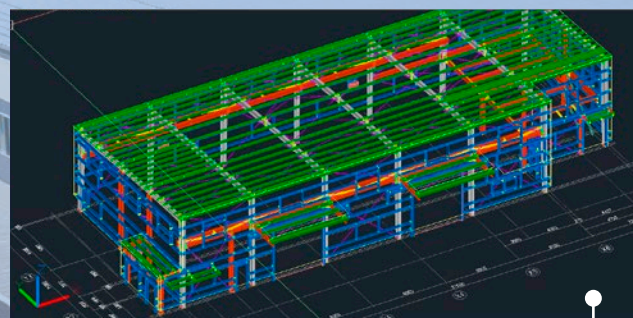
大きな空間をつくる 工場・倉庫ができるまで

「yess建築（イエス建築：Yokogawa Engineered Structure System）」は、工場や倉庫などの建築を主として、梁、柱、屋根、外壁、建具などの部材を標準化することで高品質の建物を短納期、低コストで建設できる「システム建築」の仕組みに横河独自の構造仕様を適用して製造・施工する無柱大空間を得意とする建築ブランドです。



直接の営業活動だけでなく、全国1,300社を超えるビルダー加盟店によるネットワークを活かした事業展開を行っています。

yess建築の販売・施工協力店（ビルダー加盟店）とはビルダー加盟店がお施主様の直接窓口となり、当社グループの横河システム建築がビルダー加盟店各社を支援します。お施主様の事業拡大や設備投資が円滑に進められるよう、ご相談から建設・メンテナンスまでビルダー加盟店とともにサポートいたします。



yess建築の設計・生産システムは、橋梁事業で培った鋼橋構造技術を基礎とし、これを横河システム建築が独自に開発してきたyess建築専用の構造設計・生産設計システム「SCAPY3D & YMDシステム」により実現しています。



yess建築は、国内唯一のシステム建築専用工場で生産する体制を整えたことにより、高品質の部材を短納期、低コストで安定供給することを可能にしています。



南部広域最終処分場 美らグリーン南城



株式会社マイロジ 一宮物流センター



チヨダシューズ株式会社 新潟工場



那須りんどう湖レイクビュー 那須の恵み Mekke!

部材や納まりを標準化・画一化した合理的な建築工法のため、短工期で施工が可能です。また、yess建築では最大60mの無柱大空間も実現可能なため、工場・倉庫以外にもスポーツ施設や店舗など様々な分野での施工を実現しています。



横河システム建築 茂原工場



生産

施工

完成

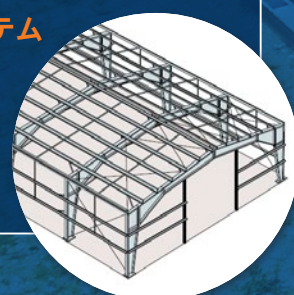
受注活動

設計

yess建築を構築する4つのシステム

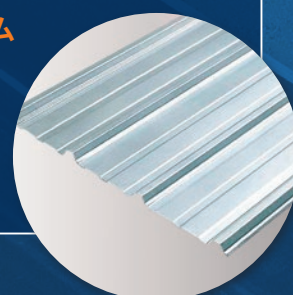
yess建築フレームシステム

柱・梁に用いるフレームは独自の設計方法で軽量化と大スパンを実現



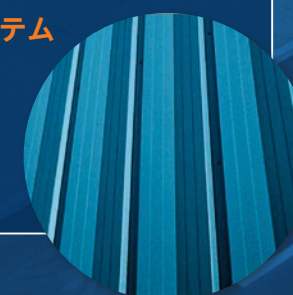
yess建築ルーフシステム

断熱材をセットした金属屋根により低コストで高断熱を確保



yess建築ウォールシステム

用途やデザインに応じてセレクトできる豊富なラインナップ



yess建築アクセサリ

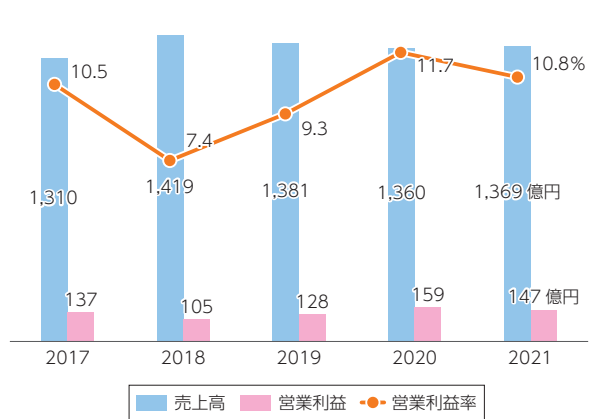
シャッター、ドア、クレーンなどの各種アクセサリをトータルで提供



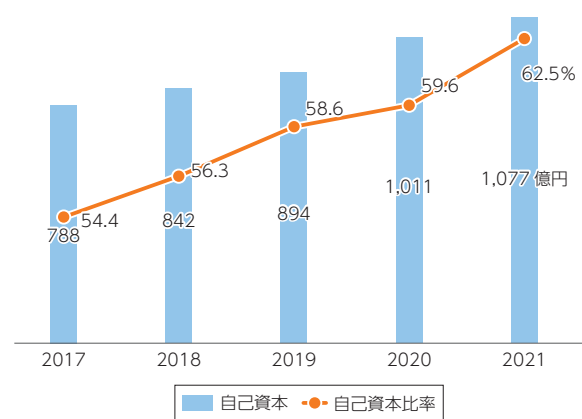
財務・非財務ハイライト

(注記のないものは連結)

売上高／営業利益／営業利益率

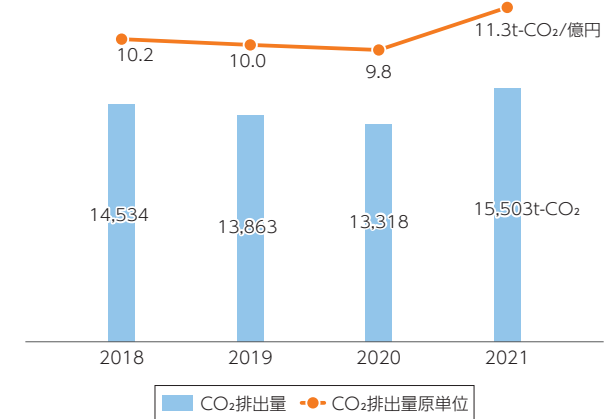


自己資本／自己資本比率



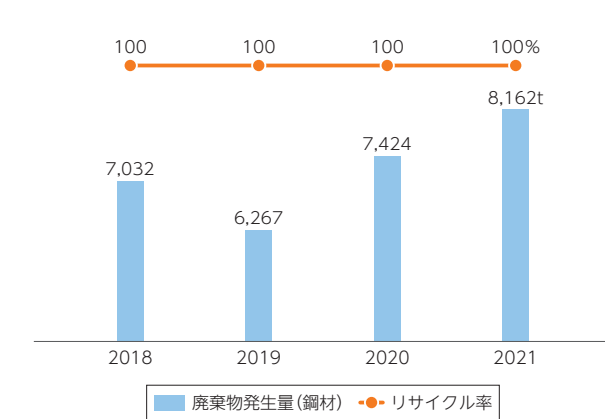
CO₂排出量／CO₂排出量原単位*

(国内拠点・建設現場のスコープ1・2)

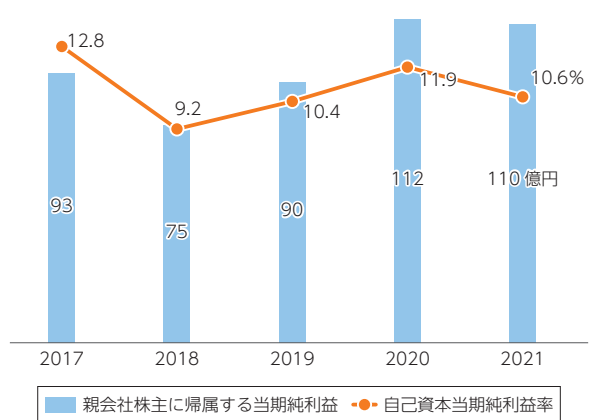


*売上高1億円あたりのCO₂排出量

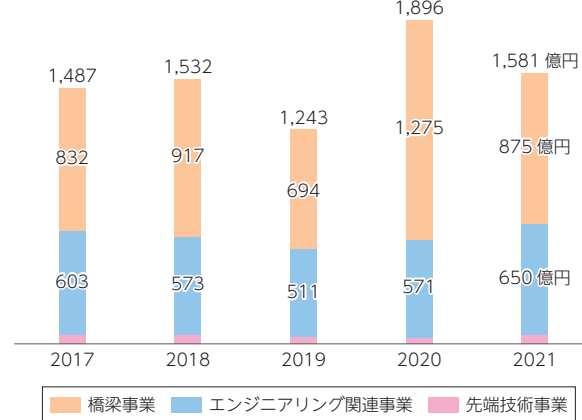
廃棄物発生量 (鋼材)／リサイクル率



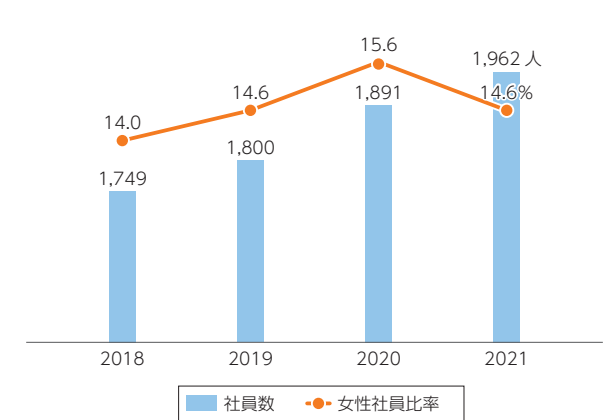
親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本当期純利益率



受注高

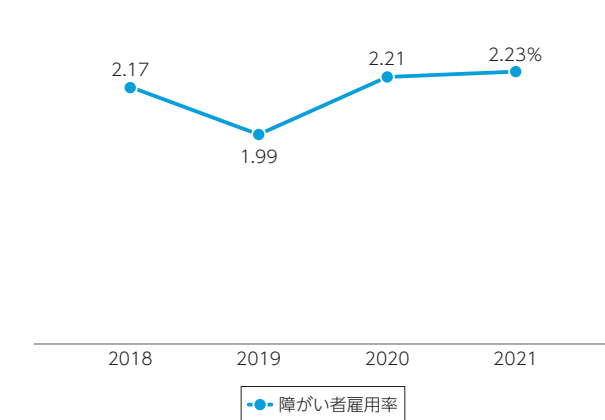


社員数／女性社員比率



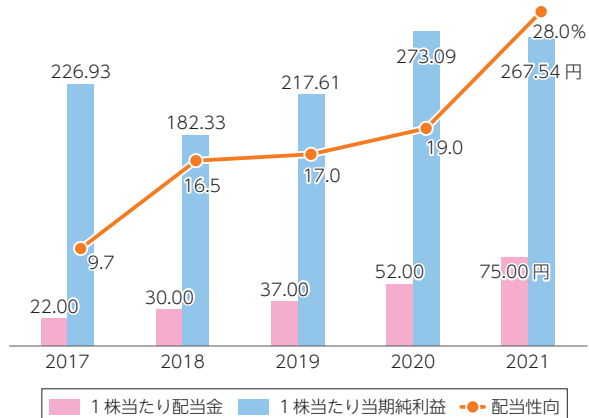
*持分法適用会社を含む

障がい者雇用率

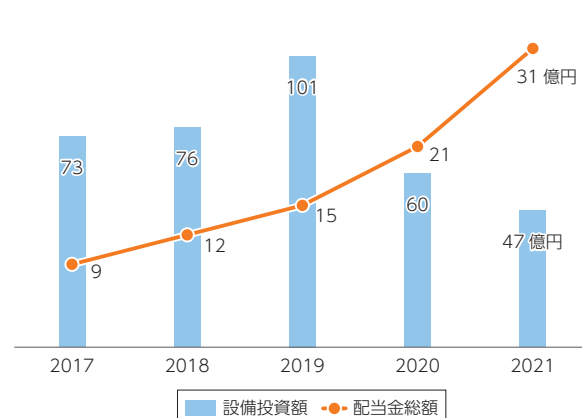


*事業会社5社の平均

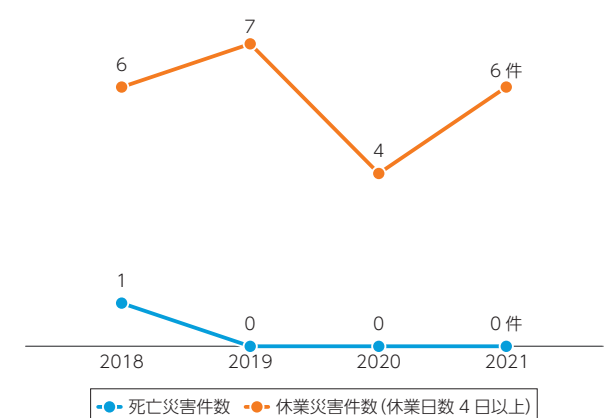
1株当たり配当金／1株当たり当期純利益／配当性向



設備投資額／配当金総額

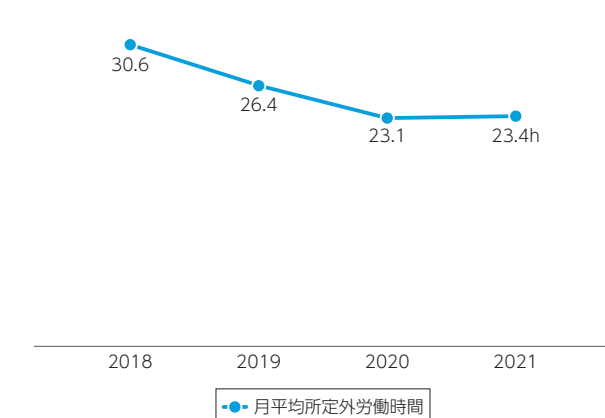


労働災害件数



*製造業に関わる事業会社4社の合計

月平均所定外労働時間



*事業会社5社の平均

第6次中期経営計画

～更なる成長のステージへ～

横河ブリッジホールディングスグループは、国民生活の基盤となる社会インフラ整備の一翼を担う企業グループです。1907年の創業以来、「社会公共への奉仕と健全経営」を企業理念に掲げ、115年の長きにわたってインフラ整備や技術革新を通じて社会に貢献してきました。その間、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化してきました。当社グループが次の100年でも引き続き企業理念を体現し、更なる成長のステージを目指して持続可能な経営を行うべく、2022年度から2024年度までの3カ年を対象期間とする「第6次中期経営計画」(中期経営計画、以下「中計」)を策定しました。

第5次中期経営計画の振り返り(達成状況)

第2の柱と期待するシステム建築事業が目標未達となりましたが、主力の橋梁事業が新設・保全ともに大型案件を受注し、その他のセグメントでも概ね当初の計画通りに推移しました。

基本方針	進捗・達成状況
1 保全事業への対応強化で、新設と合わせた橋梁事業の維持拡大と最適化を図る	高速道路の4車線化や大規模更新事業など新設・保全ともに好調に推移した。2020年度の業績および受注が過去最高を更新するなど、想定を上回る結果となった。
2 システム建築事業の更なる拡大のため2工場体制の確立と損益管理体制の強化を図る	2工場体制の確立は概ね計画通りに進捗した。2021年度後半に受注は回復に転じたものの、コロナ禍の影響により、業績は想定を下回る水準にとどまった。
3 トンネルセグメントに代表される土木鋼構造エンジニアリング事業を成長させる	シールドトンネルプロジェクトの工程の後ろ倒しの影響により、受注・生産ともに伸び悩み、業績は想定を下回る水準となった。
4 海外橋梁・アルミ製品・精密機器製造事業についてもそれぞれ拡大を図る	海外橋梁はコロナ禍の影響などにより低迷したが、アルミ製品・精密機器製造事業は堅調に推移した。

事業環境

橋梁事業は長期的には新設橋梁が減少し、徐々に補強・補修工事が中心の市場になっていく傾向にありますが、中期的には新設・保全とも相当数の大型案件の発注が見えている状況です。システム建築事業については、倉庫・工場向けの市場の堅調な推移が続く見込みであり、在来工法からの切り替えも更に進んでいくと見込まれています。土木関連事業と建築機鉄事業

では鉄道などの地下構造物需要に加え、カーボンニュートラル関連など新たな土木構造物の需要が期待できます。先端技術事業についてもコロナ禍で落ち込んだ経済の回復に伴い需要の増大が期待されています。一方、事業継続のためにはDXの推進やESG課題への対応が重要度を増しています。

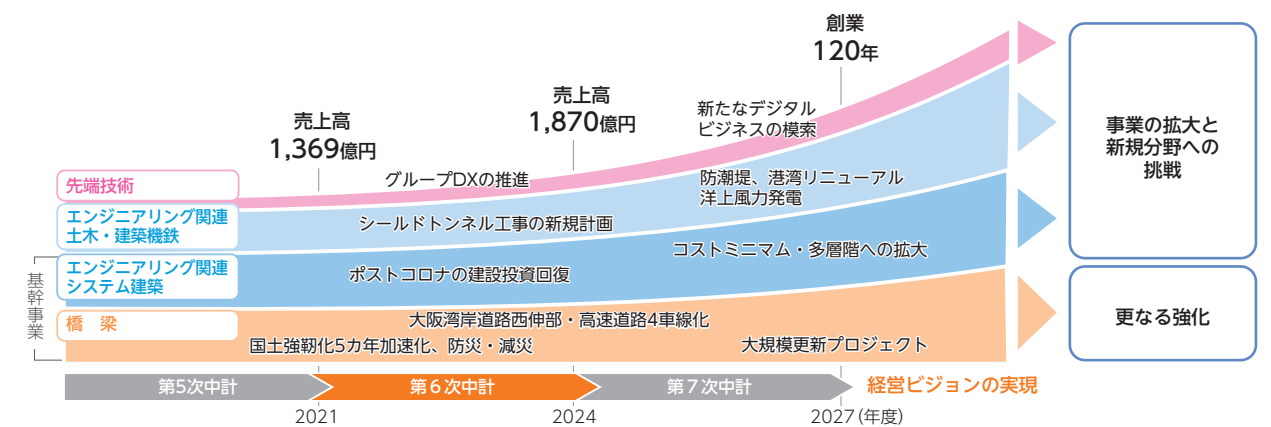
セグメント	中期	長期	
橋梁	高速道路の4車線化工事や大阪湾岸道路西伸部の本格発注により新設の発注量が増加	新設工事の発注量は緩やかに減少。耐震補強や大規模更新など、保全工事は一定の水準を維持	
エンジニアリング関連	システム建築	コロナ禍により民間投資が落ち込んだが、サプライチェーンの国内回帰策等により市場は回復傾向	EC市場の拡大に加え、老朽化による更新や既存施設の集約・再開発が進むため倉庫・物流施設への投資が拡大する
	土木・建築機鉄	リニア中央新幹線など主要なインフラ整備が計画・実施され、トンネルセグメントなどの需要は堅調	洋上風力発電等、カーボンニュートラル関連の市場で土木鋼構造物の需要増加が見込まれる
先端技術	主力である液晶・有機ELパネル製造装置の市場は横ばい傾向	半導体製造装置について継続的な成長が見込まれる	

中長期ビジョンと第6次中計の基本方針

当社グループは、「長期的な橋守り」、「多角的な鋼構造エンジニアリング」、「強靱な社会環境づくりと自然環境との共生」、「強固な経営基盤の構築」の実現と持続的な拡大を目指すことを経営ビジョンと定めており、下図のような成長の姿を想定しています。第6次中計の期間は、経営ビジョンの実現に向けた土台づくりの期間として位置づけ、橋梁事業の強化とエンジニアリング関連事業の拡大を更に推進していきます。また、この先の中長期的な市場トレンドを先取りする新

たな事業創出に向けた準備を行い、激変する社会情勢にも柔軟に対応できるレジリエンスの高い経営基盤づくりを進める3年間とします。

第6次中計では、橋梁事業とシステム建築事業の2つを基幹事業とし、この2つの事業を一層強化・成長させてまいります。土木関連の新規事業分野にも挑戦し、環境負荷低減の技術開発、DX推進などの経営基盤づくりを進めてまいります。



基本方針 レジリエンスの高い経営基盤づくり

- 1 基幹事業の一層の強化を図る**
 橋梁事業：保全事業への対応強化と大型新設案件への取り組み
 システム建築事業：各種管理システムの開発による受注・生産の連携強化と追加設備投資による生産性向上
- 2 多様な事業を創りながら進化させる**
 防潮堤、港湾リニューアル、洋上風力発電など新規事業分野への挑戦
- 3 100年先を見据えた強固な経営基盤を確立する**
 新材料・新工法など環境負荷低減に資する技術開発の推進、再生可能エネルギーの利用促進、IT関連投資を倍増させ、DXへの取り組みを加速

事業戦略

- 橋梁事業 (P.27-30)
- エンジニアリング関連事業 システム建築 (P.31-32)
- エンジニアリング関連事業 土木・建築機鉄 (P.33-36)
- 先端技術事業 (P.37-38)

経営基盤戦略

- DX戦略 (P.39)
- 技術戦略 (P.40)
- 人材戦略 (P.41)
- ESGの取り組み (P.42)

第6次中期経営計画

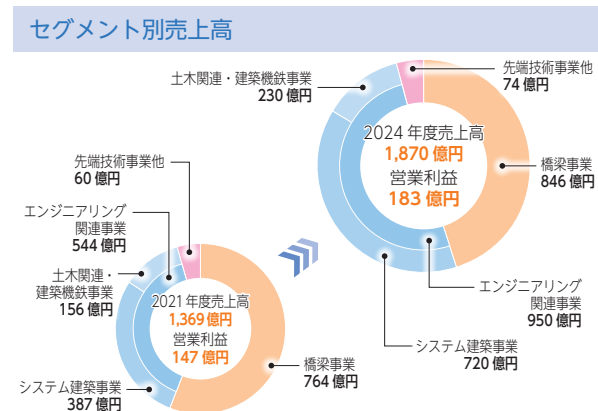
第6次中計における業績数値目標

第5次中計期間において停滞感が続いた業績を一気に拡大させるために、第6次中計最終年度である2024年度の業績数値目標を売上高は1,870億円、営業利益は183億円、EPS（1株当たり当期純利益）は290円に設定しました。売上高の年平均成長率は11%となり、最終年度の売上高は2,000億円が目前に迫る計画になっています。

セグメント別売上高の目標は、橋梁事業を2021年度比11%増の846億円、エンジニアリング関連事業のシステム建築事業を同86%増の720億円、土木関連・建築機鉄事業を同47%増の230億円、先端技術事業他を同24%増の74億円としました。基幹事業である橋梁事業をはじめとして、いずれの事業についても業績の拡大を図っていきませんが、特にもう一つの基幹事業であるシステム建築事業の業績を大きく伸ばすことで目標の達成を目指します。その結果、最終年度ではエンジニアリング関連事業の売上高が橋梁事業の売上高を上回ると想定しています。

	第5次中計				第6次中計
	2021年度 目標	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2024年度 目標
売上高 (億円)	1,600	1,381	1,360	1,369	1,870
営業利益 (億円)	140	128	159	147	183
EPS (円)	230	218	273	268	290
ROE	8%以上	10.4%	11.9%	10.6%	9%以上

※株主資本コストは7.3%前後と推定



資本政策

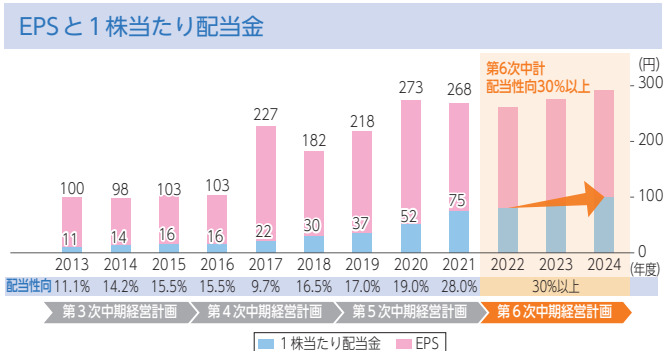
第6次中計では、「財務の健全性と資本の効率性の両立を図る」ことを資本政策の基本方針としています。第5次中計終了時点で自己資本比率は60%を超え、財務の健全性は十分確保されている状況にある一方で、資本の効率性を示すROE（自己資本当期純利益率）については、9%以上の水準を維持するために株主還元を拡大していく方針です。安定的な配当を継続するという従来の方針を継続しつつ、配当性向を30%以上に引き上げて増配基調の維持を目指し、更に状況に応じて一定規模の自己株式の取得を行うことを想定しています。

政策保有株式の保有に関する方針

取引関係の維持・強化、業務提携関係の維持・発展を通じて、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合は、政策的に株式を保有することとします。

政策保有株式の保有妥当性の検証

上述の方針等を踏まえ、個別銘柄ごとに、保有の必要性、投資効率その他の保有に伴う便益、リスクを総合的に勘案し、売却の可能性も含めてその保有の適否等について取締役会で毎年検証します。そして保有先企業との対話等も踏まえて、更なる政策保有株式の縮減に努めていきます。



投資計画と想定キャッシュ・フロー

第6次中計では、事業として大きく伸びるシステム建築事業への継続的な投資、DX推進を目的としたIT関連投資の拡大、脱炭素化投資を重点テーマとして、設備投資を行ってまいります。最終的には年度ごとに投資判断をしてまいります。3年間で総額180億円の設備投資を予定しています。

また、キャッシュ・フローについては、3年間のキャッシュインを310億円と推定しています。そのうちの180億円を設備投資に回し、130億円前後を株主還元（株主還元）に充てることで、成長に必要な投資と株主の皆様への還元の両立を図ってまいります。

第6次中計の投資のポイント

IT関連投資

DXの推進を図るため、3年間で合計70億円のDX・IT関連投資を予定しています。特に、システム建築事業の営業管理・生産管理システムをはじめとする各種管理システムへの投資を重点的に行い、更なる受注や生産の拡大に対応していきます。

投資目的	投資金額 (億円)
能力増強	16
合理化・省力化	6
維持・更新	42
環境対策	4
DX・IT関連	70
その他	42
合計	180

設備更新・脱炭素化投資

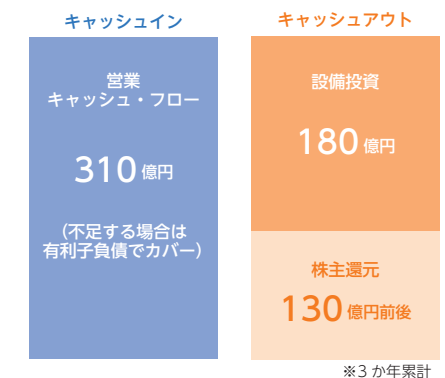
事業規模の拡大および設備の老朽化への対応のため、各種生産設備の能力増強、合理化・省力化、維持・更新に必要な投資を行います。老朽化した事務所棟や研究施設の建替えも実施します。

また、事務所・工場等に3.3億円を投じ、太陽光発電設備を設置し、CO₂排出量削減に向けて再生可能エネルギーの活用を図ります。

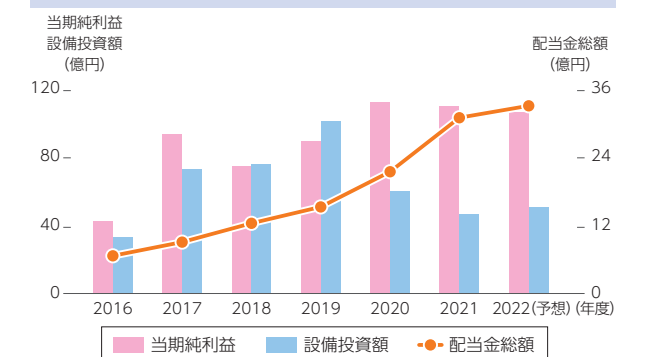
第6次中計の想定キャッシュ・フロー

第6次中計期間における売上高は年々増加することを見込んでいますが、それに伴い売上債権も増加が見込まれるため、キャッシュインについては、3年間の当期純利益合計を若干下回る310億円と推定しています。

これに対し、キャッシュアウトについては、設備投資が180億円、株主還元は配当金と自己株式取得を合わせて130億円前後と想定しています。



配当金総額の推移



橋梁事業

当社グループは、日本における鋼鉄製橋梁のパイオニアとして、115年にわたり、絶えず最先端の技術開発に取り組んでまいりました。

橋梁事業は、「新設橋梁事業」、「保全事業」、「海外事業」の3つの事業で構成されております。

リスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> ● 新設橋梁の需要減少 ● 品質不良 ● 橋梁保全の需要増加 ● 配置技術者の不足 ● BIM/CIMの適用拡大 ● 事故などの安全上のリスク ● 新型コロナウイルスによる影響
強み	<ul style="list-style-type: none"> ● 多数の有資格者からなる人材力 ● チャレンジ精神に溢れる企業文化 ● お客様ニーズへの対応力 ● 充実した架設用機材を保有 ● 材料の調達から設計、製作、現場施工まで一貫した管理体制 ● グループ間のシナジーを活かした提案営業力 ● 長年にわたり蓄積された高度な技術力 ● 最先端技術の積極的な活用 ● 年間60,000tの生産能力を誇る大阪工場 ● BIM/CIMに関する専門部署

橋梁事業の基本方針

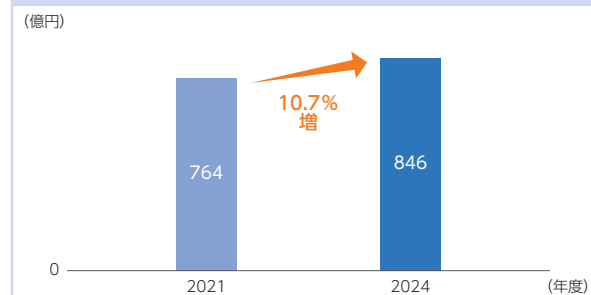
新設橋梁は、2019年度の発注量の落ち込みからは回復傾向にあり、第6次中計期間においては大型プロジェクトの発注が期待されます。

保全事業は、大規模更新事業・耐震補強工事が本格化しており、受注額が新設橋梁に迫る勢いです。

一方で、継続する人材不足や働き方改革に対応していく必要があり、事業に対する基本方針は下記のように要約されます。

- 数年後に本格的に発注される新設橋梁の大型プロジェクトに注力するとともに、将来的な新設橋梁市場の縮小も見据えながら、老朽化するインフラを蘇らせるべく橋梁保全事業の強化を図る
- DXの推進により、「新3K（給料、休暇、希望）」の実現と安全対策の強化を図る

橋梁事業 売上高



橋梁事業を取り巻く環境

新設橋梁の年間総発注量は、2019～2021年度の13.5～19万トン/年と激しく低下した状況から、第6次中計期間中は高速道路4車線化の進展や大阪湾岸道路西伸部の発注の本格化といった期待により、復調を想定しています。

橋梁保全の市場は、NEXCOをはじめとする高速道路会社の大規模更新事業（3兆円規模）の2030年度までの計画が進行中であり、特に床版取替工事を中心に拡大傾向にあります。一般社団法人日本橋梁建設協会のまとめでも、保全事業が加盟会社の受注構成（金額ベース）で50%に到達するなど、大規模更新事業を含む保全事業への取り組みがますます顕著になっています。併せて、自治体が管轄する橋梁に対する維持修繕事業に関わる予算も増加傾向にあるなど、当面高水準の事業規模が期待されます。これら橋梁を取り巻く事業環境は、下記のように要約されます。

- 高速道路4車線化の進展や大阪湾岸道路西伸部の発注の本格化
→新設橋梁事業の発注量は大きく伸びる見込み
 - 高速道路会社を中心とした大規模更新事業の継続
→橋梁保全事業の事業規模は高水準が続く
- 第6次中計期間以降の中長期的な観点からも、新設橋梁と橋梁保全のバランスを図りながらそれぞれ積極的に取り組むことが必要と考えています。

橋梁事業の取り組み

■ 技術者不足・生産性向上への対策

橋梁事業に関わる計画のすべては、安全と品質の確保が前提となっており、現場業務を効率化して管理者の作業を軽減することが重要となります。一方で、保全事業が拡大しているほかECI方式（※）など発注形態が多様化し、かつ、工事の難易度も高まっており、設計・計画部門の生産能力確保も大きな課題になっています。限られた人数のもと最大限に生産性を高める手段として、ICTの更なる活用を行ってまいります。
※設計段階から施工者が関与する方式

■ 高い技術力が必要な工事（トラス橋・アーチ橋の耐震補強など）への対応

特殊橋梁（トラス、アーチ等）の耐震補強工事や床版取替が付帯するリニューアル工事は、当社グループが担うべき高い技術力が必要な工事です。同時に、工事が大型・複雑化すると単独で対応することは困難であり、同業・異業種他社との協業体制も視野に入れる必要があります。このような生産能力を補う各手法も取り入れ、積極的に対応していきます。

■ 大規模更新事業等での他社との差別化

維持補修や大規模更新事業における他社との差別化に向け、日本製鉄株式会社と共同で開発を進めている取替用鋼床版工法（商品名：STEEL-C.A.P.工法）や日鉄エンジニアリング株式会社との共同開発品である小規模架け替え橋梁（商品名：NYラピッドブリッジ）の早期商品化を進め、当該分野での事業拡大に貢

献します。また、アルミ合金製の常設足場であるcusa（キュウサ）は、床版取替時の仮設足場として使用できるとともに、現在は開発を加え吸音機能の付与も可能となっており、今後、都市内高速道路等への採用が期待されます。



大規模更新・リニューアル工事



供用中の道路上の新設橋梁架設

トラス橋の耐震補強工事

今後も3兆円規模の市場が見込まれる大規模更新・大規模修繕事業

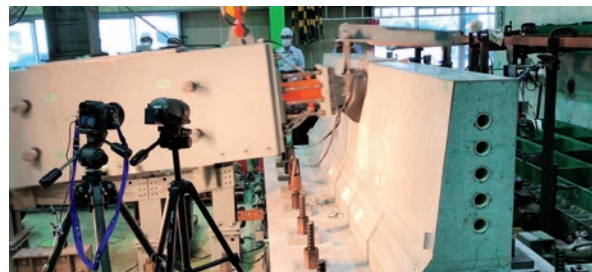
事業内容	市場規模
床版取替、桁の架替等の更新	大規模更新・大規模修繕（桁取替+床版取替+桁補強）約2兆200億円
橋脚・桁・床版の補強等の修繕	大規模更新・大規模修繕（架け替え、拡幅、床版取替、床版・橋脚・桁補強等）約6,300億円
拡幅、連絡路追加等による機能強化	大規模更新・大規模修繕（床版取替、床版・橋脚・桁補強等）約3,700億円
国土交通省（既設橋）	RC床版の取替：約2,100橋 鋼床版の補修：370橋

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策が本格化していく

橋梁事業

■ 環境負荷低減に資する技術開発

プレキャスト製壁高欄「ラピッドガードフェンス」や、前述の「STEEL-C.A.P. 工法」、「NYラピッドブリッジ」は重交通路線の渋滞を最小化して環境負荷低減にも寄与できる急速施工法のラインナップであり、更なる普及に注力します。また、既設橋梁の撤去～架替を行う場合に、従来工法に比べて短時間で施工できる栈橋工法を、株式会社熊谷組と共同で開発しました。このほか、廃棄物の全体量を少なくすることができる塗膜剥離工法が適用拡大を進め実績を伸ばすなど、環境に配慮した様々な観点からの技術開発に注力しています。



ラピッドガードフェンスの衝突性能試験



アルミ合金常設足場 cusa (キュウサ) 内観

松山自動車道 上灘川橋他1橋(鋼上部工) 工事

横河ブリッジ 大阪工事本部 佐野 ゆり枝

本工事は、伊予IC～内子五十崎IC間における付加車線事業の上灘川橋と烏谷橋の上部工事です。暫定2車線区間の4車線化により事故・速度低下・渋滞の解消を図るとともに、大規模災害への対応力向上に向けたネットワークの機能強化を目的としています。本現場の職員は、男性1名(所長)、女性は私を含め2名、その内1名がミャンマー人の方で、まさにダイバーシティの推進現場と言えます。現場の環境について女性目線で感じるとは、「快適トイレ」等インフラが整備されており、想像していたよりずっと働きやすい環境になっているということです。現在架設中の烏谷橋は、供用中の松山自動車道一期線に近接する工事であり、高さ約30mでの高所作業となっているため、桁・PC床版架設時等は一期線への細心の注意を払うとともに、墜落災害防止に努め工事を進めております。



■ 新設橋梁事業

高知県より発注された大板橋は物部川上流の永瀬ダム湖を跨ぐ国道195号の橋梁です。形式は鋼中路式ニールセンローゼ橋で、橋長201m、アーチ支間170m、鋼材重量1,442t(うち当社グループ施工分564t)の鋼橋です。架設時には高さ約50mの鉄塔を用いたケーブルエレクション斜吊工法という特殊な工法を採用しました。隣接する旧橋(赤色)のボルチモアトラス橋も1955年(昭和30年)に当社グループで施工いたしました。



大板橋(高知県香美市物部町)

■ 保全事業

曾我部川橋は、高知自動車道の大豊IC～南国IC間に位置し、最大支間143mを有する鋼3+4径間連続トラス橋で、四国の路線内では最大規模です。地震等の災害発生時に緊急交通路としての機能が求められたため、落橋・倒壊の防止対策や耐震補強を実施しました。主な対策として、上部工では、支承取替、当て板補強、制震ダンパー設置を行いました。下部工では、連続繊維シート、コンクリートによるRC橋脚の巻立て補強を行いました。難易度の高い工事でしたが、無事故無災害で終えました。



大豊IC～南国IC間耐震補強工事(曾我部川橋)

■ 海外事業

海外事業は、成長著しい東南アジアからアフリカ大陸に至る地域におけるODA工事を中心に展開を図っています。最近では、南スーダンのナイル架橋が、内戦と新型コロナウイルス感染拡大による3度の工事中断を経て無事に完成しました。また、バングラデシュ最大級のニールセンローゼ形式となるカルナ橋(写真)の架設を完了しました。本橋は、国際幹線道路「アジア・ハイウェイ1号線」の一部として、国際物流に大きく貢献することが期待されています。この2年間は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、世界のポストコロナの動きを注視しつつ、積極的に海外プロジェクトを進めてまいります。



架設完了したカルナ橋

■ 橋梁周辺事業

■ 首都高速神奈川3号狩場線 cusa (キュウサ)

首都高速道路において、橋梁点検等維持管理のために既設橋梁への恒久足場設置が進められています。その一環で、神奈川3号狩場線に当社グループ製品のアルミ合金常設足場 cusa (キュウサ) が採用されました。対象橋梁は、河川上に位置し、点検足場の機能と橋梁防錆対策として設置されました。本工事では橋梁の主桁の下面に合わせる「桁間タイプ」が採用されていますが、橋梁の主桁を覆う「吊下げタイプ」もあります。桁全体の防食機能や点検機能、景観性向上など、長期の橋梁メンテナンスでの活用が期待されています。



アルミ合金常設足場 cusa (キュウサ) 外観

エンジニアリング関連事業

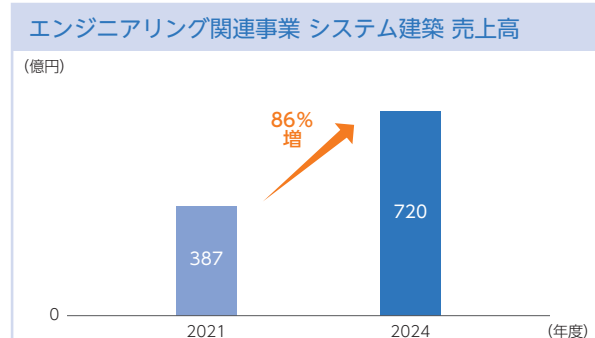
当社グループでは、エンジニアリング関連事業として、システム建築、土木関連、建築機鉄の3つの事業を手掛けており、システム建築事業は専用工場での生産や短工期の実現により業界No.1の地位を確立しています。また、長年にわたる橋梁事業で培った技術を活用し、土木関連、建築機鉄などの事業に取り組んでいます。

リスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> ● 事故などの安全上のリスク ● 海外拠点における政治・経済情勢 ● スポーツビジネスの市場拡大 ● 港湾リニューアルへのニーズの高まり ● 自然災害の激甚化による防災施設や治水技術へのニーズの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築市場の動向 ● 新型コロナウイルスによる影響 ● 大都市圏における地下活用 ● カーボンニュートラル関連技術へのニーズの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 配置技術者の不足
	強み	<ul style="list-style-type: none"> ● 多数の有資格者からなる人材力 ● チャレンジ精神に溢れる企業文化 ● お客様ニーズへの対応力 ● ロボットの活用による高い生産性 ● 洋上風力発電や港湾リニューアルなど新規事業分野での開発力・設計力 	

システム建築事業の基本方針

システム建築事業の更なる拡大のため、第5次中計(2019~2021年度)において、茂原工場と千葉工場の2工場体制を確立しましたが、新型コロナウイルス感染拡大等による市場減退の影響を受け、業績は想定を下回る水準にとどまりました。

第6次中計(2022~2024年度)では、今後、回復が予想される市場に対して、後述する受注・生産活動における取り組みと併せて、ICT技術の活用を含めたDX推進により、年間130万m²以上の受注・生産面積の確保、2024年度の売上高720億円(2021年度から約86%増)の目標を掲げ、大幅な受注生産の向上を目指します。



システム建築事業を取り巻く環境

システム建築事業については、新型コロナウイルス感染拡大や消費税率の引き上げの影響により民間投資が落ち込み、第5次中計期間における市場は大きく減退しました。しかしながら、政府のサプライチェーンの国内回帰政策もあり、2021年度から市場回復の兆しが見えつつあります。中長期的に見ると、システム建築事業のコア市場である工場・倉庫については、コロナ禍からの回復や政府による政策効果、EC市場の拡大に加え、老朽化による更新や既存施設の集約・再開発が進むため、市場が拡大すると予想しています。周辺市場である事務所・店舗については、緩やかに増加する見込みです。コロナ禍からの経済回復のタイミングにより予想には幅が生じますが、コア市場、周辺市場ともに拡大傾向と推測しています。

市場およびシステム建築の受注動向 (2022年3月現在)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
市場規模 (万m ²) 鉄骨造工場倉庫	1,660	1,450	1,370	1,480
市場規模 (件) 鉄骨造工場倉庫	18,300	17,300	15,800	23,000
受注面積 (万m ²)	96.1	77.2	79.8	100.8
受注面積シェア	5.8%	5.3%	5.8%	6.8%
受注金額 (百万円)	40,894	37,569	37,113	48,278

システム建築事業の取り組み

■ 受注拡大に向けた取り組み

お客様のニーズを正確に吸い上げ、営業と技術の協働により最適プランの提案を目指した提案型の対面営業の強化を図ります。また、ビルダー総会や施主への同行営業などを通じて、ビルダーとの連携を強化するとともに、「yess 建築」の認知度の向上を目的とし、効果的な広告宣伝活動を継続的にを行います。

加えて、ICT技術の活用を含めた原価縮減、新たな施工方法や工程管理方法の採用により、在来建築工法や他社システム建築と比較し、yess 建築の優位性を更に強化します。



都城ダイキョー運輸株式会社 ターミナル新築工事

■ 工場・現場における生産体制の強化

工場生産については、茂原・千葉の2工場のロボット化および昼夜間稼働体制を進めるとともに、グループ内工場との連携を強化し、受注増に即した生産量を確保します。

現場施工については、図面3D化など現場管理支援ツールの開発や施工マニュアルの整備を推進し、新規協力会社の開拓と育成を行うことで、生産増に対応していきます。

上記と並行して各種管理システム(営業管理・生産管理システム)を構築することで、業務効率化と生産性向上も図ります。



友樹ホールディングス株式会社 富士山工場

日新電機株式会社 前橋製作所 新GIS工場

横河システム建築 営業本部東京営業部 田口 将己



2022年2月に竣工を迎えました「日新電機株式会社前橋製作所 新GIS工場」のご紹介です。日新電機様は、創立100年以上の歴史を持つ電力機器メーカーです。ビルや工場等に電力を安定供給するための製品(コンデンサ、ガス絶縁開閉装置)を中心に、太陽光発電関連製品や電子線照射装置等、幅広く事業を手掛けています。

本社がある京都市(本社工場)と前橋市(前橋製作所)に生産拠点を持っており、今回、前橋製作所内にガス絶縁開閉装置の増産のための新工場が計画され、当社グループのシステム建築商品「yess 建築」が採用されました。

建物幅≒61m、建物長≒120m、建築面積7,660m²の大規模生産工場です。

様々なサイズの天井走行クレーン10台設置、ジブクレーン3台設置、部分的な2階建事務所ゾーン、防塵室のパネル受け等、難易度が高い計画ではありましたが、yess 建築の「システム建築でありながらも設計自由度が高い」という特性を存分に発揮し、お施主様にご満足いただける建物を提供することができました。

これからも、yess 建築は日本の会社の建設投資に貢献していきます。



エンジニアリング関連事業（土木関連事業）

土木関連事業の基本方針

土木関連事業は、道路、鉄道用トンネルセグメントおよび電力会社の津波対策プロジェクト関係の土木鋼構造物の堅調な受注生産を継続しつつ、「多角的な鋼構造エンジニアリングの拡大」に向けて、今後市場の拡大が期待される分野での新製品・新工法の開発を積極的に進めます。



鋼製トンネルセグメントの仮組立

土木関連事業を取り巻く環境

経済活動の復調によるインフラ整備、特に物流関連に付随する道路、鉄道整備に拍車がかかることが予想され、大都市圏では地下空間利用の促進に伴う大深度地下トンネルの需要増加が見込まれています。

また、地球温暖化に伴う気候変動の影響で、台風の大型化および想定を超える豪雨による激甚災害が毎年のように発生するなか、治水対策事業は増加するものと予想されています。また、寒冷地では豪雪から交通インフラを守るため、地下化する計画もあります。防災・減災事業への投資も継続傾向にあり、津波対策

等のプロジェクトへの参画機会の増加を見込んでいます。

一方で、地球温暖化対策としてカーボンニュートラルへの投資が活発化する傾向にあり、特に洋上風力発電事業への関心が高まっています。

土木関連事業の取り組み

- トンネルセグメントの独自製品が設計に織り込まれている鉄道関連の大型案件を確実に受注につなげ、事業規模の維持拡大を図ります。
- 防潮堤などの大型案件について、当社グループ各社で連携した設計、製作、施工体制を構築することにより、確実な収益を確保します。
- 洋上風力発電、港湾リニューアルなど市場規模の拡大が見込まれる分野での技術開発を進めます。洋上風力発電に関しては、開発をゼネコン等と共同で行うとともに、早期の事業化に協力してまいります。



鋼製セグメントの外壁が見える地下通路

エンジニアリング事業の役割と当社の関わり



駅舎を支える厚肉鋼管柱

横河NSエンジニアリング 鉄構エンジニアリング営業部 長谷山 怜

私の所属する部署では、橋梁関連製品からその他の土木建材製品や大型鋼構造物まで様々な商品を取り扱っています。私自身は現在、そのなかでもシールドトンネル用セグメントや地下駅舎向け厚肉鋼管柱などの地下構造物を担当しています。地下空間で利用される製品のため、橋梁とは違い人目につきにくく景観の一部となるような構造物ではないものが多いですが、大都市圏での工事が中心で、多くの人々の生活に関わっていることが大きな特徴です。主に道路や鉄道などの大規模なインフラを支える役割を果たしており、様々な製品を通して重要なプロジェクトに関わることができていると感じます。



■ トンネルセグメント

土木関連事業では、鋼材を使用した土木構造物を主に製作しています。代表的な土木構造物は、地下の空間をつなげる「トンネルセグメント」と呼ばれるものです。地下空間構築の一翼を担うこのセグメントでは、鋼材を使用した短工期が実現可能で、自在性や品質に優れた「鋼製セグメント」のほか、コンクリートと一体化した「合成セグメント」などを製作しています。特に近年、大都市圏では地下高速道路や地下鉄など、大規模空間や異形トンネルで数多く採用されているセグメントです。

下の写真は、当社独自の六面鋼殻型合成セグメントを用いて構築した地下鉄トンネルの内面です。高強度という特徴を活かし、駅付近の分合流部の大断面区間に採用されました。

実物大でのリング載荷試験を実施し、高い耐荷性能を確認しています。

トンネルセグメントは、首都圏をはじめとする地下高速道路やリニア新幹線のトンネル部分など鉄道関連の需要が大いに期待されています。



完成した地下鉄トンネル



実物大でのリング載荷試験

下の写真は、鋼コンクリート合成ボックスカルバートによる高速道路の施工状況です。高さ18.4m×幅43.8mの大断面で上下8車線の道路が開通しています。この構造物の地上部は鉄道が走る立地条件で非常に高い技術を要する工事となりました。

その他、鋼製セグメントの壁がそのままデザインに活かされた地下通路や地下に構築する駅舎を支える厚肉鋼管柱など、様々な製品で地下空間の有効利用に今後も貢献してまいります。



高速道路の鋼コンクリート合成ボックスカルバート

■ 防潮堤

原子力発電所を津波から守る防潮堤や道路工事の急速施工を可能にする鋼コンクリート合成ボックスカルバートなど、技術提案から設計、製作、施工までを一元管理することで良質な製品を提供しています。

通常の防潮堤は、土を盛り高く築くことで、津波を食い止めますが、当社グループが手掛ける鋼製の防潮堤や複合構造のプレキャスト防潮堤は、外見はコンクリートですが、鋼材と一体となることで強固な壁となり、従来と比べ非常に狭い敷地面積で沿岸の安全を守るものとなっています。



鋼コンクリート複合プレキャスト防潮堤

エンジニアリング関連事業（建築機鉄事業）

■ 建築機鉄事業

建築事業

新国立競技場をはじめ、多くの大型スタジアム建設プロジェクトに参画しています。新栃木スタジアムでは客席の主構造であるプレキャスト部材の製作も含め、躯体の構築、屋根鉄骨の建方まで行い、施工技術・出来栄ともにお客様に高く評価されました。スタジアムなどの大空間建築物はベント工法やスライド工法など独自の技術が必要となり、当社グループの出番となるプロジェクトとなります。また名だたる超高層ビルの建設にも多く参画しており、鉄骨工事の専門業者としてお客様の信頼を得ています。今後も首都圏の再開発プロジェクトをはじめ多くの超高層ビルが計画されており、当社グループが活躍する場は広がっています。



新栃木スタジアム
（左：完成、右：施工中）



Otemachi Oneビル
（左：完成、右：施工中）

特殊建築事業

企業による不動産投資がスポーツビジネスやエンタメビジネスへと流れる傾向が見られ、スタジアムやアリーナ、シアターなどへの建設投資が活性化しています。

発注形式も民間主導で施設建設・運営を行うコンセッション方式に移行してきており、建設後の運営にも採算性が求められることから、高効率型・多機能型の構造が注目されており、可動屋根へのニーズの増加が見込まれます。そのため、これまでの積極的な情報発信とともに、エンタメ・メディア業界への営業展開を強化していきます。

また、施設の老朽化に伴い、改修・補修も大規模化しており、保守修繕事業についても市場の拡大が期待されています。そこで、通常の定期点検を行う一方で、大規模修繕の受注につながる営業強化に注力します。現在施工中の「香港カイトックススポーツパークのメインスタジアム」の可動屋根についても、並行して保守対応の計画、提案、契約交渉を行い、20年運用に対するメンテナンス事業の成功モデルを築くことを構想しております。

PV（太陽光発電システムの現場据付）については、カーボンニュートラル対応として、各企業の環境配慮への取り組みが予想される直近2～3年は市場のニーズはあるものの、価格競争が進み、利益率が低い状況が予想されることから、既契約や特命工事の事業を限定的に実施することで、技術を維持し業界動向を注視していきます。



施工中の香港カイトックススポーツパーク メインスタジアム

機鉄事業

機鉄事業には、鉄構製品、環境機械製品、産業機械製品の3つの柱となる製品があります。

鉄構製品は、北海道内の水力発電所の水圧鉄管を主力として、河川の重要なインフラである水門、除塵機などの製造をしています。特に水圧鉄管については、近年カーボンニュートラルなど環境配慮への市場ニーズが大きくなっており、老朽化した鉄管の大型リニューアル工事等が見込まれています。高まる市場ニーズに応えてまいります。

環境機械製品は濁水処理装置を主力として、本州と北海道を結ぶ青函トンネル工事から開発が始まり、約60年間技術を積み重ねています。近年は、北海道新幹線のトンネル工事当社グループのシックナー、フィルタープレスが多数採用されています。シックナーの次世代商品として開発中の「新型水処理装置」は、既存製品の枠を超えた新たな市場を開拓できる製品です。



新型水処理装置

産業機械製品は、船舶上架施設を主力製品としています。船舶上架施設は、北海道・東北地区で漁船のメンテナンスに不可欠な製品として高く評価されています。販売開始から40年が経過し施設の老朽化も進んでおり各漁港でのリニューアルが数多く計画されています。更に2021年度に「新型リフト式上架施設」を開発しました。40年におよぶ実績と漁業者の声に耳を傾け様々な改良が加えられております。新型開発によりリニューアル工事が続くと思っております。

また、国土強靱化に向け、災害を未然に防ぐ製品として「防潮水門」を新たに製品ラインナップに加えしました。

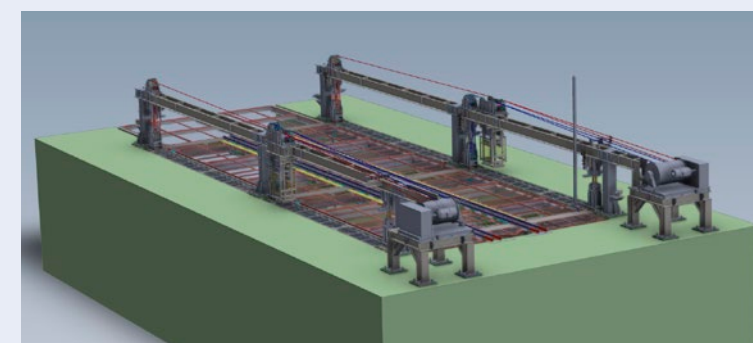
これらは当社グループが活躍できる場をより広げる製品として期待されています。



水圧鉄管

新型リフト式上架施設の開発

船舶上架施設は、北海道を中心に全国80カ所を超える漁港に納入しています。私は現在「新型リフト式上架施設」の開発と設計を担当しています。



檜崎製作所 設計部 佐々木 優斗



新型の船舶上架施設では顧客のニーズである「安全性の向上」、「操作の自動化」、「小型化」の実現を目標にしています。2022年6月、目標としていた第1号機を受注しました。年度内に製作・据付を完了する予定です。今後も顧客ニーズに沿った改良と開発を続け、社会に貢献できる技術者を目指したいと思います。

先端技術事業

先端技術事業は、長年にわたり橋梁事業で培った鋼構造物の様々な技術を活用した精密機器製造事業と、グループ内にとどまらず鋼橋業界向けに、設計から製造ならびに管理業務を強力にサポートする情報処理事業の2つの事業から成り立っています。

精密機器製造事業は、半導体や液晶・有機ELパネルなどの精密機器製造装置の生産をサポートし、高精度な装置の骨格となる鋼製フレーム製品を安定的に提供しています。

情報処理事業は、情報解析・設計、製造、管理業務の3M領域におけるソフトウェアの開発、販売などを全国的に展開しています。

■精密機器製造事業

精密機器製造事業は、液晶・有機ELパネル製造装置業界での堅調な受注の確保に加え、成長が見込まれる半導体製造装置業界への取り組みを強化し、事業の継続的な成長を図ります。

これまで培ってきた技術開発力、高精度加工技術、高品質保証体制を活用し、既存製品の受注継続、次世代装置の新規受注に注力します。また、2019年に新設した岸和田工場を含めた量産体制の構築により、精密機器製造装置業界の多くのお客様からのニーズにお応えしていくことを目指します。



いずみ工場 (大阪府和泉市)



岸和田工場 (大阪府岸和田市)

精密機器製造事業を取り巻く環境

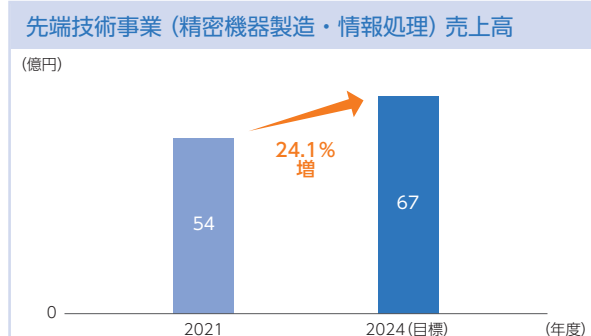
今後数年間の全世界のスマートフォンやテレビの需要台数は前年実績と同水準が続くと予想され、液晶・有機ELパネル製造装置の市場規模は横ばい傾向で推移する見通しです。一方、半導体製造装置の市場規模は、足元では世界的に混乱している状況で不透明感が残るものの、中期的には緩やかな成長が続く見通しです。

精密機器製造事業の取り組み

精密機器製造事業では、高減衰構造フレームを中心とした当社独自の技術開発を進め、既存製品の付加価値向上を目指した技術提案や次世代装置の開発設計への積極的な取り組みを進めます。また、製造の効率化・省人化を目指し、量産体制の競争力強化を図ります。



高減衰構造フレーム



■情報処理事業

情報処理事業は、当社グループのDXの実現を最重要課題として取り組んでまいります。また、DXにはすべての事業、すべてのグループ会社で取り組みますが、BIM/CIM関連やデジタル技術による安全管理等にもDXのテーマとして取り組む予定であり、成果の事業化や製品化により、業界のデジタル化に貢献するとともに情報処理事業の拡大に取り組んでまいります。

鋼橋設計、製作システムや構造解析等の既存事業については、お客様のニーズに基づく機能の拡充やコスト削減に努め、事業の維持拡大を図ってまいります。

情報処理事業を取り巻く環境

情報処理事業の顧客である鋼橋ファブrikエータおよび建設コンサルタントにおいても当社グループと同様にDX推進の機運は高まっており、デジタル化に向けた投資は活発化しています。今後も業務変革につながるITへの高い需要が続く見通しであり、顧客への期待にも応えていく必要があります。

情報処理事業の取り組み

情報処理事業については、DXの実現に向けて当社グループの情報処理会社である横河技術情報の経営資源を最優先に投入いたします。

既存商品・サービスについては、お客様のニーズに応えたサービスの向上に努めるとともに、当社グループのDXの成果による製品機能の拡充やサービスの高度化を図ってまいります。



鋼橋施工シミュレーター

鋼橋部材、レーザスキャナによって取得された点群データを、建設機械等を統合し、施工性を検討します。



保全工事用ARシステム

AR (仮想現実) を用いて施工現場の映像に部材や建材を映し出して、施工性を検証します。

橋だけじゃない！舗装のICT化にも貢献！

当社では、橋桁の寸法や橋脚のアンカーボルト位置を計測するため、かねてよりデジカメ計測の技術を用いてきました。この技術を道路舗装のリーディングカンパニーである株式会社NIPPO様に評価していただき、共同で舗装用アレンジしたのが「舗装版VFORM」です。



横河技術情報 営業部 小倉 健志郎



本商品は、今まで人の手で行ってた舗装出来形の検測作業を、目印をつけてデジカメで撮影するだけの簡単な作業に変えたもので、省人化、精度向上、安全性向上が図れる優れたものです。

その効果や新規性は国土交通省にも認められており、2022年4月には出来形管理要領に採択され、更には5月にはNETIS (新技術情報提供システム) にも登録されました。

ICT化が進む舗装業界において、数十年以上も変化のなかった検測作業に革新をもたらす商品として、業界のデファクトスタンダードを目指し活動中です。

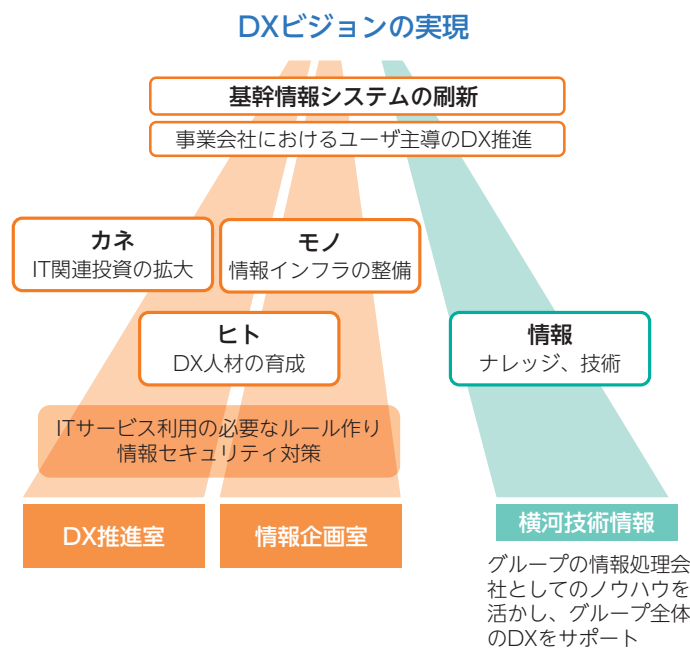
経営基盤戦略

DX戦略

当社グループを取り巻く社会情勢が大きく変化しているなか、企業の持続的な成長と、新たな価値創出を実現していくため、「デジタルで変える・伸ばす・支える」をスローガンとし、経営資源の集中的な投入と実施体制の構築でDX基盤を整備し、ビジョンの達成を目指していきます。

DXのビジョン

- 働き方改革と生産性向上、そして現場の「新3K（給料、休暇、希望）」を実現する
- デジタルで安全対策を強化する
- デジタルで匠の技術を保存し活用する
- DXでシステム建築事業の成長を支え加速する
- DXによるニュービジネスを模索する



DX人材の育成

DXとは何かを理解し、一定のIT知識・リテラシーを持つ人材またはIT関連プロジェクトを進めることができる人材を当社グループの「DX人材」として定義し、2022年度より育成に着手いたします。

管理部門の社員を対象にDXアセスメント(スキル・素養の可視化)およびeラーニングによるITリテラシー教育を行い、全体レベルの底上げを図るとともに、一定のDXスキルと素養を備えた人材を選抜し、AI・データサイエンス・ノーコード/ローコード開発などの専門教育を実施します。また、専門教育で学んだ知識を活かして「自部門における業務課題の解決や、ビジネス変革に取り組むことができる」と認められた人材を社内的に認定する制度を新設し、認定者が第6次中計期間中にグループ全体で50名程度となることを目指します。

情報インフラの整備

ネットワークやPCをはじめとした情報機器、情報共有・協働作業などに役立つ新技術・製品・サービス等を積極的に導入するためのIT投資を拡大します。

また、今後もビジネス環境の激しい変化にスピーディかつ柔軟に対応できるよう、新たな基幹情報システムの構築と周辺業務のデジタル化・システム連携を進めていきます。注文書・請求書等受発注関連業務の電子化、データドリブン経営の実現に向けたデータ活用基盤の構築、社内文書の更なるペーパーレス化、ワークフローの改善など、業務部門におけるDX推進基盤を整備し、働き方改革と生産性向上の実現を支援していきます。

技術戦略

当社グループでは「グループの企業価値を向上させ、持続的成長に資する技術を創造し、事業拡大につなげることを目的として研究開発を行っています。研究開発の実行部隊は総合技術研究所と各事業会社の開発・技術部門です。総合技術研究所は主に基礎技術の研究を担い、各事業会社は自社事業に関する新工法開発・既存商品の機能追加や改良を行います。これら技術開発の全体を総括する組織として、現在は技術総括室を設置しておりますが、技術開発の更なる効率化を目指し、グループ全体の中長期的な技術戦略を主導するグループ横断組織をスタートさせる計画です。

研究開発の基本方針

既存市場での競争力の強化、新たな市場への進出、環境への配慮、建設DXの推進という観点から、第6次中計の基本方針を以下のように定めています。

- 技術の水準を高めて競争力を維持する
- 新たな市場参入のための技術を開発する
- 脱炭素社会に向け、環境に配慮した技術を提供する
- 建設DXの積極的な推進で品質・生産性・安全性の向上を図る

各事業の技術戦略

橋梁事業では、老朽化する橋梁の維持管理や更新に関する技術の重要性が増しており、「NYラピッドブリッジ」や「STEEL-C.A.P.工法」等の桁・床版の取替工法、疲労・腐食に関する高耐久化、補修・補強の技術開発に特に注力していきます。また、cusa(キューサ)に代表される橋梁関連商品も市場が拡大して

り、顧客ニーズに合わせた開発・改良を継続します。

エンジニアリング関連事業について、システム建築事業はシェアアップのため更なる製品競争力の向上を目指し、設計・製作合理化によるコスト削減、ならびに多層階化等の機能拡充のための研究開発を加速させます。土木・建築機鉄事業は、防災・減災、国土強靱化、環境負荷低減といった社会的要求に応えるべく、港湾リニューアルや地下河川、洋上風力発電施設等の土木・建築構造物、新型水処理施設等の環境関連技術の事業化・製品化を目指します。

先端技術事業については、最新の市場ニーズ・顧客ニーズを踏まえた既存製品の改善や機能追加により商品価値を高めていくとともに、第6次中計において重要課題と位置付けているグループ全体のDX支援に集中的に経営資源を投入する方針です。

グループ全体に共通する課題としては、生産現場における建設DXの推進と事業活動における環境負荷低減が挙げられます。新しいICT技術や新材料の活用も含めて、すべての事業部門で積極的に取り組んでまいります。



STEEL-C.A.P.工法を適用した合成桁の載荷実験

事業セグメント		第6次中計における技術戦略	研究開発の基本方針
橋梁	新設・保全	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理・更新に資する技術開発の更なる推進 橋梁関連製品の付加価値の向上と新製品の開発 	a) a)
	システム建築	<ul style="list-style-type: none"> 更なる拡張のためのコスト削減・機能拡充(設計合理化・多層階化) 	a)
エンジニアリング 関連	土木・ 建築機鉄	<ul style="list-style-type: none"> 土木鋼構造物の適用拡大(港湾リニューアル、洋上風力発電施設等) 環境関連技術の研究開発の推進(新型水処理施設) 天然芝ピッチ昇降システム「ホバーレ」の実用化 	b) c) b)
	精密機器	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置向け高減衰構造体の性能向上 	a)
先端技術	情報処理	<ul style="list-style-type: none"> 設計・製造支援ソフトウェアの機能追加・改善による競争力強化 グループ各社のDX推進支援 	a) d)
	グループ全体に係る技術戦略	<ul style="list-style-type: none"> 生産現場における積極的な建設DX推進 事業活動における環境負荷低減 	d) c)

■人材戦略

我が国の少子高齢化・人口減少と、建設業界の若者離れによって、業界での担い手不足が更に深刻になる状況を見据え、グループ全体での経営効率の向上、人材の確保・定着・育成と従業員の雇用確保、働き方改革の推進の3つを基本方針として、中長期的な視点で必要な施策を検討していきます。

基本方針

建設業界での慢性的な人材不足の中、当社グループの事業を継続するために必要な人材確保に向けて、雇用の促進、待遇・労働環境の向上、人事ローテーションの活性化による人材育成等、積極的な人事施策を実行するため、次の方針に則り、個別施策を検討していきます。

- a) グループ全体での経営効率の向上
- b) 人材の確保・定着・育成と従業員の雇用確保
- c) 働き方改革の推進

人材確保

安定的な新卒採用や採用ターゲットを明確にしたキャリア採用の実施と同時に従業員の雇用確保・維持に注力し、技術・ノウハウの伝承を促し、中長期的な競争力確保につなげます。

長時間労働の是正、アフターコロナへの対応、キャリア形成とライフイベントの両立を念頭において新しい働き方を検討します。また、若手・ベテランを問わず、人材流出の防止に向け、福利厚生制度の拡充やシニア層への継続的な処遇改善なども検討していきます。

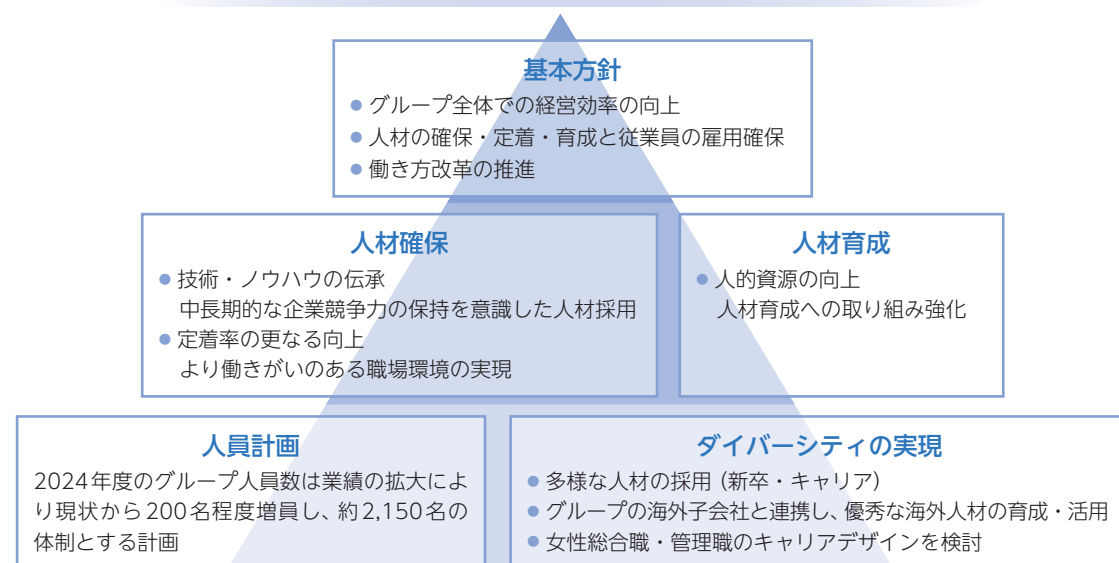
人材育成

多能工的な人材育成を目的とした若手を中心とする人事ローテーションの活性化や、グループ全体での人材配置の適正化を目指し、タレントマネジメントを重視し、次世代リーダーの創出に向けた施策も検討・実施していきます。

海外人材の更なる活躍を促すため、各事業会社とYokogawa Techno Philippines, Inc.との連携強化に努めます。また女性総合職の積極採用を継続するとともにキャリアを自発的に開拓できるよう、働きがいのある職場環境の整備に努め、能力開発機会を提供していきます。



少子高齢化・人口減少に起因する慢性的な担い手不足



■ESGの取り組み

持続可能な社会の実現に向け、当社グループの事業である社会インフラ整備を通じて住み続けられるまちづくりを進め、地域社会に存在する様々な課題の解決を図っていきます。更に、地球温暖化、限りある資源の有効活用、少子高齢化、働き方改革など、業種を問わず求められる社会課題の解決にも貢献していきます。

第6次中計で注力する取り組み

1 環境 (Environment)

2050年のカーボンニュートラル達成に向け、購入電力をCO₂排出量削減プランに切り替えるとともに、太陽光発電設備の導入を進めていきます。こうした気候変動対策を推進することで、事業活動におけるCO₂排出量（スコープ1・2）を2024年度までに2020年度比で20%削減する計画です。鋼材など原材料の製造過程のCO₂排出量（スコープ3）についても関係先と協力しながら削減に努めます。長期的な取り組みとして、低炭素材料の有効活用、洋上風力発電、水処理施設の効率化など、環境負荷低減に関する技術開発を積極的に推進します。

更に近年増加している自然災害対策として、災害に強い製品開発や都市インフラの更新サービス・メンテナンスの提供にも注力していきます。

2 社会 (Social)

都市・交通インフラの老朽化が社会問題化するなか、高品質かつ高耐久度のインフラを提供することで、安心・安全なまちづくりとその維持管理に貢献していきます。また、経済活動に大きな影響を与える新たなリスクに備えるため、良質な物流ネットワークの提供と維持管理を提供することで、リスクに強い強靱な経済基盤の構築にも貢献します。特に地震や豪雨災害など大規模な自然災害の発生時には、自社製品の緊急点検を行うほか、災害時応援協定等に基づき、迅速な被災地支援を行う体制を整えます。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大によりテレワークなどの新しい働き方が定着したことを踏まえ、様々な状況に対応できる働き方を検討するとともに、多様な人材が活躍できる環境や制度整備も進めていきます。

3 ガバナンス (Governance)

プライム市場上場企業として、取締役会の実効性評価の実施、社外役員との連携強化など、改訂コーポレートガバナンス・コードに対応した強固なガバナンス体制を構築します。

またデジタル化が加速する社会情勢に対応するため、DXの積極的な推進や新たなITサービスの導入を拡大するとともに、リスクの増大が懸念される情報セキュリティ対策について再点検を実施し、継続的な強化を図ります。

Environment 環境	
<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化への対応 地下河川構造物、防潮堤、床版取替工法の開発など グリーンエネルギー、環境負荷低減に関する技術開発 洋上風力発電設備、新型水処理施設、低炭素材料の有効利用など CO₂排出量の削減 再生可能エネルギー電力への切り替え、太陽光発電設備の設置など 2024年度 20%の削減 2030年度 50%の削減 2050年度 カーボンニュートラル達成 * 2020年度比、スコープ1・2 TCFD提言に沿った情報開示 	

Social 社会	
<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの推進 働き方改革 人材育成・技術伝承 災害復旧支援 緊急点検、仮橋の提供 重大事故・災害の撲滅 安全対策の徹底、架設機材の改善、安全に関するDX 	

Governance ガバナンス	
<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの強化 グループ内部統制システム、自主監査 コンプライアンスの徹底 コンプライアンス委員会、内部通報制度 コーポレートガバナンス体制の強化 取締役会の実効性評価、社外役員との連携強化 情報セキュリティ対策 現状の対策の再点検と強化 	

持続可能な社会実現に向けて ～横河ブリッジホールディングスグループのESGの取り組み

当社グループは「第6次中期経営計画」において、ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを経営基盤戦略として組み入れ、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上に向けて具体的な施策を推進していきます。

サステナビリティ基本方針

基本的な考え方

横河ブリッジホールディングスグループは、「社会公共への奉仕と健全経営」という企業理念のもと、経営ビジョンとして「長期的な橋守り」「多角的な鋼構造エンジニアリング」「強靱な社会環境づくりと自然環境との共生」「強固な経営基盤の構築」の実現と持続的な拡大を目指しています。本ビジョンに基づき、良質な製品をつくり、守り、次世代につなぐことで社会の発展に貢献することをサステナビリティの基本的な方針とします。

社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ課題の解決に対し、リスクの減少のみならず、新たな収益機会にもつながると認識し、中長期的な企業価値の向上の観点から、積極的かつ能動的に取り組めます。

サステナビリティの推進体制

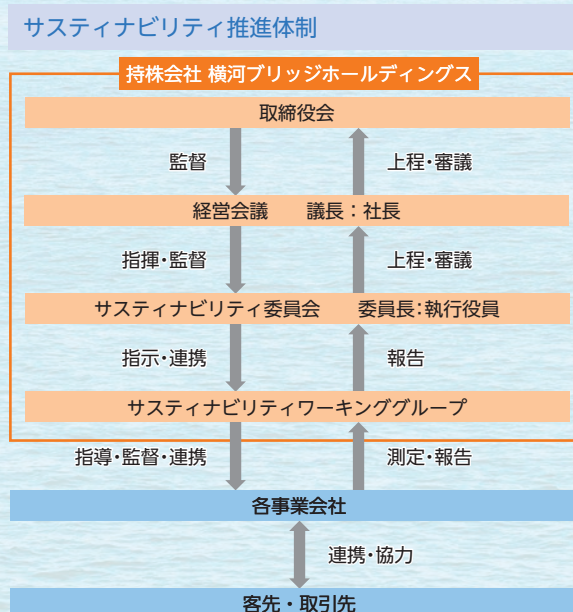
- ①サステナビリティ課題のうち、当社グループとして優先的に取り組むべきものをマテリアリティ（重要課題）として特定し、中期経営計画に反映させます。なお、マテリアリティは必要に応じて見直すこととします。
- ②マテリアリティの特定については、サステナビリティ委員会で審議を行い、取締役会で承認とモニタリングを行います。
- ③個別のサステナビリティ課題についての目標と取り組みの進捗状況については、取締役会がモニタリングを行います。

情報開示

ステークホルダーへの適時適切な情報開示に努め、透明性を確保します。

推進体制

サステナビリティに関する方針や施策については取締役会の諮問機関として設置された「サステナビリティ委員会」で検討を行い、重要な方針・施策は経営会議への上程・審議を経て取締役会へ報告され、審議・決定がなされます。同委員会の下部組織である「サステナビリティワーキンググループ」は、決定された方針や施策を事業活動に落とし込み、各事業会社や客先・取引先と連携・協力しながら具体的な取り組みを推進しています。



マテリアリティ（重要課題） 特定のプロセス

1. 検討すべきマテリアリティ候補項目の洗い出し
2. マテリアリティ候補項目の優先順位づけ・重みづけ
3. グループ内の部署横断会議体（サステナビリティ委員会）での審議と経営メンバーレビューによるマテリアリティの特定

マテリアリティ（重要課題）の優先順位づけ

青字：機会獲得側面 黒字：リスク側面

環境

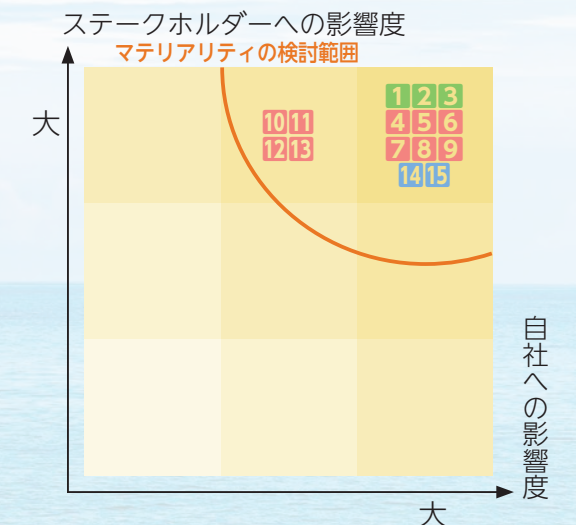
- 1 気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応
- 2 災害に強い製品開発の要望への対応
- 3 国土強靱化へ向けた更新サービスやメンテナンス要望への対応

社会

- 4 製品の安定供給
- 5 品質の確保
- 6 災害復旧支援
- 7 労働安全衛生の確保
- 8 グローバルな健康課題への対応
- 9 優秀な人材の獲得とダイバーシティの推進
- 10 タレントマネジメントの充実
- 11 労働生産性の向上
- 12 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重
- 13 過重労働の防止とワークライフバランスの推進・同一価値労働同一報酬

ガバナンス

- 14 公正な取引活動と腐敗防止
- 15 情報セキュリティ管理



マテリアリティとKPI一覧

当社グループではESGの観点から、また各種SDGs（持続可能な開発目標）とグループ事業の方向性を踏まえ、グループとして優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定し、持続可能な社会の実現に向けて、社会における各種課題解決に積極的に取り組んでいます。

2022年度はマテリアリティの改定を行い、採用分野の2項目、労働条件分野の2項目、公正な事業慣行分野の2項目をそれぞれ1つにまとめ、15項目のマテリアリティを特定し、32個のKPI（重要業績評価指標）を設定しました。

ESG	マテリアリティ（重要課題）	施策	具体的な内容	KPI（Key Performance Indicator 重要業績評価指標）	2021年度実績	2022年度目標	関連性の高いSDGs			
環境 Environment	1 気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応	事業継続可能な体制構築	<ul style="list-style-type: none"> BCP(事業継続計画)の策定とその確実な運用および訓練の継続 CO₂削減 再生可能エネルギーの導入促進 	BCP訓練の実施	年20回	年20回以上				
		事業活動での環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> 材料の無駄をなくすとともにリサイクル率を向上 環境負荷が最小な製品の開発と技術の提供 機材のリユース、各事業所での節電 	CO ₂ 排出削減率 短期目標（2024年度20%） （基準年：2020年度、スコープ1・2）	16.4%増	—				
		被害の低減に資する製品、工法の開発	<ul style="list-style-type: none"> 耐震製品の開発 想定外の被災でも早期に復旧が可能な製品と工法の開発 	鋼材リサイクル率100%の継続	100%	100%				
社会 Social	2 災害に強い製品開発の要望への対応	道路ネットワークの整備、保全および更新に係る技術、製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> 既存インフラの機能向上と更新技術の開発 メンテナンスに適したアルミ製品、ステンレス製品の開発 	研究開発費	4億円	8億円				
				3 国土強靱化へ向けた更新サービスやメンテナンス要望への対応	生産と施工体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> BCP投資と設備および人員の強化 		橋梁保全事業売上高	240億円	240億円以上
								4 製品の安定供給	品質不適合の再発防止	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメントシステムの運用と継続的な改善 計画から設計、製作、施工および点検、診断で得られる情報の反映
	5 品質の確保	迅速な支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 有事の際に最優先に対応可能な体制の構築と設備の供給 	人員体制（2024年度2,150名）	1,962名* *持分法適用会社を含む。	—				
				6 災害復旧支援	重大災害の徹底的な防止	<ul style="list-style-type: none"> 高所作業の危険を除去する対策で死亡災害ゼロ 		橋梁事業の工事評点	平均83.1点	平均80点以上
	7 労働安全衛生の確保	感染症対策と健康づくりの環境整備	<ul style="list-style-type: none"> テレワークや時差出勤の環境整備、実施 コロナヘルスを活用した健康経営の推進 					災害時の対応訓練の実施	対応訓練年1回 災害復旧支援実績5件	対応訓練年1回
				8 グローバルな健康課題への対応	採用広報活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 現場見学会、インターンシップ、学内セミナーの活用 		死亡災害件数	0件	0件
	9 優秀な人材の獲得とダイバーシティの推進	多種多様な人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> 国籍、性別、年齢にとらわれない人材、障がい者、高齢者の積極的な雇用と有効活用 					4日以上休業災害件数	6件	0件
				10 タレントマネジメントの充実	自律的なキャリア構築の支援	<ul style="list-style-type: none"> 自己申告制度を活用したジョブローテーションと適切な人員配置 資格取得の支援と各種研修の実施 		度数率	0.84	—
	11 労働生産性の向上	ICTを基軸とした技術の活用と業務プロセスの改善	<ul style="list-style-type: none"> 省力化に向けた新工法の開発、研究開発の促進、DXの推進 					強度率	0.13	—
				12 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重	相互尊重の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 企業行動憲章の実践と教育の継続 		死傷者一人平均労働損失日数	156	—
	13 過重労働の防止とワークライフバランスの推進・同一価値労働同一報酬	着実な時短推進と休暇取得の促進 適切な待遇の堅持	<ul style="list-style-type: none"> インセンティブ制度や各種休暇制度の活用促進 各法令に対しての社内制度の確立 					健康経営優良法人の申請	—	申請
				14 公正な取引活動と腐敗防止	法令遵守と取引の記録管理の徹底 コーポレートガバナンス、リスクマネジメントの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 各種マニュアル、規程の制定とその遵守および教育 法令遵守状況の監査と内部通報システムの適正な運用 コンプライアンス委員会、サステナビリティ委員会の適正な運用 適正なリスク管理体制の更なる整備 		年度における採用計画の達成	採用計画75名 採用66名 達成率88%	採用計画55名 達成率100%
	15 情報セキュリティ管理	企業秘密漏洩の防止	<ul style="list-style-type: none"> 情報漏洩防止のための規則の整備と訓練の実施 					障がい者雇用率（事業会社5社平均）	2.23%	2.3%以上
								16 人権の尊重	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> グループ内部統制システムや監査規程に基づく、グループ各社の全部門での自主監査および、事象の把握と予防・改善措置、再発防止策の実施
17 持続可能な消費の推進	持続可能な消費の推進	<ul style="list-style-type: none"> 育休復職率（育休復職率＝実際の復職者数／育休休業復職予定者×100） 	外国人材の活用（グループ会社からの異動・研修受入れ含む）	5.7%	—					
			18 人権の尊重	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 職種に応じた必要な資格取得（※）の支援 （※）技術士／一級建築士／1級土木施工管理技士／1級建築施工管理技士／建設業経理士（1・2級） 	職種に応じた必要な資格取得（※）の支援	対象256名 支援実施率100%	対象267名 支援実施率100%		
19 人権の尊重	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> DX人材の社内認定制度の新設と50名程度の認定（2024年度50名） 				DX人材の社内認定制度の新設と50名程度の認定（2024年度50名）	—	—		
			20 人権の尊重	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> DXの推進によるシステム建築の受注生産面積の拡大（2024年度130万m²以上） 	DXの推進によるシステム建築の受注生産面積の拡大（2024年度130万m ² 以上）	101万m ²	—		
21 人権の尊重	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> eラーニングによるハラスメント研修の実施率 				eラーニングによるハラスメント研修の実施率	36%	100%		
			22 人権の尊重	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 建設現場の4週7休実施率100%（2022年度）、4週8休実施率100%（2023・2024年度） 	建設現場の4週7休実施率100%（2022年度）、4週8休実施率100%（2023・2024年度）	4週7休実施率80.3%	4週7休実施率100%		
23 人権の尊重	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 重大なコンプライアンス違反件数 				重大なコンプライアンス違反件数	0件	0件		
			24 人権の尊重	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> グループの監査役と監査室長の会議の実施 	グループの監査役と監査室長の会議の実施	年1回	年1回		
25 人権の尊重	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 重大な情報セキュリティ事故件数 				重大な情報セキュリティ事故件数	0件	0件		
			26 人権の尊重	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 災害時のデータ保全に関する訓練の実施 	災害時のデータ保全に関する訓練の実施	年1回	年1回		

TCFD 提言への対応 脱炭素社会の実現に向けて

気候変動による異常気象の頻発や水害の激甚化等が進行しており、脱炭素社会への移行が国際社会全体で強く求められています。横河ブリッジホールディングスグループは、社会インフラ整備を担う企業集団として、従来災害に強いインフラ整備や長期的な橋守り、災害復旧支援をはじめ、事業を通じて気候変動に起因する各種課題の解決に取り組んできました。

当社グループは気候変動を重要な経営課題として認識しており、2020年には、マテリアリティ（重要課題）として「気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応」を特定しました。

更に、2021年12月にはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明するとともに、2022年5月に2050年度の事業活動におけるCO₂排出量（スコープ1・2）をゼロとし、カーボンニュートラルを実現することを目標に掲げました。その目標の達成に向けた中期目標として、2030年度におけるスコープ1・2のCO₂排出量を50%削減^{*}、短期目標として2024年度に20%削減^{*}を設定しました。

今後は、カーボンニュートラルの実現に向けて一層の取り組みの推進を図り、その結果等はTCFD提言のフレームに沿って開示していきます。当社グループでの取り組みに加え、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との対話と協働を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

^{*} 2020年度を基準年とする。

ガバナンス

当社グループは2021年に策定した「サステナビリティ基本方針」の中で、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ課題の解決に対し、積極かつ能動的に取り組むことを宣言しています。「気候変動」はグループ横断の会議体である「サステナビリティ委員会」において、グループのマテリアリティ（重要課題）として審議され、取締役会で決定されました。

気候変動への対応を含むサステナビリティならびにESGに関わる経営の基本方針、事業活動やコーポレートガバナンスの方針・戦略に関する議案は、サステナビリティ委員会で検討を行い、重要な方針や施策については経営会議での審議を経て、取締役会へ報告され、審議・決定がなされます。サステナビリティ委員会は、主要な事業会社の執行役員が委員長を務め、各事業会社の幹部・執行役員で構成されています。

経営会議および取締役会で決定された方針や戦略の実施については、サステナビリティ委員会の下部組織である「サステナビリティワーキンググループ」が推進役を担います。サステナビリティワーキンググループは、各事業会社の総務担当部長で構成され、事業会社におけるCO₂排出量削減対策の推進、進捗把握等の実務を行います。

経営会議および取締役会で審議・決定された議案は、各事業会社の業務執行部門の取り組みに落とし込まれます。サプライチェーンにおけるCO₂排出量（スコープ3）については、関係先と連携・協力しながら削減に努めてまいります。経営会議・取締役会は、気候関連問題を含むマテリアリティへの取り組み状況について年1回以上モニタリングを行い、指揮・監督を行います。

気候変動に関する意思決定がなされた実績

2021年度において、サステナビリティ委員会は3回執り行われ、気候変動問題に関する事案が経営会議・取締役会へ上程されました。

取締役会	審議・決定、報告された気候変動問題に関する事案
2020年度	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に関係するマテリアリティの決定 <ul style="list-style-type: none"> 気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応 災害に強い製品開発の要望への対応 国土強靱化へ向けた更新サービスやメンテナンス要望への対応 災害復旧支援
2021年度	<ul style="list-style-type: none"> TCFD提言による情報開示への取り組み CO₂削減目標の表明 CO₂削減に向けた取り組み

戦略

気候変動が当社グループの事業・財務にどのような影響を及ぼすかを明らかにするため、シナリオ分析を行いました。分析対象範囲は当社グループの主要な事業（橋梁、エンジニアリング関連、先端技術）とし、分析対象期間は現在から2050年頃としました。

当社グループが提供する橋梁やシステム建築では、鋼材やセメント等、製造時に多くのCO₂排出を伴う素材を使用します。また、それら原材料・建築資材の運搬や建設時の重機稼働に伴うCO₂も発生します。加えて、主要顧客である自治体や民間企業からの環境配慮要請も年々強まっていることから、グループ全体で低炭素施工やローメンテナンス製品等の技術開発、鋼材リサイクル率100%の追求等を行っています。

これらの事業特性から、CO₂排出の規制強化や炭素税導入による建設コスト・調達コストの増加、異常気象の増加・激甚化による自社施設損傷・サプライ

チェーン寸断、慢性的な気温上昇に伴う建設現場の労働生産性の低下等を主なリスクとして特定しました。

また、機会側面としては、国土強靱化・防災・減災・保全市場の拡大や環境配慮型の橋梁・建築物の需要増加等を特定しました。

今後は、特に重要なリスク・機会項目については財務影響の定量分析等、更なる分析の高度化を行うとともに、中期経営計画および事業戦略等へ反映していきます。

気候関連リスク・機会の特定プロセス

- STEP1** 対象事業ごとに事業活動の各段階で事業に影響を及ぼすリスク・機会要因を洗い出し
- STEP2** 洗い出したリスク・機会要因について、影響の具体的な内容、影響を受ける可能性、影響の大きさ、影響が発現する時期を検討し、最終的な事業影響を特定

気候変動に起因する主なリスク・機会と事業への影響

分類	リスク・機会と事業への影響	詳細	影響を受ける事業 ^{※1}	時間軸 ^{※2}	影響の大きさ		
移行	政策・法規制	リスク	カーボンプライシング導入による操業・調達コスト増加	工場製作、現場施工時のCO ₂ 排出に対する炭素税、ならびに炭素税が資材価格に転嫁された場合の操業・調達コストの増加。	橋・工・先	中期	中
	市場	リスク	カーボンプライシング導入・規制強化による建設市場縮小（建設・設備投資減少）	製造時に多くのCO ₂ 排出を伴う鋼材やセメントを使用する橋梁や建築物の市場の縮小。	橋・工	中期	中
	技術	リスク	低炭素技術導入による鋼材価格の上昇・品薄	鋼材の製造過程の脱炭素を実現するための新技術導入による価格の上昇と、低炭素鋼材の海外輸出による国内の鋼材不足。	橋・工	長期	大
	製品・サービス	機会	環境配慮の橋梁・建築物の需要増	メンテナンスのしやすい橋梁の需要増加。短工期で鋼材使用量の少ないシステム建築の需要増加。	橋・工	中期	小
機会		低炭素施工による競争力向上	CO ₂ 削減要請に対応する低炭素材料の活用と生産性向上による競争力向上。	橋・工	中期	小	
物理的	慢性	リスク	気温上昇による熱中症の増加や作業効率の低下、熱中症対策コスト増	気温上昇による熱中症の増加で、生産性の低下や人員確保難につながる。追加的な安全対策が必要となり、コストが発生。	橋・工	現在	大
	急性	リスク	異常気象による調達網への影響、工事が中断または遅延	台風や集中豪雨により調達網が寸断され操業制限を受けたり、工場・施工現場が停止するケースが頻発。	橋・工・先	現在	大
		リスク	異常気象による自社施設の損傷	異常気象による浸水や強風により自社拠点が被災。	橋・工	現在	大
	急性	機会	国土強靱化、防災、減災、保全市場の拡大	耐久性が高く、メンテナンスのしやすい橋梁・災害に強い土木鋼構造物の建設需要の増加。	橋・工	現在	大
		機会	レジリエンスの高い構造物の需要増	被災からの復旧がしやすい橋梁・土木鋼構造物の需要増加。	橋・工	中期	中
機会		海抜の低い地域・浸水リスクの高い地域からの移転需要発生	浸水リスク対策として橋の架け替え需要の発生、施設移転によるシステム建築需要の増加。	橋・工	中期	中	
機会	災害発生時の無人化施工の需要増	災害への復旧活動を安全かつ迅速に遂行するために、ロボット化や遠隔管理等の技術の需要が増加。	橋・工	中期	中		

※1：橋：橋梁事業、工：エンジニアリング関連事業、先：先端技術事業
 ※2：時間軸は、現在、短期（2～3年後）、中期（2030年頃）、長期（2050年頃）で検討

気候変動への対応策	
低炭素社会への移行に伴う、政策・法的リスク、市場リスク、テクノロジーリスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂削減目標の達成 ● 業界団体、サプライヤーのCO₂削減の取り組みへの協力 ● 鋼材メーカーの脱炭素技術の開発への協力 ● FRPバルサ材や木材、低炭素コンクリートなどの新素材の当社グループ事業分野への応用 ● 精密機器製造事業では半導体業界向けを中心に、鋼鉄以外の素材を用いた構造体の製品化
気温上昇、激甚災害の頻発化等による物理的なリスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働環境と健康管理に関わるICT技術の導入・活用 ● 溶接作業のロボット化やICT技術の活用による省人化の推進 ● 作業場における空調服などの支給 ● BCP投資と設備および人員の強化 ● BCPの策定とその確実な運用および訓練の継続 ● 想定外の被災でも早期に復旧が可能な製品と工法の活用
気候変動の緩和・低炭素社会への適応により生まれる事業機会への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 津波や高潮による被害を低減する「防災用プレキャスト防潮堤」の提供 ● 豪雨災害に対する備えである地下河川向けの内水圧対応型トンネルセグメントの提供 ● 老朽化した道路橋床版の取替工法に関する技術の提供 ● アルミ、ステンレス製の維持管理関連製品の提供 ● 鋼材と木材のハイブリッド製品の提供 ● DXを活用した生産管理システムと営業管理システムの整備による受注拡大および生産拡大への対応 ● 電炉鋼材、低炭素型コンクリート、環境配慮型塗料などの有効な要素技術の応用、脱炭素型加工機械（電気・水素）の新技术の活用、プレキャスト化や急速施工法による現場の工期短縮化などの技術開発の推進 ● 橋の架け替えや施設移転の需要的確かな把握と技術提案力の強化 ● 建設DXの推進による災害現場での安全性・施工性の向上に寄与する技術の開発

気候変動に伴うリスクのうち、低炭素化を推進するための規制強化や市場縮小といった「移行」に関するリスクに対しては、CO₂削減目標の達成に向けて、事業活動におけるCO₂排出量（スコープ1・2）を着実に削減していきます。2021年度は、CO₂削減目標を策定し、省エネ、節電、太陽光発電設備設置に取り組みました。鋼材など原材料の製造過程のCO₂排出量（スコープ3）に対しても、関係先と協力して技術革新を支援し、削減に努めるとともに、新素材の活用も視野に入れた新たな構造形式の開発を進めていきます。



総合技術研究所 新第二実験棟に太陽光発電設備を設置

異常気象による自社拠点に対する「物理的」リスクに対しては、BCP（事業継続計画）の策定とその確実な運用と訓練の継続、ならびにBCP投資と設備および人員の強化によって、被害発生時の早期復旧に対応していきます。また、気温上昇による熱中症の増加は生産性の低下や担い手不足の一因となり、安全対策上からも対応が必須となっています。現在作業場において空調服などを支給していますが、今後はICT技術の活用やロボット化などにより省人化を推進していきます。



大雨などによる浸水被害に備え、大阪工場の建屋入り口に止水板を設置

リスクマネジメント

気候変動に起因するリスクの洗い出しと事業への影響の評価はサステナビリティ委員会において実施しています。識別したリスクについては、サステナビリティ委員会と実務を担うサステナビリティワーキンググループとが連携する体制で、対応策を含め検討され、特に重要な課題については取締役会へ報

告され、審議されます。

また、気候変動による風水害等の大規模な自然災害が発生した場合に備え、その影響を最小限に抑えるべく、事業継続計画の整備や非常時を想定した訓練等を実施しています。

指標・目標

2022年5月に「2050年度のカーボンニュートラル達成」を気候変動対応の長期目標として公表するとともに、その実現に向けたマイルストーンとして短期・中期のCO₂排出量削減目標も併せて策定しました。

これらの目標は、2022年度から開始した第6次中期経営計画（2022～2024年度）において「100年先を見据えた強固な経営基盤の確立」を実現するための

「経営基盤戦略」の1つとして位置づけられており、中期経営計画と併せてグループ全体で強く推進していきます。

併せて、スコープ3の排出量の削減についても、サプライヤーや顧客等の関係者と協働しながら、削減に努めていきます。

CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)		
	2020年度	2021年度
スコープ1	2,539	4,856
スコープ2	10,779	10,647
スコープ1・2合計	13,318	15,503
スコープ3	332,518	361,007
スコープ1・2・3合計	345,836	376,510

CO ₂ 排出量削減目標			
対象範囲	基準年	目標年	目標
スコープ1・2	2020年度	2024年度	20%削減
		2030年度	50%削減
		2050年度	カーボンニュートラル

FRP サンドイッチ床版の開発（今之浦公園内歩道橋工事 静岡県磐田市）

横河ブリッジホールディングス 総合技術研究所 加藤 遼二郎

国内の歩道橋において、床版の腐食による劣化が顕在化しています。また、国内には歩道幅員の狭い道路橋や歩道のない道路橋が数多くあり、市民の利便性と安全性向上のため、これらの既設道路橋への歩道添加、あるいは歩道拡幅のニーズが高まっています。このような背景のもと、横河ブリッジはヤマハ発動機株式会社と共同で、歩道向けの「FRP サンドイッチ床版」を開発いたしました。



今之浦公園歩道橋

FRP サンドイッチ床版は、飛行機模型でお馴染みの軽量木材であるバルサ材を芯材とし、その上下をガラス繊維強化プラスチックで補強した床版です。従来の床版と比較して軽量で耐久性が高いこと、計画的に植林された成長の早いバルサ材がCO₂を床版内に固定化させることから、SDGsやカーボンニュートラルへの貢献が期待されています。

静岡県磐田市に建設された今之浦公園内の歩道橋に、このFRP サンドイッチ床版が採用されました。海外では道路橋床版として採用された事例もありますが、国内ではまだ2例目であることから、各種試験により性能を確認したのちに工事が行われ、2022年3月27日に無事、開通しました。

環境に関する取り組み

温暖化や森林破壊、各種汚染などが深刻化する中、次世代にこの豊かな地球を引き継ぐため、当社グループは環境負荷低減を目指す企業活動を通じて、地球環境に配慮します。また、地震や巨大台風、豪雨などの自然災害から生活と事業を守るため、強靱なインフラの構築に努めます。こうした取り組みを通じて、「強靱な社会環境づくりと自然環境との共生」を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

マテリアルフロー (2021年度)

事業活動において、電力をはじめとしたエネルギーや資源を消費し、温室効果ガスや廃棄物を排出しています。これらの環境負荷をインプット・アウトプットとして把握し、環境負荷を低減していきます。

インプット		アウトプット	
エネルギー		CO ₂ 排出量	15,503t
● 電力	2,556万kWh	建設廃棄物	8,989t
● ガソリン	498kL	鋼材排出量	8,162t
● 軽油	795kL	鋼材リサイクル率	100%
● 灯油	110kL		
● ガス	691千m ³		
水	72千m ³		
主要建設資材 (鋼材)	128千t		

気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応

施策	KPI	2021年度実績	2022年度目標
事業継続可能な体制構築	BCP訓練の実施	年20回	年20回以上
環境活動での低減	CO ₂ 削減率短期目標 (2024年度までにスコープ1・2で20%削減、基準年2020年度)	16.4%増	—
	鋼材リサイクル率100%の継続	100%	100%

深刻化する気候変動により多発する自然災害リスクへ対応し、従業員の安全確保や事業継続に努めています。

事業継続可能な体制構築

- グループ内生産拠点相互の連携などを定めたBCP (事業継続計画) の策定と確実な運用
- 非常時を想定した訓練の継続
- 従業員向けの被災復旧支援制度
- 災害協定に基づき緊急対応を行う

社会に関する取り組み

人と地球にやさしい未来を創造することを目指し、ステークホルダーの皆様との相互理解のもと、様々な事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献していきます。

製品の安定供給

品質の高い製品の安定供給に努めます。

施策	KPI	2021年度実績	2022年度目標
生産と施工体制の強化	設備投資額 (2022~2024年度合計180億円以上)	47億円	—
	人員体制 (2024年度 2,150名)	1,962名*	—

*持分法適用会社を含む。

- BCP (事業継続計画) 投資と設備および人員の強化
- 品質・環境方針 (横河ブリッジ)

基本理念

株式会社横河ブリッジは、「社会公共への奉仕と健全経営」の理念のもと、質の高いインフラや関連製品を社会に提供し、事業活動に伴う環境負荷を低減することにより、持続可能な社会の実現に寄与する。

基本方針

1. 製品に関する顧客要求事項および法令・規制を満足する。
2. 環境に関する法令、規制および協定などを特定し、順守する。
3. 事業活動において、地球温暖化防止、近隣や自然環境への汚染の予防、3R活動、廃棄物の適正処理などの対策を講じて環境を保護する。
4. 業務、製品の質および顧客満足度を向上し、環境負荷を低減するために、品質・環境マネジメントシステムを継続的に改善する。

品質の確保

施策	KPI	2021年度実績	2022年度目標
品質不適合の再発防止	橋梁事業の工事評点	平均 83.1点	平均 80点以上

- 品質確保のための専門部署を組織
- 品質マネジメントシステムの運用と継続的な改善
- 計画から設計、製作、施工および点検、診断で得られる情報の反映

事業活動での環境負荷の低減

- CO₂削減 (脱炭素社会移行への積極的な貢献)
- 太陽光発電システムなどの再生可能エネルギーの導入促進 (電力自給率の更なる向上)
- 材料の無駄をなくしリサイクル率の向上を図る
- 環境負荷が最小な製品の開発と技術の提供
- 機材のリユース、省エネ・省資源活動の推進
- 工場敷地内や社屋屋上緑化の推進

災害に強い製品開発の要望への対応

施策	KPI	2021年度実績	2022年度目標
被害の低減に資する製品、工法の開発	研究開発費	4億円	8億円

- 津波や高潮による被害を低減する「防災用プレキャスト防潮堤」などの開発
- 地震時に橋梁上部構造の落下防止や、衝撃的な荷重を緩和する機能を有する耐震製品「パワーチェーン」などの提供

国土強靱化に向けた更新サービスやメンテナンス要望への対応

施策	KPI	2021年度実績	2022年度目標
道路ネットワークの整備、保全および更新に係る技術、製品の開発	橋梁保全事業売上高	240億円	240億円以上

- 既存インフラの機能向上と更新技術の開発
- 高耐久性のアルミ製品、ステンレス製品の開発
- 道路構造物の大規模更新・大規模修繕における社会的要請や環境面に配慮した床版更新工法の開発
- 掘削中の地上部分への影響を抑制し、掘削面積を減らすことが可能なシールド工法で使用できる、高い耐力を有し大深度での使用に適した「TUF (タフ) セグメント」を開発

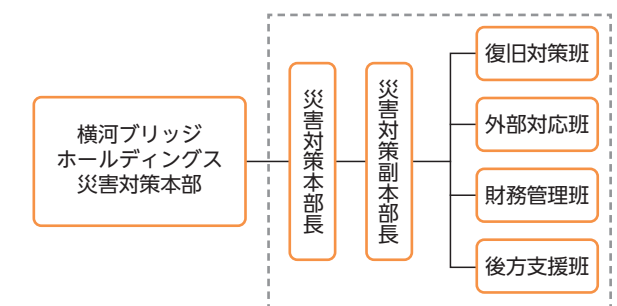
災害復旧支援

災害に強い構造物やインフラをつくり、維持管理していくこと、そしてより安全・安心なものにするために更新していくことは、当社グループの使命と考えています。

施策	KPI	2021年度実績	2022年度目標
迅速な支援体制の強化	災害時の対応訓練の実施	対応訓練年1回 災害復旧支援実績5件	対応訓練年1回

- 大地震などの災害時の緊急点検
- 構造物の耐力評価、耐震性評価、長寿命化検討
- 仮橋、機材などの迅速な設備の供給
- 災害協定を通じた迅速な支援

災害対策本部の組織



社会に関する取り組み

労働安全衛生の確保

重大事故発生撲滅のため、協力会社と連携して安全衛生の確保に向けた、様々な取り組みを行っています。

施策	KPI	2021年度実績	2022年度目標
重大災害の徹底的な防止	死亡災害件数	0件	0件
	4日以上休業災害件数	6件	0件
	度数率	0.84	—
	強度率	0.13	—
	死傷者一人平均労働損失日数	156	—

● 全社安全衛生方針 (横河ブリッジ)

2022年度全社安全衛生方針

「安全と品質」は、当社存立の原点である。人命尊重の理念、法令遵守の原則に立ち安全確保と快適な職場環境の形成を目指し、以下の安全衛生方針を表明する。

1. 重大災害・事故の根絶
2. 労働安全衛生法令および社内ルールの遵守
3. 健康で快適な労働環境の構築

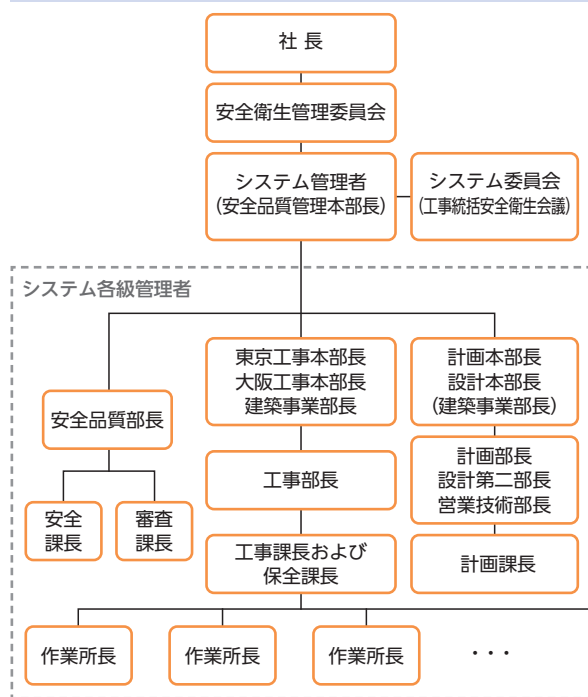
重大災害・事故を防止するための対策

重大災害・事故を防止するための基本的な対策として社長を委員長とする「安全体制改善委員会」を継続し、以下の施策を確実に実施する。

1. 重層下請けに関する改善
2. 作業手順書の充実と周知徹底における改善
3. 優良な協力会社（作業員）の安定確保
4. 協力会社の職長および若手作業員の育成の推進
5. 安全施工の向上のための足場構造、架設工法などの技術開発の推進

● 安全衛生体制 (横河ブリッジ)

システム体制図 (工事安全衛生管理体制図)



- 労働災害の防止
- 重大事故防止のための作業標準の見直し
- 災害再発防止対策の実効性の定期チェック
- 役員による安全パトロールの実施
- 継続的な安全唱和の実施・安全教育
- 安全監視員、安全帯監視員の配置、「安全ブロックシステム」の採用

グローバルな健康課題への対応

テレワークや時差出勤の環境整備やコラボヘルスを活用し、従業員と従業員を支える家族の健康づくりを支援します。

施策	KPI	2021年度実績	2022年度目標
感染症対策と健康づくりの環境整備	健康経営優良法人の申請	—	申請

グループ健康宣言

当社グループは、会社を取り巻く厳しい事業環境の変化の中で、従業員の健康を重要な経営資源の1つと考え、従業員また従業員を支える家族の健康づくりを支援する取り組みを推進し、一人ひとりが活き活きと働き、持てる力を十分に発揮する職場を通して、事業を発展させ社会に貢献することを目指します。

- 日々の検温、事業所や現場でのうがいやマスクの着用、手指の消毒などによる感染症予防対策
- テレワークや時差出勤の環境整備
- 健保組合と会社が連携して社員の健康づくりに取り組む「コラボヘルス」を活用した、健康経営の推進
- 健康宣言に示された健康経営の目的を実現するため、「健康づくりの推進体制」として、当社人事担当役員、グループ各社の人事担当者を中心に、医療スタッフ（産業医・看護師）、健康保険組合で構成する「健康づくり推進委員会」を設置しています。同委員会が健康課題の共有・分析と保健事業の計画立案を行い、当社役員会・健康保険組合にて承認後、各組織が共同して活動を実施しています。

海外人材の活用

Yokogawa Techno Philippines, Inc. はフィリピンを拠点とする会社です。フィリピンでは人口ボーナスと言われるほど多くの若い人材があり、また持ち前の言語力を活かしてグローバルに活躍する場を求める環境にあります。同社には200人近くの優秀なエンジニアが在籍し、横河ブリッジホールディングスグループ各社の技術を実務面で支える大きな柱となっています。コロナ禍で中断していた物理的な交流も再開されてきており、フィリピンから多くのエンジニアが海を越え、日本で技術や日本語を学びながら更なる活躍の場を広げています。



優秀な人材の獲得とダイバーシティの推進

優秀な人材の獲得・育成と定着のために様々な取り組みを行っています。

施策	KPI	2021年度実績	2022年度目標
採用広報活動の推進	年度における採用計画の達成	採用計画75名 採用66名 達成率88%	採用計画55名 達成率100%
	障がい者雇用率(事業会社5社平均)	2.23%	2.3%以上
多種多様な人材の活用	全社員に対する女性社員の割合	14.6%	15%以上
	男性の育休取得率の着実な向上	5.7%	—
	育休復職率(育休復職率=実際の復職者数/育休休業復職予定者×100)	100%	100%
	外国人材の活用(グループ会社からの異動・研修受け入れ含む)	36名	36名以上

- 現場見学会、インターンシップ、学内セミナーを活用した採用広報活動の推進
- 女性活躍推進法に関する一般事業主行動計画の策定および実施
- 女性技術者の採用増進、定着促進、女性も快適に働けるよう工場や工事現場におけるインフラの整備(快適トイレなどの設置)、女性用の安全帯を用意
- 女性が就業しやすい職場環境や制度の拡充
- 国籍、性別、年齢にとらわれない人材、障がい者、高齢者の積極的な雇用と有効活用
- 外国人職員に対する日本語教育の実施

「福島県沖地震復旧工事」での迅速な対応により表彰されました。

2022年3月16日深夜に発生した福島県沖地震により、東北新幹線の高架設備が著しく損傷し、一部区間では新幹線車両も脱線するなど、多大な被害をもたらされました。



当社グループは、翌3月17日未明に東鉄工業株式会社様より緊急応援要請を受けて現地へ赴き、各所の設備が甚大な被害を受けている中、最も損傷が大きく、全線開通のクリティカルと予想された「第一小坂街道架道橋・同高架橋」の緊急対応にあたりました。

東日本旅客鉄道株式会社様や関係各社様のご協力をいただきながら、当社グループの計画部門・営業部門・機材部門・工事部門が結束し、慎重かつ迅速に復旧工事を行い、4月14日の東北新幹線全線復旧の一助となりました。

この取り組みが高く評価され、東鉄工業株式会社様より社長表彰を、東日本旅客鉄道株式会社様より新幹線統括本部長表彰を授与されました。



社会に関する取り組み

タレントマネジメントの充実

施策	KPI	2021年度実績	2022年度目標
自律的なキャリア構築の支援	職種に応じた必要な資格取得(※)の支援 (※)技術士/一級建築士/1級土木施工管理技士/1級建築施工管理技士/建設業経理士	対象256名 支援実施率100%	対象267名 支援実施率100%

- ジョブローテーションによる人材育成、資格取得推進
- 自己申告制度を活用した適切な人員配置
- 技能・知識向上を目指した社員教育の推進
- eラーニングの活用

労働生産性の向上

施策	KPI	2021年度実績	2022年度目標
ICTを基軸とした技術の活用と業務プロセスの改善	DX人材の社内認定制度の新設と50名程度の認定(2024年度50名) DXの推進によるシステム建築の受注生産面積の拡大(2024年度130万m ² 以上)	—	—
		101万m ²	—

- 省力化に向けた新工法、研究開発の推進
- IT化による業務効率化、各種システムの開発、RPAの活用、ICTによるi-Constructionの推進
- DXの推進

従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重

グループ従業員のみならず、ステークホルダーの人権を尊重する取り組みを行っています。

施策	KPI	2021年度実績	2022年度目標
相互尊重の徹底	eラーニングによるハラスメント研修の実施率	36%	100%

- 人権尊重・差別の禁止
企業行動憲章において、従業員一人ひとりの人権を尊重するとともに出生、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢、障がい、学歴、その他業務

を進める上で関係のない非合理的な理由で差別を行わないことが明記されています。

- 人権に関する研修の実施
すべての従業員がコンプライアンス研修を受講し、その中で人権尊重・差別の禁止に関する企業行動憲章について周知徹底をしています。

過重労働の防止とワークライフバランスの推進・同一価値労働同一報酬

すべての従業員が働きやすい環境を整えます。

施策	KPI	2021年度実績	2022年度目標
着実な時短推進と休暇取得の促進	建設現場の4週7休実施率100%	4週7休実施率80.3%	4週7休実施率100%

2022年度 働き方改革推進スローガン 6箇条




- ① **風通しの良い職場環境を創出しよう!**
日々の挨拶や声掛けの励行でコミュニケーションを密にしましょう。
- ② **各人の仕事が見える化し平準化を図ろう!**
朝礼や見える化ボード(業務計画表)を活用しましょう。
- ③ **仕事は、所定終業時間以内(8時間)に終わらせよう!**
残業する時は、事前にCWSで所属長と確認して進めましょう。(時間外協定の1日の残業時間は3時間までとなっていますが、できる限り早めの帰宅を心掛けましょう。)
- ④ **正確な勤怠時間を日々入力しよう!**
- ⑤ **ミーティング時間の短縮を図ろう!**
事前の資料配付、議議のポイントを絞らしましょう。
- ⑥ **積極的に有給休暇を取得しよう!**
健康増進とワークライフバランスを実現しましょう。(年間5日以上の有給休暇の取得が義務付けられています。)





株式会社 横河ブリッジ

働き方改革推進スローガン

- 工事現場における長時間労働を是正するための週休2日アクションプランを制定
- 社内の産業医、看護師による日常的ケアに加え、

外部相談機関であるEAP相談窓口(メンタル相談)の積極活用を推進

- 過重労働防止のための研修の実施
- ワークライフバランス施策(宿泊費補助制度、帰宅旅費制度、記念日休暇、在宅勤務制度、時短勤務制度、ノー残業デーの実施など)
- 結社の自由と団体交渉
当社グループ各社における労使関係は安定しており、円満に各種議論を行っています。
- パートタイム・有期雇用労働法および技能実習生技能実習法などの関連法令に則り、社内制度を策定

社会貢献活動

開発途上国への協力や、文化・芸術への支援、ボランティアを通じ、地域社会へ貢献していきます。

開発途上国に対する開発協力の強化

- 技術または知識の移転を図り、経済発展を担う「人づくり」に協力し、雇用促進や経済発展に貢献
- ODAを通じたインフラ整備による経済発展および雇用機会の創出
- 開発途上国での事業会社設立による雇用機会の創出

「富士河口湖町 音楽のまちづくり事業」を応援しています。

2021年9月23日(祝・木)~26日(日)に山梨県富士河口湖町の「音楽のまちづくり事業」の一環として「富士河口湖ピアノフェスティバル」が初開催され、辻井伸行さんをはじめとする世界で活躍するピアニストが参加するコンサートが行われました。

大自然の中で富士山のパワーを感じながら、世界一流の音楽を堪能できる本イベントは、全国からファンが来訪し大いに盛り上がっただけでなく、辻井さんを招いて小学校で音楽教室を行ったり(写真①)、町営公園で無料のピクニック・コンサートを開催したり(写真②)と、地元のファミリー向け・子ども向けのプログラムが催され、地域の文化・教育・芸術の振興に貢献しました。

当社グループは、メイン会場の河口湖ステラシアター(写真③)の可動屋根を施工したことがご縁で企業版ふるさと納税(寄附)を行い、この事業を支援しています。

第2回となる2022年は9月22日(木)~25日(日)に開催予定です。

<https://pianofes.stellartheater.jp/>



地域社会に対する取り組み

当社グループは、社会のインフラ整備・生活基盤を担う企業としての役割と責任を果たし、地域とともに歩む企業市民として、地域社会の活性化への取り組みを通じて、安全で安心な暮らしができる社会づくりに努めています。

- 事業所周辺の清掃活動
- 地域における消防訓練
- 橋梁や建築への理解を深めていただくため、近隣の学生や住民の方々をお招きした工場・現場見学会の実施
- 社員が講師となって小学校などを訪問する「出前授業」の実施

BIM/CIM体験を取り入れた現場見学会



地元の学生を対象にした現場見学会

コーポレートガバナンス

取締役・監査役・執行役員一覧

取締役



代表取締役社長
高田 和彦



取締役常務執行役員
高木 清次



取締役常務執行役員
宮本 英典



取締役執行役員
吉田 昭仁



取締役執行役員
栗原 一也



取締役執行役員
小林 明



社外取締役
亀井 泰憲



社外取締役
黒本 和憲



社外取締役
天野 玲子

監査役



常勤監査役
廣川 亮吾



常勤監査役
大島 輝彦



社外監査役
志々目 昌史

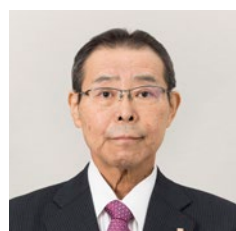


社外監査役
八木 和則



社外監査役
吉川 智三

執行役員



執行役員
齋藤 功



執行役員
梶 宏人



執行役員
中村 譲

コーポレートガバナンスの考え方

当社グループは、「社会公共への奉仕と健全経営」の理念のもと、誠実なモノづくりを行い、良質で安全な社会インフラの整備等を通じて社会に貢献します。

また、当社グループが有する豊富な人材と高い技術力を活かし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現させることで、ステークホルダーからの信頼を獲得し、更に、企業活動を進めるにあたっては良き企業市民としての自覚を持ち、法令や社会規範等を遵守するとともに、働く人々が信頼感で結ばれ、安全で安心して生活できる企業づくりに努めます。その実現のため、次の5点を基本方針として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- ① 株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性を確保します。
- ② 株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- ③ 会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- ④ 取締役会の役割・責務を適切に遂行し、透明かつ機動的な意思決定を行います。
- ⑤ 当社の長期安定的な成長の方向性を株主と共有して建設的な対話に努めます。

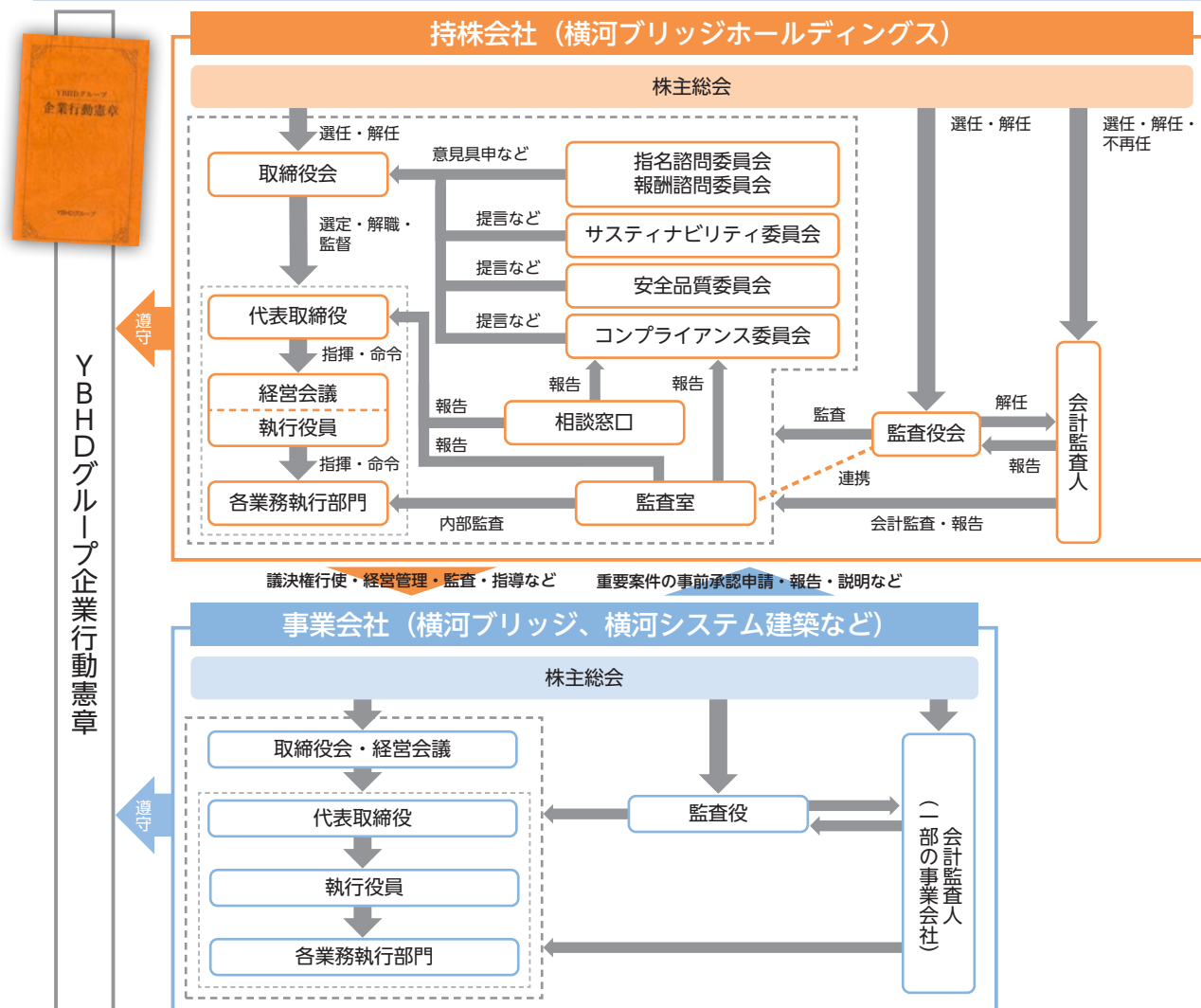
取締役および監査役のスキルマトリックス

地位	氏名	スキル・経験・専門性							
		企業経営	財務・会計	法務・リスクマネジメント	人事・労務	サステナビリティ	営業・マーケティング	研究開発・DX	安全・品質・生産
取締役	高田 和彦	○					○	○	○
	高木 清次	○		○	○	○			
	宮本 英典	○	○				○	○	
	吉田 昭仁	○			○			○	○
	栗原 一也	○	○				○	○	
	小林 明	○		○			○	○	
	亀井 泰憲	○			○		○		○
	黒本 和憲	○					○	○	○
監査役	天野 玲子	○				○		○	○
	廣川 亮吾			○		○	○		
	大島 輝彦	○						○	○
	志々目 昌史			○					
	八木 和則	○	○	○					
吉川 智三	○	○	○						

※亀井泰憲氏、黒本和憲氏および天野玲子氏は社外取締役です。
※志々目昌史氏、八木和則氏および吉川智三氏は社外監査役です。

コーポレートガバナンス

ガバナンス体制図



コーポレートガバナンス体制

当社は、取締役会、監査役会および会計監査人設置会社であり、当社を持株会社とするホールディングス体制によるグループ経営を行っています。

また、業務執行機能と監督機能を明確に分離する目的で、執行役員制度を導入し、業務執行の機動性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することに加え、3分の1以上を独立社外取締役で構成する取締役会（取締役9名うち社外取締役3名）、監査役会（監査役5名うち社外監査役3名）が取締役会の意思決定の過程や取締役の職務の執行状況を監督・監査し、グループガバナンスの強化を図っております。

更に、事業に関して、事業会社から重要案件の事前承認や事業の遂行状況の定期的な報告を受け、事業会社間の調整を行い経営管理することで、グループの発展および企業価値の向上に努めております。

取締役会

当社グループ経営の意思決定のため、取締役会を原則として月1回開催し、当社グループの経営基本方針・計画等の策定および達成状況の評価、事業会社における重要な経営事項、その他業務執行に関する重要事項の審議・決定ならびに各取締役の業務執行の監督を行っています。

取締役のうち4名は事業会社の社長を兼務してお

ります。更に、当社の取締役でない事業会社の社長4名も取締役会に出席しております。なお、社外取締役3名は株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員であります。

取締役会の任意委員会

● 指名諮問委員会

代表取締役、取締役、監査役および執行役員の指名等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、取締役会の諮問に基づき、取締役・監査役・執行役員候補者の指名案、代表取締役および役付取締役・執行役員の選定案ならびに当社社長の後継者計画に関する事項について審議し、取締役会に意見具申等を行います。本委員会は、代表取締役1名および独立社外取締役3名で構成されております。

● 報酬諮問委員会

取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、取締役会の諮問に基づき、取締役・執行役員の報酬等について審議または決定し、取締役会に意見具申等を行います。本委員会は、代表取締役1名および独立社外取締役3名で構成されております。

● サステナビリティ委員会

サステナビリティと当社グループの事業との関連性の追求、非財務情報の充実化等について検討を行い、取締役会に提言等を行います。

● 安全品質委員会

各事業会社の安全と品質管理に関する業務の分析と諸施策の実効性等を検証し、改善事項について取締役会に提言等を行います。

● コンプライアンス委員会

コンプライアンスの推進に関する基本方針および重要事項についての審議、また、内部通報への対応について中立的な立場による審議等を行い、取締役会に提言等を行います。

経営会議

業務執行を円滑に行うため、社外取締役を除く取締役、常勤監査役、執行役員、事業会社の社長で構成される経営会議を、原則として月1回開催し、事業会社

における重要な経営事項、その他業務執行に関する重要事項について、必要な情報の提供を受けて審議を行っています。社外取締役、社外監査役には、経営会議の議事録を含む重要な資料を配付し、会社の現況を確認できるよう、十分な情報を提供しております。

監査役会

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の計5名で構成され原則として月1回開催しております。監査役は取締役会、経営会議、代表取締役との定期的な意見交換会等の重要な会議に出席する他、内部監査部門である監査室および会計監査人との情報交換を通じて、意思決定の過程を把握し、必要のあるときは意見を述べ、業務執行、財務、コンプライアンス、内部監査等の状況の報告を受けております。なお、社外監査役3名は株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員であります。

会計監査人

会計監査人として協和監査法人を選任し、経営に関する正しい情報を随時提供するとともに、期中を通じて会計監査人による監査を受けております。

取締役会の実効性評価

取締役会の機能向上を図るため、取締役会全体の実効性に関する分析および評価を実施しました。

具体的には、すべての取締役と監査役、および当社グループの事業会社社長を対象にアンケートを実施しました。それらの回答および外部評価機関からの意見を踏まえ、取締役会において、取締役会全体の実効性に関する分析および評価を行いました。

アンケート回答の結果、取締役会における議論、取締役会の構成等について、概ね満足度が高い状況であったことから、取締役会は、経営上重要な事項の承認および業務執行の監督を適切に行うための実効性が確保されているものと評価しました。

一方で、今後の課題として、中長期的に持続可能な成長戦略についての議論の継続・拡充が求められていることを確認しました。

コーポレートガバナンス

今回の取締役会の実効性に関する評価結果および課題等を踏まえ、今後も中長期的な経営の方向性に関する議論をより充実させ、取締役会の実効性の更なる向上に向けて努めてまいります。

報酬の決定方針

取締役および監査役の報酬等の決定方針等

当社は、以下の報酬ガバナンスを整備したうえで、当社の役員報酬に関する株主総会の決議内容および役員報酬制度の基本方針に沿って報酬プログラムを運用し、役員報酬等を決定しております。

①報酬ガバナンス

a. 報酬等の決定方針の決定の方法

当社は、当社の取締役の個人別の報酬等の決定方針について、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数が独立社外取締役で構成される報酬諮問委員会の審議・答申に基づき、取締役会で決定しております。なお、当社の報酬諮問委員会は、取締役会が報酬諮問委員会の答申内容と異なる決定を行う場合、その理由の整理・発信を取締役に求めます。

b. 報酬諮問委員会の役割・責務

当社の報酬諮問委員会は、報酬制度にかかるすべての判断について高い独立性と客観性を担保するため、当社の取締役会から委任を受け、個人別の報酬等の内容を決定しております。その決定にあたって、当社の報酬諮問委員会は、当社の役員報酬制度の基本方針や報酬体系、業績連動報酬の仕組み、個人別支給額等について、外部の報酬コンサルタントからの情報収集ならびに助言等も活用しつつ、役員報酬に関する近時の制度整備の状況、議論の動向、他社の制度動向等の客観的かつ必要十分な情報に基づき、適切に審議または決定を行っております。

当社は、委任した権限が適切に行使されるために講じた措置として、報酬諮問委員会の独立性確保を前提としつつも実効的な審議を担保すべく、上記のとおり、外部の報酬コンサルタントを活用して報酬諮問委員会に必要十分な客観情報を提供することに努めております。

なお、報酬諮問委員会に対する外部の報酬コンサルタントの関与・参画状況は、報酬諮問委員会に必要に応じて同席し、実効的な審議・合意形成の側面支援を行うことに留まり、取締役会に対する答申内容に係る妥当性の提言等は受けておりません。

c. 報酬諮問委員会の構成・委員長の属性

当社の報酬諮問委員会は、4名の委員で構成し、その過半数は独立社外取締役としております。また、報酬諮問委員会の委員長は、独立性・客観性と説明責任を果たす能力の強化の観点から実効的な委員会運営を図るべく、取締役会の決議により、独立社外取締役である委員の中から選定することとしております。

②報酬プログラム

当社の社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および非金銭報酬から構成されております。業績連動報酬は単年度の全社業績目標に対する達成度に連動する年次賞与、非金銭報酬は株主の皆様との利害共有ならびに企業価値向上への意識づけを図る株式報酬で構成しております。ただし、社外取締役および監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしております。

監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、監査役会における協議により基本報酬のみ支給しております。

a. 役員報酬制度の基本方針

- 当社の持続的発展と長期的な企業価値向上に貢献できる優秀な経営者人材に対して、適切に報奨することのできるものであること
- 業績目標の達成を動機づけるとともに、その達成の潜在的リスクを反映させ、当社の持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するものであること
- 企業価値の向上や全社戦略の目標達成に向けて、経営陣が一丸となって邁進することを後押しできるものであること
- 役員報酬制度の決定および運用にかかる判断は、客観的で透明性の高い手続を経たものとするため、独立性を確保した報酬諮問委員会の審議を経たうえで、その答申を踏まえたものとする

b. 基本報酬（金銭報酬）の決定に関する方針

当社は、基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を、報酬諮問委員会において審議を行い、取締役会へ答申のうえ、決定します。

基本報酬の決定にあたっては、外部の報酬コンサルタントが運営する「経営者報酬データベース」に基づき、当社の事業規模に類似する企業を同輩企業として報酬ベンチマークを毎年役位ごとに行うこととしております。

なお、基本報酬は月次で支給しております。

c. 業績連動報酬の内容および決定に関する方針

年次賞与の業績評価指標（KPI）は単年度の連結営業利益としており、その選定理由は企業活動の本業の成果を表す財務指標であること、支給額の合理性をわかりやすく説明できることが挙げられます。

業績評価にあたっては、期初に報酬諮問委員会における妥当性の審議・検証を経て取締役会が定めた業績目標値に対する達成度に応じて算出される支給率に基づき、報酬諮問委員会において支給額の算定および評価を行い、決定します。

なお、年次賞与は予め定めた每期一定の時期に支給し、支給率は0～150%の範囲で変動します。

当事業年度における業績連動報酬のKPIの目標値は、連結営業利益140億円を設定し、その実績は147億円となりました。

d. 非金銭報酬の内容および決定に関する方針

株式報酬は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としており、在任年度ごとにポイント（1ポイント＝当社株式1株）を付与し、退任時に累積ポイントに応じた当社株式を交付します。付与されるポイントは、当社株式交付規程に定めた役位別基礎金額を信託内の当社株式取得単価で除して算定します。

なお、株式報酬は予め定めた每期一定の時期に支給しております。

e. 種類別の報酬等の額に対する割合の

決定に関する方針

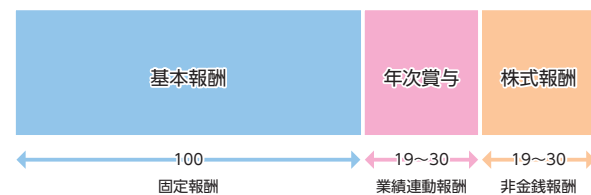
当社は、報酬諮問委員会における審議を行うことを前提として、社外取締役を除く取締役の種類別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針を決定しております。

かかる割合の決定に際しては、外部の報酬コンサルタントが運営する「経営者報酬データベース」に基づき、当社の事業規模に類似する企業を同輩企業として報酬ベンチマークを毎年行い、報酬水準を含め、その妥当性を検証しております。

コンプライアンス

役員報酬の種類別報酬割合については、年次賞与の単年度標準額を役員ごとに基本報酬の19～30%程度、単年度に付与する株式報酬の基準ポイントの価値を基本報酬の19～30%程度とし、役員上位者の業績連動報酬および非金銭報酬の割合を高めることで経営責任の重さを役員ごとの報酬構成割合に反映しております。なお、役員ごとの年次賞与の単年度標準額と単年度に付与する株式報酬の基準ポイントの価値は等ウェイトとしております。

社外取締役を除く取締役の報酬等の種類別報酬割合のイメージ



③取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社の取締役会は、報酬制度にかかるすべての判断について高い独立性と客観性を担保するため、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定を報酬諮問委員会に委任しました。なお、当社は、委任した権限が適切に行きわたるために講じた措置として、報酬諮問委員会の独立性を確保しつつも実効的な審議を担保すべく、外部の報酬コンサルタントを活用して報酬諮問委員会に必要十分な客観情報を提供することに努めました。

コンプライアンスの考え方

当社グループ企業およびそのすべての勤務者は、グループ企業行動憲章を遵守し、社会的責任および公共的使命を常に認識し、かつ高い社会的信用を得るため、国内外すべての法令を遵守することはもとより、企業倫理ならびに社会規範等を尊重し良識ある企業行動を行うこととしております。

コンプライアンス管理体制

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会において、コンプライアンスの推進に関する基本方針および重要事項について審議し、その審議結果がコンプライアンス委員会を通じて取締役会に報告される体制を整備するとともに、企業行動憲章に違反した者や違反を放置した者については、会社法その他法令、従業員就業規則等に基づき措置します。

内部監査

執行部門から独立した内部監査部門として設置した監査担当部が、企業行動憲章その他社内規程等の遵守状況について、自ら、または事業会社監査担当部と連携して、各種会議への出席や経理伝票の確認によるコンプライアンス監査、グループ全部署を対象とした自主監査、内部通報制度の利用促進活動や通報対応等により、効率的かつ実効的な監査を実施しております。また、会社は、必要に応じてその組織体制および権限の強化を図ることとしております。

内部通報制度

取締役は、法令、定款、企業行動憲章、社内規程等に対する違反行為、不正な行為その他コンプライアンス上の問題やそのおそれのあるものに関する通報、相談を行う内部通報制度として整備したイエローカードシステムについて、その活用を促進し、また適宜改善を行い、その充実化を図るとともに、コンプライアンス研修等においてこれを取り上げ、周知徹底を図っております。

公正な取引活動と腐敗防止

施策	KPI	2021年度実績	2022年度目標
・法令遵守と取引の記録管理の徹底 ・コーポレートガバナンス、リスクマネジメントの徹底	重大なコンプライアンス違反件数	0件	0件
	グループ内部統制システムや監査規程に基づく、グループ各社の全部門での自主監査および、事象の把握と予防・改善措置、再発防止策の実施	年1回	年1回
	監査部門の人員体制および内部統制に関する教育の実施率	人員26名 教育実施率100%	人員31名 教育実施率100%
	グループの監査役と監査室長の会議の実施	年2回	年2回

①公正な取引活動

当社グループは、企業行動憲章にて、いかなる状況であっても、カルテルや談合、再販売価格の維持、優越的地位の濫用など独占禁止法違反となるような行為を行わず、公正で自由な企業間競争を行うことを定めており、法令遵守と取引の記録管理を徹底しております。具体的な取り組みとして、各種マニュアル・規程の制定やコンプライアンス研修の実施による教育、内部監査部門による監査と内部通報システムの適正な運用を実施しており、実効性の確保に努めております。

2005年5月、株式会社横河ブリッジは、橋梁談合による独占禁止法違反事件を引き起こし、非常に厳しい社会的制裁を受けました。当社グループは、このような重大な事件を引き起こしたことを猛省し、コンプライアンスの重大性を痛感し、二度とこのような不祥事を起こさないことを誓いました。それ以来、企業行動憲章の完全実施や内部監査体制の充実等、適法な事業活動を行うための体制を構築いたしました。当社グループは、今後とも継続してコンプライアンスに係る施策を実施してまいります。

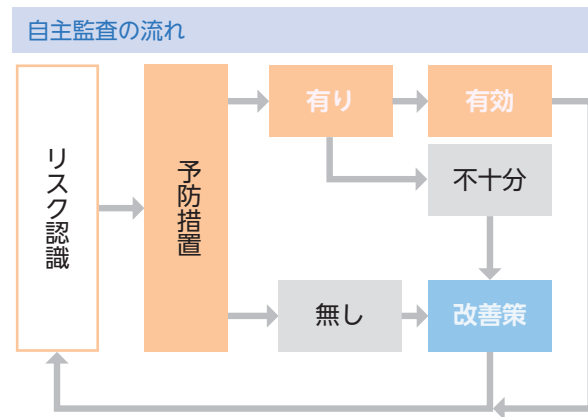
②腐敗防止

当社グループでは、政治献金や各種団体等への寄附などを行う際には、公職選挙法や政治資金規正法等の関係法令を遵守し、事前に職務権限規則等社内規程に則って行っております。贈賄や違法な政治献金を行わないことはもとより、政治、行政との癒着というような誤解を招きかねない行動を厳に慎むことを定めており、公務員またはこれに準ずる者に対する接待、贈答は行わないこととしております。そして、これらの実効性の確保のため、適正なリスク管理体制の整備を行っており、内部通報システムの活用や、コンプライアンス委員会の適正な運用、選挙運動において遵守すべき事項マニュアル、外国公務員等贈賄防止マニュアルの遵守・教育体制の充実化に取り組んでおります。

リスクマネジメント

リスクマネジメントの考え方

事業活動において懸念される事故、品質不良、法令違反等の諸々の損失の危険に対しては、取締役会等で適時に予防・改善措置について周知・確認等を行っており、事象発生時の報告を受けた場合には再発防止策等について指示徹底を図っております。更に、当社グループ各社全部門が定期的に自らの部門の損失の危険の管理状況を監査する自主監査の実施を通じて、グループ全体として損失の危険の発生予防への取り組みを強化しております。



主要なリスクと対策

①事故などの安全上のリスクについて

橋梁に代表される鋼構造工場の工程は、大きく工場製作、輸送および現場施工に分かれます。各工程とも、製品である製作物が非常に重く大きいため、事故が起きてしまうと重大な影響を受けるリスクを抱えています。

万が一事故を起こした場合、事故による直接的な損害にとどまらず、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受け、受注に重大な影響を与える可能性があります。重大事故の発生を撲滅するために、過去の事故や災害の事例の周知はもとより、作業手順の改善、安全設備の創意工夫、安全装置の二重化、作業監視のシステム化等について継続的に取り組み、安全対策の実効性を高めてまいります。



安全に関する社内教育

②公共事業への依存について

当社グループの主力事業である橋梁事業は、その大半が国および地方自治体からの発注で占められているため、社会インフラに関連する政策の大きな変更や財政の急速な悪化などにより、特に今後の新設橋梁の発注量が想定を大きく下回る場合、受注高および売上高の減少等、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうしたリスクを低減するため、保全事業の対応力強化により新設と合わせた橋梁事業の維持拡大と最適化を図るとともに、トンネルセグメントに代表される土木関連事業等、鋼構造物に関する事業について多角化を進めてまいります。また、同時に民需関連事業の拡大を図り、特にシステム建築事業の成長に注力してまいります。

③建築市場の動向によるリスクについて

当社グループの成長の柱であるシステム建築事業は、その大半が民間からの発注で占められているため、国内外の景気後退等により民間設備投資が縮小した場合には、受注高および売上高の減少等、業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、販路拡大やコスト縮減などに継続的に取り組んでまいります。

④法的規制によるリスクについて

国内外問わず、建設業法、独占禁止法等の法令に則り事業を行っていますが、それらに違反することとなった場合、刑事罰、行政処分等を受け、受注高および売上高の減少等、業績に影響を及ぼすリスクが発生する可能性があります。そのようなことがないよう、当社グループはコンプライアンスをグループ経営の根底に据え、適正な事業活動を行うこととしています。

⑤瑕疵に対する対応について

当社グループが施工した鋼構造物に関する瑕疵に

ついては、契約に基づく担保責任を負っています。万が一何らかの理由で瑕疵が発見された場合、客先からの瑕疵担保請求のあるなしにかかわらず、危険回避のため応急回復処置に努めるとともに、原因究明・再発防止に注力します。このため瑕疵の状況によっては、多額の手直し費用が発生するリスクを抱えています。そのようなことがないよう、当社グループは公共財産の建設を託された者として、良質な製品を経済的に提供する責任を強く認識するとともに、品質管理などにも細心の注意を払って業務に当たっています。

⑥カントリーリスクについて

当社グループは、ODA（政府開発援助）案件の橋梁事業など、アジアを中心に海外事業を展開しております。

また、橋梁事業やシステム建築事業の設計業務の一部は中国やフィリピンの子会社が行っています。当該国の政治、経済情勢等に著しい変化が生じた場合は、業務の継続が困難になり業績に影響を及ぼす可能性があります。こうしたリスクに備えて、従業員の安全を確保する手段や非常時の危機管理体制の確立に努めるとともに、国内も含めた業務の補完体制を構築し、必要に応じて日本政府や現地日本大使館等、関係者との連携を図ってまいります。

⑦大規模災害のリスクについて

地震、津波、風水害等の大規模な自然災害が発生した場合は、工場や工事現場に被害が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした事態に備えてその影響を最小限に抑えるべく、事業継続計画の整備や非常時を想定した訓練等を実施しています。



避難訓練

⑧貸倒れに関するリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁事業については、貸倒れリスクのない官公需が大半を占めています

が、エンジニアリング関連事業および先端技術事業については、取引先の大半を民間企業が占めています。当社グループでは、民間企業との取引に際しては、事前に十分な信用調査を行うとともに、売掛債権等に対して一定の貸倒引当金を設定しています。

⑨新型コロナウイルス感染症のリスクについて

新型コロナウイルス感染症の拡大により、工事の中断や事業所の閉鎖などで工程への影響やコストの増加が発生する可能性があります。感染防止に細心の注意を払い、状況に応じて発注者との協議を行うなど、適切に対応してまいります。また、テレワークや時差出勤の環境を整備し実施するなど、感染予防と感染拡大防止策を推進してまいります。

情報セキュリティ

施策	KPI	2021年度実績	2022年度目標
企業秘密漏洩の防止	重大な情報セキュリティ事故件数	0件	0件
	災害時のデータ保全に関する訓練の実施	年1回	年1回

企業秘密等情報の漏洩防止のため、企業行動憲章・セキュリティガイドラインに定められた情報セキュリティ事項を遵守するよう努め、必要な規則の整備や研修を行うとともに、定期的に標的型攻撃メール訓練を実施しています。また、グループの情報システム構築の際には、安全確保のため必要な措置を行っており、様々な漏洩防止策を講じています。万が一、情報漏洩が発生した場合には、情報システム部門が、情報資産および社外への被害拡大の防止や情報システムの復旧等に必要な措置を迅速に実施し、再発防止策を講じます。



研修の様子

長期業績推移(10か年)

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
売上高	887	882	1,027	1,057	1,134	1,310	1,419	1,381	1,360	1,369
営業利益	34	65	64	69	80	137	105	128	159	147
営業利益率 (%)	3.9	7.4	6.2	6.5	7.1	10.5	7.4	9.3	11.7	10.8
経常利益	36	65	66	69	81	138	106	129	160	149
親会社株主に帰属する当期純利益	19	42	42	43	43	93	75	90	112	110
純資産額	537	595	641	655	698	806	865	920	1,039	1,107
総資産額	1,016	1,040	1,167	1,149	1,281	1,449	1,496	1,525	1,696	1,725
1株当たり純資産額 (円)	1,227.76	1,370.27	1,485.09	1,532.44	1,650.17	1,907.50	2,037.61	2,159.88	2,451.96	2,608.54
1株当たり当期純利益 (円)	45.23	99.50	98.40	103.19	102.98	226.93	182.33	217.61	273.09	267.54
配当金総額	4	4	5	6	6	9	12	15	21	31
配当 (円/株)	10.00	11.00	14.00	16.00	16.00	22.00	30.00	37.00	52.00	75.00
配当性向 (%)	22.1	11.1	14.2	15.5	15.5	9.7	16.5	17.0	19.0	28.0
自己資本当期純利益率 (%)	3.8	7.7	6.9	6.9	6.5	12.8	9.2	10.4	11.9	10.6
自己資本	530	587	631	643	683	788	842	894	1,011	1,077
自己資本比率 (%)	52.1	56.5	54.1	56.0	53.3	54.4	56.3	58.6	59.6	62.5
設備投資額	9	11	16	24	33	73	76	101	60	47
減価償却費	13	13	13	15	16	17	21	28	34	36
研究開発費	2	2	3	3	2	2	2	4	4	4
従業員数 (人)	1,529	1,567	1,626	1,649	1,663	1,687	1,749	1,800	1,891	1,940
セグメント情報										
売上高										
橋梁事業	632	586	693	684	650	739	733	812	824	764
エンジニアリング関連事業	230	261	300	339	428	509	633	529	483	544
先端技術事業	15	25	25	26	47	53	44	32	46	54
不動産事業	9	8	7	7	7	7	6	6	6	6
営業利益										
橋梁事業	27	42	43	46	38	85	60	83	114	110
エンジニアリング関連事業	11	23	22	26	40	48	43	48	45	37
先端技術事業	-1	4	3	4	7	9	8	4	9	11
不動産事業	4	4	3	3	3	3	4	4	3	2
受注高										
橋梁事業	700	720	532	795	622	832	917	694	1,275	875
エンジニアリング関連事業	219	290	469	423	463	603	573	511	571	650
先端技術事業	21	22	25	30	52	51	41	37	49	55

(億円)

連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,602	23,458
受取手形・完成工事未収入金等	80,118	78,337
棚卸資産	2,365	3,562
その他	2,547	4,011
貸倒引当金	△0	△7
流動資産合計	104,632	109,363
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	14,433	14,523
機械装置及び運搬具(純額)	8,303	8,637
土地	15,145	15,143
建設仮勘定	580	554
その他(純額)	609	596
有形固定資産合計	39,072	39,456
無形固定資産		
ソフトウェア	1,417	2,091
その他	56	54
無形固定資産合計	1,474	2,145
投資その他の資産		
投資有価証券	17,282	14,505
関係会社株式	398	474
繰延税金資産	6,331	6,212
その他	503	391
投資その他の資産合計	24,516	21,583
固定資産合計	65,062	63,186
資産合計	169,695	172,549
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,330	21,827
短期借入金	4,000	-
1年内償還予定の社債	-	2,300
1年内返済予定の長期借入金	3,000	6,200
未払法人税等	3,894	2,341
未成工事受入金	2,254	3,365
工事損失引当金	4,176	3,848
賞与引当金	2,641	2,757
その他の引当金	165	166
その他	4,325	3,107
流動負債合計	40,789	45,914
固定負債		
社債	2,600	300
長期借入金	6,985	619
繰延税金負債	2,471	1,603
再評価に係る繰延税金負債	70	70
役員退職慰労引当金	386	74
株式報酬引当金	91	139
退職給付に係る負債	11,975	12,237
その他	381	798
固定負債合計	24,960	15,843
負債合計	65,749	61,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,185	10,299
利益剰余金	79,140	87,488
自己株式	△3,900	△3,872
株主資本合計	94,860	103,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,110	4,273
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	6,269	4,432
非支配株主持分	2,815	3,007
純資産合計	103,945	110,791
負債純資産合計	169,695	172,549

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	136,091	136,931
売上原価	111,287	112,743
売上総利益	24,803	24,188
販売費及び一般管理費	8,837	9,435
営業利益	15,966	14,752
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	292	294
受取保険金及び配当金	55	49
持分法による投資利益	93	76
その他	66	148
営業外収益合計	513	575
営業外費用		
支払利息	102	73
コミットメントフィー	144	103
団体定期保険料	65	69
前受金保証料	36	60
その他	36	25
営業外費用合計	385	332
経常利益	16,094	14,995
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	502	1,310
受取保険金	33	-
補助金収入	97	-
特別利益合計	633	1,312
特別損失		
固定資産処分損	92	38
投資有価証券評価損	111	-
特別損失合計	204	38
税金等調整前当期純利益	16,523	16,269
法人税、住民税及び事業税	5,307	4,899
法人税等調整額	△338	63
法人税等合計	4,969	4,962
当期純利益	11,554	11,306
非支配株主に帰属する当期純利益	265	262
親会社株主に帰属する当期純利益	11,289	11,043

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,554	11,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,459	△1,837
その他の包括利益合計	2,459	△1,837
包括利益	14,013	9,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,748	9,206
非支配株主に係る包括利益	265	262

連結財務諸表等

③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,185	69,592	△3,612	85,600
当期変動額					
剰余金の配当			△1,741		△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益			11,289		11,289
自己株式の取得				△348	△348
自己株式の処分				60	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,548	△287	9,260
当期末残高	9,435	10,185	79,140	△3,900	94,860

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,650	159	3,810	2,638	92,048
当期変動額					
剰余金の配当					△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益					11,289
自己株式の取得					△348
自己株式の処分					60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,459	-	2,459	177	2,636
当期変動額合計	2,459	-	2,459	177	11,897
当期末残高	6,110	159	6,269	2,815	103,945

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,185	79,140	△3,900	94,860
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,435	10,185	79,139	△3,900	94,859
当期変動額					
剰余金の配当			△2,694		△2,694
親会社株主に帰属する当期純利益			11,043		11,043
自己株式の取得				△180	△180
自己株式の処分		114		209	323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	114	8,349	28	8,491
当期末残高	9,435	10,299	87,488	△3,872	103,351

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,110	159	6,269	2,815	103,945
会計方針の変更による累積的影響額				△0	△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,110	159	6,269	2,815	103,944
当期変動額					
剰余金の配当					△2,694
親会社株主に帰属する当期純利益					11,043
自己株式の取得					△180
自己株式の処分					323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,837	-	△1,837	191	△1,645
当期変動額合計	△1,837	-	△1,837	191	6,846
当期末残高	4,273	159	4,432	3,007	110,791

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,523	16,269
減価償却費	3,447	3,670
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	803	271
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△196	139
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	43	48
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△674	△328
賞与引当金の増減額(△は減少)	127	115
その他の引当金の増減額(△は減少)	101	7
受取利息及び受取配当金	△298	△301
支払利息	102	73
投資有価証券売却損益(△は益)	△502	△1,310
固定資産売却損益(△は益)	20	△1
固定資産除却損	47	18
投資有価証券評価損益(△は益)	111	-
その他収益及び費用の非資金分等(純額)	△78	△66
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額(△は増加)	△14,451	1,771
未成工事支出金及び仕掛品の増減額(△は増加)	△187	△379
未収入金の増減額(△は増加)	△12	△525
支払手形及び工事未払金等の増減額(△は減少)	△4,015	5,496
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△106	1,111
未払金の増減額(△は減少)	244	△46
預り金の増減額(△は減少)	360	△573
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,144	△411
その他の資産・負債の増減額	124	△1,790
小計	3,679	23,259
利息及び配当金の受取額	299	302
利息の支払額	△102	△72
法人税等の支払額	△3,682	△6,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	195	17,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,577	△3,738
有形固定資産の売却による収入	36	3
無形固定資産の取得による支出	△879	△1,170
投資有価証券の取得による支出	△303	△154
投資有価証券の売却による収入	770	1,590
その他の支出	△100	△31
その他の収入	67	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,985	△3,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,000	△4,000
長期借入れによる収入	3,848	-
長期借入金の返済による支出	△3,362	△3,165
社債の発行による収入	300	-
社債の償還による支出	△50	-
自己株式の取得による支出	△348	△180
自己株式の売却による収入	60	323
配当金の支払額	△1,740	△2,685
非支配株主への配当金の支払額	△87	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,619	△9,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,147	3,866
現金及び現金同等物の期首残高	22,739	19,592
現金及び現金同等物の期末残高	19,592	23,458



株式会社 横河ブリッジホールディングス



「誠実であれ。よいものをつくれ。」
100年にわたり受け継がれる
創業者横河民輔の「ものづくりの心」。
グループを貫くその信条は、堅い絆とともに、
よりよいものを生み、国境を越え世界へ。

国内外の事業ネットワークを拡大しグローバルな社会基盤整備に寄与

多岐にわたるグループの力を有機的に結合し、深く社会に貢献するために、横河ブリッジホールディングスは、2007年8月に誕生しました。国内外の幅広いネットワークを通して、お客様の多様なニーズにお応えしています。

国内主要拠点

事業所	営業所	工場	機材センター	研究所
北海道室蘭市	北海道札幌市	室蘭工場 (北海道)	北海道機材センター (北海道)	総合技術研究所 (千葉県)
茨城県神栖市	宮城県仙台市	鹿島工場 (茨城県)	利根機材センター (茨城県)	
東京都港区	静岡県静岡市	千葉工場 (千葉県)	播磨機材センター (兵庫県)	
千葉県船橋市	愛知県名古屋市	茂原工場 (千葉県)		
大阪府堺市	大阪府大阪市	大阪工場 (大阪府)		
	兵庫県尼崎市	いずみ工場 (大阪府)		
	岡山県岡山市	岸和田工場 (大阪府)		
	広島県広島市			
	福岡県福岡市			
	沖縄県那覇市			

海外主要拠点

フィリピン
パシッグ市
Yokogawa Techno Philippines, Inc.
ベトナム
ハノイ市
ベトナム駐在員事務所
ミャンマー
ヤンゴン市
ヤンゴン支店



株式会社 横河ブリッジ



社会インフラの整備・保全を通じて 長年にわたり社会・経済の発展に貢献

1907年創業の横河ブリッジは、国内外の橋梁の建設、鋼構造物の製造など社会インフラ整備の一翼を担ってきました。現在は設計から架設、補修補強、改築、更新まで一貫して手掛ける総合エンジニアリング会社として、新設橋梁事業や、需要拡大が見込まれる橋梁保全事業、高速道路の大規模更新・大規模修繕事業に注力しています。また、高層建築やドーム施設などの建築事業や超高精度加工技術による大型精密構造物の製造事業、既設橋梁のメンテナンス性向上に役立つ製品の開発にも取り組んでいます。更に海外においても、アフリカや東南アジアなど、成長著しい地域のインフラ整備にも注力してまいります。

沿革

- 1907年 大阪市西区に横河民輔が横河橋梁製作所を創業
大阪工場を開設 (1943年閉鎖)
- 1918年 株式会社横河橋梁製作所に組織を変更
- 1922年 新東京工場を芝浦に開設 (1969年閉鎖)
- 1964年 大阪支店開設、大阪工場操業開始
- 1969年 東京支店開設、千葉工場操業開始 (1999年閉鎖)
- 1991年 社名を株式会社横河橋梁製作所から株式会社横河ブリッジに変更
- 2005年 大阪府和泉市にブリッジステージいずみ工場操業開始
- 2007年 持株会社 株式会社横河ブリッジホールディングス設立
- 2007年 株式会社横河ブリッジホールディングスの完全子会社化
- 2007年 創業100周年記念式典挙行
- 2019年 大阪府岸和田市に岸和田工場を開設

新設橋梁事業



建築事業



株式会社 横河システム建築



横河だけの鋼構造技術が生み出す システム建築シェアNo.1の「yess建築」

横河システム建築は、新しい建築スタイル「システム建築」をコア事業として発足し、「yess建築」のブランド名で全国10,000棟を超える建物を手掛けてきました。yess建築の特徴は、国内唯一のシステム建築専用工場と、全国1,300社を超える販売施工代理店(ビルダー)網で、良質な製品を、あらゆる地域に迅速に提供することが可能となり、工場・倉庫・店舗をはじめ事務所やスポーツ施設、最終処分場など、多種多様な用途に採用されています。また、特殊建築事業は、プールやスタジアムの開閉屋根のパイオニアとして可動建築に関する設計、施工、保守を一貫して手掛けています。これからも誠実な対応と社会への貢献を第一

に考え、更なる品質とサービス向上に励み、お客様が満足できる製品を提供していきます。

沿革

- 1989年 株式会社横河システム建築の前身であるシステム建築事業部を株式会社横河橋梁製作所(現 横河ブリッジ)内に発足
- 1990年 袖ヶ浦工場(現 千葉工場)を開設
- 2002年 株式会社横河ブリッジから独立
株式会社横河システム建築として営業開始
- 2006年 千葉工場設備増強
- 2008年 日本建築センター一般評定取得
- 2019年 茂原工場を開設

システム建築 工場



特殊建築 開閉屋根





株式会社 横河NSエンジニアリング



素材開発から設計・製作・施工まで 総合力の高さで業界をリードする

横河NSエンジニアリングは、横河ブリッジホールディングスの技術提案力と住友金属工業（現 日本製鉄）の製品開発力、生産力を受け継ぐエンジニアリング事業会社としてスタートしました。業界トップ企業である両社の事業資源をフル活用することで、素材開発から設計・製作・施工まで他の追随を許さない高度な事業体制を確立しております。橋梁建設や関連製品、道路トンネル向け鋼製セグメントなどの地下構造物、ジャケット工法をはじめとした港湾構造物など、高度な技術開発力、生産力、コスト競争力で強靱な国土づくりに貢献しています。

沿革

- 1977年 住友金属工業株式会社（現 日本製鉄株式会社）エンジニアリング事業部発足
- 1989年 鹿島橋梁工場として鹿島製鉄所にて操業開始
- 1999年 茨城県神栖市に新鹿島橋梁工場を新設
- 2009年 株式会社住金ブリッジに住友金属工業株式会社の橋梁事業を吸収分割
- 2009年 株式会社横河ブリッジホールディングスと住友金属工業株式会社の共同事業運営会社として誕生し、株式会社横河住金ブリッジに商号変更
- 2019年 社名を株式会社横河NSエンジニアリングに変更



橋梁事業



地下構造物 鋼製セグメント



株式会社 檜崎製作所



高い技術力で地域に喜ばれる橋づくりと 多様なニーズに応える商品開発を目指す

1935年に造船業として設立された檜崎製作所は、その造船技術をベースに橋梁（鋼橋）と機鉄（鉄管、船舶上架施設、ゲート、水処理装置など）の専門メーカーとして成長し、北海道・東北を中心に全国に向けて事業を展開してきました。これからも橋梁分野については、技術・安全・品質を更に極め、主に北海道内におけるリーディングカンパニーとして事業拡大を続けていきます。一方、機鉄分野に関しては、船舶上架施設や水処理装置などのオリジナル商

品を更にブラッシュアップし、全国を舞台に多様化するニーズに積極的に応えていきます。

沿革

- 1935年 室蘭市築地町に株式会社檜崎造船所を設立
- 1975年 崎守工場操業開始
- 1984年 社名を株式会社檜崎製作所に変更
- 1986年 本社を現在地（室蘭市崎守町）に移転
- 2003年 株式会社横河ブリッジの子会社となる
- 2018年 本社新社屋完成



船舶上架施設



水処理・環境製品



株式会社 横河技術情報



橋梁のプロであり、ITのプロである

横河技術情報は、1984年の創業以来、土木・建設分野における情報システムの開発・販売と情報処理サービスを展開してきました。土木・建設分野の情報化は、1970年代のCAD導入から始まり、1990年代の建設CALC、そして近年のCIM、i-Constructionへと進展してきました。横河技術情報では、これらの取り組みに歩調を合わせ、時には一歩先を行きながら進化を続け、特に橋梁を中心とした鋼構造物の設計・製作における一連の情報システムは多くのユーザーに支持されています。



鋼橋設計

鋼橋設計に係る各種サービスをご提供

鋼橋設計における概略設計、詳細設計、復元設計などの各種システムやサービスをご提供しています。建設コンサルタント様や橋梁メーカー様をはじめ鋼橋設計に従事する多くの方にご愛顧いただいています。

構造解析

豊富な経験と高い技術力で、構造解析をお手伝い

お客様のニーズに合わせたモデル作成から報告書作成まで、品質の高いサービスをご提供しています。鋼橋はもちろん、様々な分野の構造解析をお手伝いいたします。



株式会社 横河ニューライフ

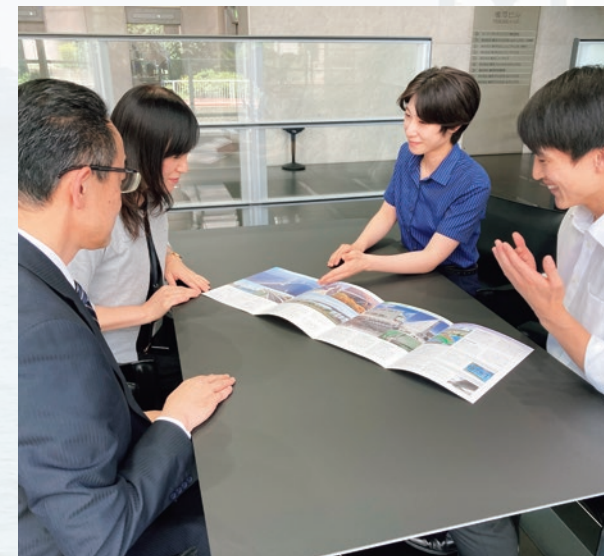


グループ各社への強固なサポート体制を構築

横河ニューライフは、不動産の運用管理、人材派遣、給与計算業務など、横河ブリッジホールディングスグループのバックオフィスとして質の高いソリューションを提供しております。

不動産の運用管理

横河ブリッジホールディングスが保有する、賃貸不動産の運用管理を行い、グループの不動産戦略の一員として活躍し、安定的な利益を獲得しております。



人材派遣

高いリクルーティング力で、全国グループ内外に人材の提供を行っております。また日々変化するビジネスニーズに対応するため、スタッフのスキルアップを強力に支援し、ご要望にマッチした人材の提供を目指しています。

給与計算業務

グループ各社の給与計算業務を代行し、グループ各社人事部門の負担を軽減し、コア業務集中や作業効率のアップに貢献しております。

株式会社ワイ・シー・イー



橋を見守るプロ集団として 様々な橋梁保全事業をサポート

ワイ・シー・イーは、当社グループの建設コンサルタントです。2000年の創業から着実な成長を続け、日本の社会資本が建設から管理・更新の時代に移行しつつある中、新たな成長ステージに踏み出そうとしています。新設橋梁建設から既設橋梁の補修、更新工事まで広範囲な分野で培われた技術力を活かし、建設コンサルタントとしての社会的使命に応えていきます。



点検・調査・診断業務

構造物の適切な維持管理のために鋼橋、コンクリート橋、トンネルなどの道路構造物の異常や劣化、損傷などを調べる点検・調査・診断業務を実施しています。事故に備えた第三者被害予防措置から大地震などの災害時の緊急点検も行います。

設計・解析・検討業務

既設橋梁をはじめ各種構造物の長寿命化を目的とした、補修・補強設計、耐震性向上を目的とした耐震補強設計、大規模更新計画から予防措置計画まで広範囲の計画・設計業務を実施しています。これらの設計に必要な3次元有限要素解析や時刻歴応答解析も行います。

実験・計測他業務

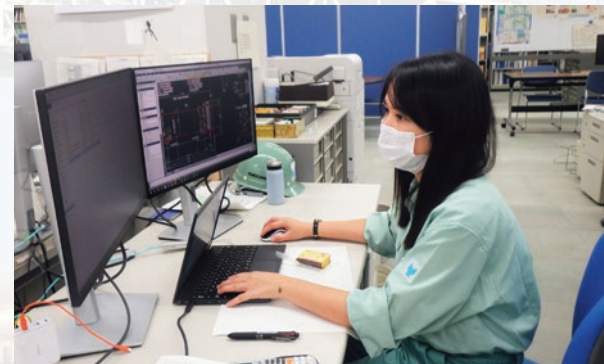
計画・設計の検証や新技術の実用化のため、グループの設備を利用した実験や、現地での載荷実験などを実施しています。インターネット経由での遠隔モニタリングや3Dスキャナ3次元計測、音カメラによる異音調査など計測業務も行います。

Yokogawa Techno Philippines, Inc.



グループ各社の業務を海外からサポート

Yokogawa Techno Philippines, Inc.は、2005年に鋼橋の設計や原寸、構造解析に関わる技術的な業務の一部をフィリピンで行うこととしたのが始まりで、その後2018年1月に当社グループの8番目の事業会社となりました。現在では鋼橋のみならず、システム建築の設計やシステム開発など幅広い分野においてグループ各社の実務を支えています。今後もグループに蓄積された技術や知識を基に多くの技術者を育成する「人づくり」を通して、海外からグループの発展に協力していきます。



会社概要

2022年3月31日時点

社名	株式会社横河ブリッジホールディングス	
所在地	〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44	
設立	2007年8月	
資本金	94億円	
従業員数	1,940人(連結)	
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場上場	証券コード 5911
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社	

当社の株式に関する事項

2022年3月31日時点

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	45,564,802株
株主数	6,663名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,962	16.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,526	10.89
横河電機株式会社	2,234	5.38
日本製鉄株式会社	1,987	4.78
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	898	2.16
住友不動産株式会社	674	1.62
横河ブリッジホールディングス従業員持株会	648	1.56
日本生命保険相互会社	543	1.30
三井住友海上火災保険株式会社	514	1.23
株式会社みずほ銀行	445	1.07

(注)1. 当社は、自己株式を4,032,094株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式(4,032,094株)には、「従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(75,400株)、および「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式(137,600株)は含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



株式会社 横河ブリッジホールディングス

〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44
TEL. 03-3453-4111 FAX. 03-3453-4616
<https://www.ybhd.co.jp/>



株式会社 横河ブリッジ

〒273-0026 千葉県船橋市山野町27
TEL. 047-437-8000 FAX. 047-495-2910
<http://www.yokogawa-bridge.co.jp/>



株式会社 横河技術情報

〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44
TEL. 03-5442-1701 FAX. 03-5442-1702
<https://www.yti.co.jp/>



株式会社 横河システム建築

〒273-0026 千葉県船橋市山野町47-1
TEL. 047-410-3215 FAX. 047-410-3280
<https://www.yokogawa-yess.co.jp/>



株式会社 横河ニューライフ

〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44
TEL. 03-3453-4113 FAX. 03-3453-4117
<https://www.ynl.jp/>



株式会社 横河NSエンジニアリング

〒314-0255 茨城県神栖市砂山16番地5
TEL. 0479-46-6688 FAX. 0479-46-6684
<http://www.ynse.co.jp/>



株式会社 ワイシーイー

〒273-0026 千葉県船橋市山野町47-1
TEL. 047-435-6535 FAX. 047-435-6538
<http://www.yceng.co.jp/>



株式会社 榎崎製作所

〒050-8570 北海道室蘭市崎守町385番地
TEL. 0143-59-3611 FAX. 0143-59-4688
<http://www.narasaki-ss.co.jp/>



Yokogawa Techno Philippines, Inc.

Unit 14C Marco Polo Ortigas Manila
Sapphire Road, Ortigas Center, 1600 Pasig City
TEL/FAX. +632 958-4658
<https://ytphil.com/>

